



2020.10

JAHIS

会誌

[66号]

一般社団法人
保健医療福祉情報システム工業会

目次

巻頭言	会長	瀧口 登志夫	2
官公庁等のご挨拶	厚生労働省 医政局研究開発振興課長	笠松 淳也	4
	経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課長	稲邑 拓馬	6
	総務省 情報流通高度化推進室長	庄司 周平	8
	内閣官房 情報通信技術 (IT) 総合戦略室 参事官	山田 栄子	10
役員のご紹介			12
部会長のご挨拶・抱負	運営会議 議長	色紙 義朗	14
	総務会 会長	下山 赤城	15
	標準化推進部会 部会長	高橋 弘明	16
	医事コンピュータ部会 部会長	田村 勝則	17
	医療システム部会 部会長	森田 嘉昭	18
	保健福祉システム部会 部会長	岩田 淳也	19
	事業推進部 部長	福岡 衡治	20
25周年記念イベント	25周年記念特別プロジェクト リーダ 総務会副会長	柴 健一郎	22
トピックス	データヘルス改革の最新	吉村 仁	28
	標準化推進部会 活動トピック	岡田 真一	32
	2019年度 第28回医事コンピュータ部会 業務報告会・特別講演		35
	2019年度 医療システム部会業務報告会／特別講演 開催報告		37
	セミナー・教育の新たな取組	木戸 須美子／三田村 一治	39
部会から	スウェーデンにおける医療保障制度・医療ICT化状況視察調査報告		43
	新型コロナウイルス感染症対策について	鈴木 義規	51
	セキュリティ委員会報告書 JAHIS HPKIマルチプラットフォーム対応ガイドのご紹介	有馬 一閣	58
	PHRを巡る最近の動きについて	鹿妻 洋之	62
表彰受賞者紹介			66
運営状況報告	理事会／運営会議状況報告／総務会／委員派遣ならびに協賛・後援		74
会員メール			103
会員紹介	(株)バシフィックシステム／メディカルデータベース(株)／(株)エッジ／(株)ブレインサービス／ アイテックソフトウェア(株)／(株)SCP. SOFT／日本メディックシステム(株)／(株)ナビテック／ 日通システム(株)／オリンパスメディカルシステムズ(株)／メディカルウイズ(株)		112
事務局新人紹介	事務局 標準化推進部長	米納 達二	118
編集後記			119

ご挨拶



一般社団法人
保健医療福祉情報システム工業会
会長

瀧口 登志夫

Takiguchi Toshio

一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会（JAHIS）会員の皆さま、平素よりJAHISの活動にご理解、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、医療の最前線で尊い患者の命を守るべくCOVID-19と厳しい戦いを続けるすべての医療従事者の皆さまに、心より敬意を払い、感謝を申し上げます。

本年度より会長を務めさせていただくこととなりましたキヤノンメディカルシステムズの瀧口でございます。

さて、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、世界の社会、経済が甚大な影響を受けています。保健医療福祉を取り巻く環境は、少子高齢化、逼迫する医療費、疾病構造の変化等に加え、コロナとの共存という新たな、そして難しい課題に直面しています。これまで常識とってきたことが非常識になり、非常識が常識になるなど、私達は「with コロナ」時代に、これまでとは違う働き方、生活様式の変化を伴った、ポスト・コロナのニューノーマルな世界を築いていかなければなりません。

2020年7月17日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020（骨太方針2020）」では、「医療・介護分野におけるデータ利活用等の推進」の中で、今回の感染症拡大を契機として、医療・介護分野におけるデータ利活用やオンライン化を加速して、PHRの拡充も含めたデータヘルス改革を実現していくことが掲げられています。

この中で、具体的な工程として示されている項目として、

- ①被保険者番号の個人単位化とオンライン資格確認の導入のための「保健医療データプラットフォーム」を2020年度に本格運用を開始する。
- ②患者の保健医療情報を患者本人や全国の医療機関等で確認できる仕組みを確立する。
 - ・特定健診情報 2020年度中
 - ・レセプトに基づく薬剤情報：2021年中
 - ・手術等の情報：2022年中
- ③上記以外のデータ項目については、情報連携の必要性や費用対効果等を検証しつつ、技術動向等を踏まえ、

2020年中を目途にデータヘルス改革に関する工程を具体化する。

- ④オンライン診療等の時限的措置の効果や課題等の検証を行い、オンライン診療や電子処方箋の発行に要するシステムの実施の際の適切なルールを検討する。電子処方箋について、既存の仕組みを効率的に活用しつつ、2022年夏を目途に運用を開始する。

があります。

これら施策に向けては、ヘルスケアICTを駆使したデジタル化、更にはデジタルトランスフォーメーションの加速によるSociety 5.0の実現が必要であり、これらを担うJAHISへの期待は一段と高まっています。

JAHISは、保健医療福祉情報システムに関する標準化の推進、技術の向上、品質及び安全性の確保を図ることにより、保健医療福祉情報システム産業の健全な発展と、健康で豊かな国民生活の維持向上に貢献することを目的に設立されました。これまで保健医療福祉情報システムの将来ビジョンを検討し、定期的に会員・関連団体・関連機関に提示してきました。2020年1月、近年の行政動向の変化に対応するとともに、創立25周年の節目の年であることから、「データ循環型社会の実現」をコンセプトに「2030ビジョン」を発刊いたしました。これは、骨太方針2020に掲げられた「医療・介護分野におけるデータ利活用等の推進」とも合致しており、健康・医療・介護分野のデータを蓄積・循環し利活用することに貢献することで、データ提供者である国民が利益を享受し、「健康で安心して暮らせる社会」を実現できるよう取り組んでまいります。

JAHISは、今後も各省庁、学会等の関係団体と連携し、その実現に向けて活動を推進してまいります。

皆さまの一層のご支援、ご鞭撻のほどよろしくご願ひいたします。

ご挨拶



厚生労働省
医政局研究開発振興課長

笠松 淳也
Kasamatsu Junya

保健医療福祉情報システム工業会（JAHIS）並びに会員企業の皆様方には、日頃から健康・医療分野における情報化の推進に御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。また、本年6月には、キヤノンメディカルシステムズ(株)の瀧口代表取締役社長が新たにJAHIS会長にご就任されたことを心よりお慶び申し上げます。JAHIS会員企業の皆様方の益々のご発展をお祈り申し上げます。

私事で恐縮ですが、令和2年8月に、医政局研究開発振興課長を拝命いたしました。研究開発振興課の業務内容は、臨床研究や再生医療の推進とともに、医療分野のICT化の推進を担当しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、医療におけるデータの重要性が改めて指摘され再認識されたところであり、本稿では、この夏に閣議決定されたデータヘルス改革の方向性に基づき、当課が担当している医療分野のICT関連の施策から、2つをピックアップしてご紹介させて頂ければと思います。

まず1つは、医療機関等における保健医療情報を確認できる仕組みの推進です。令和2年6月22日の経済財政諮問会議において、加藤厚生労働大臣より、新型コロナウイルス下での医療・福祉の課題と対応について御説明をしました。その際、新型コロナウイルスとの長期戦を戦い抜くための体制整備の一つとして、確実に迅速なデータの収集と活用と併せて、令和4年度までの今後2年間で集中的に取り組む「新たな日常にも対応したデータヘルスの集中改革プラン」を実行するという方向性が示されました。

以下、具体的に御説明します。集中改革プランでは、オンライン資格確認等システムなどの既存インフラを最大限活用することとしています。令和3年3月にスタートする予定のオンライン資格確認等システムでは、医療機関における保険資格の確認をマイナンバーカードにより行うことができるようになることに併せて、全国の医療機関等で保健医療情報を

確認できる仕組みを構築することとしており、患者同意の下、令和3年3月には特定健診情報が、令和3年10月にはレセプト記載の薬剤情報が、医療機関等で確認できるようになります。今回の集中改革プランでは、この情報を更に拡充し、レセプト記載の手術等の情報を令和4年夏を目処に確認できるように取り組むこととしています。これにより、複数医療機関にまたがる患者の情報を集約することにより、患者の総合的な把握が求められるかかりつけ医の診療の質向上や、救急搬送時のより適切で迅速な検査、診断、治療等に役立つことが期待されます。

本取り組みについては、令和2年7月17日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020」及び「成長戦略フォローアップ」においても、同様の記載が盛り込まれ、政府の方針として決定しており、着実な実施が求められています。

もう一つは、電子カルテシステムの標準化の取り組みです。令和元年度において、医療情報化支援基金が創設され、「①オンライン資格確認の導入に向けた医療機関・薬局のシステム整備の支援」及び「②標準的な電子カルテシステム等への支援」として300億円が措置されたところです。①については、まずは、令和2年8月より医療機関からの顔認証付きカードリーダーの申し込み受付が開始しています。

②については、こういった電子カルテシステムを補助要件とするかについて、省庁横断的に技術的・専門的議論を行う必要があることから、内閣官房健康・医療戦略室の「標準的医療情報システムに関する検討会」が開催され、令和元年11月29日に、「技術面からみた今後の標準的医療情報システムの在り方について」が取りまとめられました。当該取りまとめにおいては、現在の日本の電子カルテには実装されていない海外の技術の必要性についても言及されていることから、厚生労働省としては、海外事例等の調査や日本への導入に当たっての検討を行うとともに、健康・医療・介護情報利活用検討会等において、有識者の方々のご意見を伺った上で、医療情報化支援基金の補助要件の検討を進めていくこととしております。

先ほどご紹介した「成長戦略フォローアップ」においても、「医療情報化支援基金の活用等により、技術動向を踏まえた電子カルテの標準化や中小規模の医療機関を含めた電子カルテの導入を促進するため、2020年度中に具体的な方策について結論を得る。」とされており、厚生労働省としても、今後、精力的に議論を進めてまいります。

以上、2つの施策についてご紹介させて頂きました。いずれも、医療分野のICT化の推進のためには重要な施策であると認識しております。ただ、これらを医療現場において実装する段階においては、JAHIS会員の皆様方の御協力は不可欠です。医療機関等における保健医療情報を確認できる仕組みを実現するためには、医療機関等におけるシステム改修が必要であり、医療情報化支援基金の要件が決定した際には、電子カルテシステムへの速やかな実装が求められます。引き続き、皆様方の御支援、御協力の程、よろしくお願いいたします。

ご挨拶



経済産業省
商務・サービスグループ
ヘルスケア産業課長

稲邑 拓馬
Inamura Takuma

保健医療福祉情報システム工業会（JAHIS）並びに会員企業の皆様方には、日頃から健康・医療分野における情報化の推進に御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、人々の生命や生活のみならず、経済、社会、国際政治経済秩序、さらには人々の行動・意識・価値観にまで多方面に波及しつつあります。この影響は広範で長期にわたるため、感染症が収束したポストコロナの世界は、世界的なデジタル化の動き等とあいまって、大きく環境が変化すると予想されています。この中で、健康・医療・介護を取り巻く環境にも、新たな課題が生まれています。

また、従来からの課題として、我が国では世界に前例のない速さで高齢化が進み、どの国もこれまで経験したことのない超高齢社会を迎えています。これにより、疾患構造は、糖尿病・高血圧等の生活習慣病や認知症等の老化に伴う疾患にシフトしており、「治す」だけでなく、病気になる前の予防、病気になった後の進行抑制や、共生が重要になっています。誰もが健康で自立し、長期にわたる社会参加を可能にする「生涯現役社会」を実現していくためには、質の高い予防・健康関連の商品・サービスを推進・普及することにより、健康寿命短縮の原因を抑えることが重要です。

このような状況を踏まえ、経済産業省のヘルスケア産業政策の方向性として、

- ①公的保険外の予防・健康づくりサービスなどヘルスケア産業の育成
 - ②医療機器等の開発促進
 - ③医療機器・医療サービスの国際展開の推進
- に取り組んでおります。

特に、「人生100年時代」を迎え、公的保険外の予防・健康づくりサービスについては、『国民の健康寿命の延伸』と『新産業の創出』の同時達成につながるものと考えております。

ヘルスケア分野は、AI、ICT等の技術革新により、これまで十分活用されてこなかったデータの活用が可能となっており、新たな機器やサービスが生まれる可能性が大きく、ヘルスケア分野での民間投資を更に活性化していきたいと考えています。

そのため、具体的な施策として、

- ①JAHISにもご尽力いただいた、ヘルスケア分野に新たに参入する事業者やスタッフに対して医療分野の最低限の知識を学ぶ機会を設けることによる、医療関係者とIT事業者の相互理解の促進
 - ②新たなヘルスケアソリューションに向けた先行事例の創出
 - ③ワンストップの相談窓口Healthcare Innovation Hab（通称イノハブ）の新設など、ベンチャー企業の支援
- 等に取り組んでおります。

データの利活用に関しては、世界的なデジタル化の潮流を踏まえ、政府方針としても非常に重要視されています。今夏策定された、政府の経済・財政政策の柱となる「経済財政運営と改革の基本方針2020」においても、各国が激しい国際競争を展開しているデジタル化の動きは、コロナウイルス感染症の拡大を受けてスピードが加速しており、「新たな日常」の構築の原動力となる社会全体のデジタル化を強力に推進する必要がある旨、記載があります。

特に、ヘルスケア分野においては、コロナ禍における外出や通院控えから心身の機能の低下、国民全体の健康・予防意識の高まりを受け、感染症、災害、救急等の対応に万全を期すためにも、医療・介護分野におけるデータ利活用やオンライン化を加速し、PHRの拡充も含めたデータヘルス改革を推進していくこととなっております。

これまでも、政府においては、ヘルスケア分野でのデータの利活用及びデジタル化に関し、施策の具体化が進んでいます。例えば、患者の保険医療情報が、患者本人や医療機関等で確認できる仕組み（2020年度中に特定健診、2021年度中にレセプトに基づく薬剤情報、2022年度中に手術等の情報について稼働）の構築が進むこととなっております。

また、現在検討を進めている施策としては、経済産業省では、民間企業がウェアラブルデバイス等を活用して様々なPHRサービスが提供する中で、健康データの“標準化”やデータポータビリティ、セキュリティ水準など、民間PHR事業者に求められる事項について、関係事業者及び省庁等と連携し、議論をしています。具体的な出口としては、民間PHRサービスに求められるルールの策定などの取り組みにより、「適切」かつ「幅広い」民間PHR事業の活性化につなげていきたいと考えています。

経済産業省としても、健康長寿に向けたヘルスケア産業の創出に向けて、取り組んでまいります。引き続き、ご理解とご協力をお願いいたします。

ご挨拶



総務省
情報流通高度化推進室長

庄司 周平

SHOJI Shuhei

一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会、そして会員の皆様方におかれましては、平素より総務省はじめ政府のICT政策にご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度は、瀧口新会長ご就任との吉報に際して、心よりお祝いを申し上げます。

ご承知のとおり、我が国では、高齢化に伴う社会保障費の増大、医療資源の偏在といった課題が生じており、持続可能な医療提供体制の確保が求められています。これら課題の解決に向けて、ICTにより、全国どこに住んでいても質の高い医療を受けられる環境を確保していく体制構築は重要です。全国への光ファイバー整備、クラウドサービス・スマートフォンの普及等により、医療分野においてICTを活用できる環境が整いつつあります。

このような中、総務省では、様々な現状の課題を解決し、健康寿命の延伸、医療製品・サービスの強化、これらの成果の海外展開などを目指し、(1) 医療・介護・健康分野のネットワーク化の推進や、(2) 医療・介護・健康分野における先導的なICT利活用の推進に資する取り組みを進めております。

(1) 医療・介護・健康分野のネットワーク化の推進

クラウドやモバイル（スマートフォン）の普及、またマイナンバー制度の整備が進む中、個人の医療・介護・健康データであるPHR（Personal Health Record）を本人の同意の下、本人の健康増進や地域の医療・介護現場に活用していこうという動きが政府、民間で高まってきています。昨年度から、厚生労働省において、「国民の健康づくりに向けたPHRの推進に関する検討会」が開催され、引き続き、同省の「健康・医療・介護情報利活用検討会」にて、PHRに関する検討が進められています。現状、生まれてから死ぬまでの健診情報や医療情報が、各自治体や保険者の中にはありますが、それを一連のデータとしてご本人に返したり、社会に活用することができていません。現在、特定健診や学校健診等、それぞれの情報や分野ごとの課題について、各省が作業班を立ち上げて検討を進め、PHRの普及に向けた工程表を策定しました。総務省も、厚生労働省や経済産業省と共に、民間PHRサービスの普及に向けて、事業者のサービスが適正で効果的なものであるように、その必要なルールの在り方等を検討しています。

また、遠隔医療のうち、オンライン診療については、平成30年4月に厚生労働省が「オンライン診療の適切な実施に関する指針」を策定し、利用が始まっているところですが、総務省においては、昨年度、安全かつ効果的なオンライン診療実施モデルの実証を行い、「遠隔医療モデル参考書ーオンライン診療版ー」を公開しました。足下では、新型コロナウイルス

ス対策の一環で、時限的・特例的な措置として、初診からのオンライン診療が認められ、オンライン診療の重要性が増しています。

総務省は、適切なオンライン診療の実施に向けた取組を進めると共に、医師対医師の遠隔医療についても、調査・実証に取り組んでいます。昨年度は、遠隔医療の現状を調査するとともに、特に専門医の不足が指摘されている病理と外科の分野において、それぞれ遠隔病理診断や遠隔手術支援の技術実証等を行いました。

また、総務省としては、5Gの遠隔医療への活用に期待を寄せています。総務省で平成29年度から実施した「5G総合実証実験」の結果等も踏まえつつ、関係者（放射線科、病理科、外科等の専門医、学識経験者、通信事業者、映像・医療機器等事業者等）の知見をもとに、5Gを遠隔医療等医療分野で活用するに当たっての技術的特徴と、想定されるユースケース（案）の整理を行い、本年6月には「5G等の医療分野におけるユースケース（案）」として公表したところです。5Gによる遠隔医療の実施に当たっては、それを後押しする情報通信ネットワークの整備が重要です。このため、令和2年度補正予算で、高度無線環境整備推進事業の支援対象地域を条件不利地域以外の地域にも特例的に拡大し、地方自治体や電気通信事業者等による、5G等の高速・大容量無線通信の前提となる伝送路設備等の整備を支援しています。

そのほか、ネットワークを活用したレセプトデータの医療機関・保険者間連携、調剤情報の医療機関・保険薬局連携などのサービスモデルについて実証を行い、必要な技術面、運用面のルール整備等につなげるための調査を実施してきました。

(2) 医療・介護・健康分野における先導的なICT利活用の推進

また、総務省では、政府の健康・医療戦略に基づき、先端的なICTの医療分野での応用に向けた研究開発も行っています。

厚生労働省が令和元年7月に改定した「オンライン診療の適切な実施に関する指針」において、遠隔地の医師が直接患者の手術を執刀する「遠隔手術」については、一定の条件を満たした場合において実施可能な旨が明確にされました。これにより、日本における遠隔手術の進展が期待されています。遠隔手術を実施するに当たっては、各医系学会において、必要な通信環境等を定めたガイドライン整備が求められているため、総務省では、遠隔手術に必要なネットワークやセキュリティといった通信環境の検討・整理に資するため、実際に手術支援ロボットやネットワーク等を用いて遠隔模擬手術等を行う研究開発を実施し、遠隔手術ガイドラインの策定を支援しています。

このほか、8Kの高精細映像を活用した内視鏡システムの遠隔手術支援への応用や、医療や介護現場で活用できるAIの研究開発を実施しています。また、これまでの研究開発で得られた日本の優れた医療ICTの海外への展開も支援しています。

(3) 今後の取り組み

今回の新型コロナウイルス感染症対策でも明らかになったように、ICTは医療分野の持続性を確保するために必要不可欠となってきています。厚生労働省をはじめとして政府全体で取り組みが進められる中で、総務省は引き続き、情報通信インフラの基盤整備、技術的課題の解決、5G等の新たな通信・放送技術の活用、民間事業者が健康・医療データを取り扱う際のルール作りに取り組んでいきたいと思っております。

上記の取り組みをはじめ、様々な局面で保健医療福祉情報システム工業会の皆様のご協力が不可欠であることは言うまでもございません。これまでのご協力に深く感謝いたしますとともに、今後とも一層のご理解とご支援をお願いいたします。

最後に、保健医療福祉情報システム工業会及び会員の皆様方のご健勝と更なるご発展をご祈念いたしまして、ご挨拶とさせていただきます。

発刊に寄せて



内閣官房
情報通信技術（IT）総合戦略室
参事官

山田 栄子

Yamada Eiko

第66号の発刊を迎えられましたことを、心よりお慶び申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大は、医療・介護崩壊の危機にとどまらず、国民生活の破綻リスクを見せつけられました。このようなリスクを少しでも低減し、安全・安心な国民生活を支えるために、その基礎となる健康・医療・福祉分野においては、早急にデジタル化を促進し、データを利活用できる仕組みを構築するとともに、国民一人一人の健康状態にあった生活を守り、維持できる質の高いサービスの提供が求められています。

一方で、社会保障給付費の増大（20年間で約5割増）という大きな社会課題を解決しながら、活力ある超高齢社会を実現することも重要であり、そのためにも、様々な機関に散在している個人の健康状態や生活状況に関する情報を、安全な状態で時系列に把握・管理し、個人の状況に合った健康生活の維持や医療・福祉サービスの実現を目指す必要があります。IT総合戦略室では、特に以下3点に注目しています。

1) リスクの早期発見、予防

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、疾病・介護予防に加え、感染予防にも役立つ平時からの健康状態把握を可能にし、リスクの早期発見・予防を徹底することが重要です。そのためには、病気になった時や介護が必要になった時だけでなく、長年の暮らしぶり・就労の状況や、日々の生活の中で収集されるデータ（個人が計測したバイタル情報 や、食事・運動量・睡眠状況等）を、個人情報の保護に十分留意しながら積極的に活用し、予防効果を最大化できるアーキテクチャづくりが喫緊の課題です。

2) 健康・医療・福祉関連サービスの効果向上と働き方改革

オンライン診療等をはじめ、ITを活用したサービスの高度化が求められています。特に、感染者以外で医療等サービスを必要とする人にとっても遠隔での診療・相談対応等は重要です。個人の置かれている状況を踏まえつつ、本人や家族にとって必要なサービスを提供できる環境を整備する必要があります。

ります。加えて、情報を効率よく収集・連携して活かすこと、サービス効果を見える化することなどで、サービスの利便性向上とともに、現場の負荷軽減と、働き方改革も同時に実現することが重要です。

3) IoT・AIと、地域リソースを活用した、高齢者等生活支援サービスの実現

日々の生活の中で収集できるデータを効率よくコストをかけずに収集するため、IoTの活用を促進することが現実的です。そのためには、年齢や、疾病・障害の有無、収入の多寡等に関係なく、全国民がIoTを活用できるインクルーシブなデジタル環境を整備するとともに、収集したデータを基に、AIを活用して、よりよいサービスにつなげるためのデータ連携基盤の構築が必要です。

また、国民一人一人が、自身の生涯の健康情報を一元的に把握できるようにし、個人のくらし改革につなげるとともに、地域リソースを活用した持続的な連携体制の構築、地域社会での各種サービスの高度化を実現することが政策的にも求められます。

社会コストの低減と同時に国民のQOLの向上を追求していくためには、社会全体での積極的なICT活用が効果的かつ不可欠です。我が国の高い医療・介護の質をさらに磨き上げつつ、同時に現場の負担を低減し、健康寿命を延長していくために、安全安心に特段の配慮を行いつつ、AI、IoT、そしてデータの、果敢な活用を進めたいと思います。

医療・介護分野では、情報の標準化などにおけるこれまでの皆様のご尽力により、IT化が進み、サービスの質の向上、業務の効率化が進んできました。IT技術は日々進歩しておりますが、既存の技術に加え、最新の技術を取り入れながら現場で活用していくことで、健康・医療・介護分野におけるサービスの高度化を成し遂げるものと考えております。

折しも、デジタル庁創設が新政権の目玉政策になりつつあります。保健医療福祉情報システム工業会及び会員の皆様方におかれましては、これまでの取り組みから得られた専門的なご知見を活用頂き、健康・医療・介護分野の情報利活用の促進に向けて引き続きお力添えを頂ければと存じます。

一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会 役員のご紹介

JAHISの運営を行う最高機関として、会長、副会長、理事及び監事で構成される理事会があり、年2回定例理事会が開催されます。現在の役員の皆様をご紹介します。

会長 ^{たきぐち としお}
瀧口 登志夫
キヤノンメディカルシステムズ(株)
代表取締役社長



副会長 ^{ちはら ひでのり}
茅原 英徳
(株)NTTデータ
常務執行役員 第二公共事業本部長
公共・社会基盤分野副担当



副会長 ^{あめみや くにかず}
雨宮 邦和
日本電気(株)
執行役員



副会長 ^{あさの まさはる}
浅野 正治
日本アイ・ビー・エム(株)
執行役員 公共・医療・ライフサイエンス事業本部長



副会長 ^{はんざわ じゅんいち}
半澤 潤一
(株)日立製作所
公共システム事業部
公共ソリューション推進第一本部 本部長



副会長 ^{おおつか たかゆき}
大塚 孝之
PHC(株)
取締役 メディコム事業部
事業部長



副会長 ^{まえだ たつや}
前田 達也
富士通(株)
公共サービスシステム事業本部
本部長



理 事 おおいし けんじ
大石 憲司
(株)EMシステムズ
取締役会長



理 事 こばやし かずひろ
小林 一博
コニカミノルタ(株)
執行役ヘルスケア事業本部
副本部長



理 事 たなか けいいち
田中 啓一
日本事務器(株)
代表取締役CEO



理 事 なべた としゆき
鍋田 敏之
富士フイルム(株)
メディカルシステム開発センター長
兼 メディカルシステム事業部IT ソリューション部長



監 事 まつもと たくや
松本 卓也
東日本メディコム(株)
取締役 執行役員
システム開発部 部長



監 事 おの りゅういち
小野 竜一
三菱電機(株)
インフォメーションシステム事業推進本部
インフォメーションシステム業務部長



役職：2020年6月9日より 副会長、理事、監事の順序は会社名の50音順による。

ご挨拶

運営会議 議長
(キヤノンメディカルシステムズ(株))

色紙 義朗 Yoshiro Shikishi



運営会議議長を拝命いたしましたキヤノンメディカルシステムズ(株)の色紙でございます。

会員の皆様には平素よりJAHISの事業運営にご協力・ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

JAHISは、昨年設立25周年の節目の年を迎えることができました。これはひとえに多くの諸先輩方の絶え間ない活動により積み上げられた成果と会員の皆様のご支援の賜と感謝いたしております。その間JAHIS関連事業の位置づけはICTの革新と共に業務システムとしての医事コンピュータシステムから電子カルテシステムを経て、そこで蓄積されるデータの国民の健康・医療・福祉への利活用が活発に議論されるようになり、人生100年時代の健康長寿延伸を支える不可欠の情報システムインフラに変貌を遂げようとしています。

2020年7月に纏められた政府の骨太の方針の（医療・介護分野におけるデータ利活用等の推進）の中では、「医療・介護分野におけるデータ利活用やオンライン化を加速し、PHRの拡充も含めたデータヘルス改革を推進する。」として具体的な施策とその目標時期が掲げられました。その内容は、まさにJAHIS 2030ビジョンで描いた「データ循環型社会による健康で安心して暮らせる社会の実現」へ通じるものです。JAHISとして厚労省の「データヘルスの集中改革プラン」の3つのACTIONに対応して、その実現に向けての課題を工業会の立場で行政等と協力してクリアしていくことを目的に、戦略企画部のもとにそれぞれの分科会を設置しTF（タスクフォース）として取り組むことにいたしました。これらの活動により、先ずは2022年の政策を実現し、さらに標準化活動への取り組みや政策等への情報発信を継続的に行うことにより、中期的にJAHIS 2030ビジョンの実現に向けて活動を推進して参ります。

今年に入りCOVID-19のパンデミックが発生し、withコロナの新しい日常は感染予防の視点での行動様式が求められ、医療でもオンライン診療等が進み、その環境下での医療の質の確保等が議論されております。また、遠隔医療や医療情報の共有化の進展により広域での医療が進み、医療提供体制の変化が予測されます。それらの社会変化にも柔軟に対応して、活動を推進して参ります。

最後にJAHIS内の運営の改善として、工業会内の情報システムの改新やウェブによるセミナー等リモート環境下での活動を積極的に取り組むことにより、会員の皆様へのサービスの質の維持、向上に積極的に取り組んで参ります。

これらの工業会での取り組みを通して、保健医療福祉関連分野のDX（Digital Transformation）の実現に向けて貢献して参る所存です。しかしながら、工業会活動は単独では成し得るものではありません。行政、関連団体との連携は欠かせません。より連携を密に、会員の皆様の事業に寄与すべく活動して参りたいと思いますので、引き続き会員の皆様のご協力・ご支援の程よろしくお願い申し上げます。

総務会長の抱負

総務会 会長
(日本アイ・ピー・エム(株))

下山 赤城 Shimoyama Akagi



JAHISの会員の皆様におかれましては、平素より当工業会の活動にご協力を賜り厚くお礼を申し上げます。今年の1月21日付けで総務会会長を拝命いたしました下山でございます。JAHISの活動については今回より初めて参画させて頂くことになりました。

さて、新任の総務会長といたしまして、ここに抱負を述べさせていただきます。

今年は新型コロナの影響により4月の新年度早々から一部でJAHISでの活動が見合わせとなりましたが、5月よりWeb会議などで活動を再開しております。JAHISの会議室はこれまで多くの会員が活用する拠点でしたが、決して感染者を出してはいけないという目標のもと、3密を避けるため会議室の入室における人数制限、アラーム付きサーマルカメラの設置・入口でのアルコール自動ディスペンサの設置を行い、また事務局員も輪番による通所を行ったりしており、その結果として一人も感染者は出しておりません。

さて、このような状況の中にあっても会員数については9月1日現在で382社となり、健康・医療・福祉のITに取り組む会社がJAHISの参加価値を認めている工業会となっております。また、売上高調査も2018年度末で6,000億円を超える結果となっており、JAHISの会員の皆様には順調にビジネスを伸長しているものと理解しております。

総務会としては、当工業会が今後も更なる成長を遂げ、より社会の期待に応えることができるような団体となる事を目指し、今年度の事業計画書として以下の3つの方針を挙げました。

1) 会員に関する事項

永続的な運営基盤を確固たるものにする為、新規会員を増やし、退会を減らす為の施策を検討する。現行の会員サービスの課題を洗い出し、対応策を検討した上で、必要な改善を行う。

2) 組織運営に関する事項

総務会が主体となって運営する各種イベントにおいて、参加者に対し最新で価値のある内容を企画・立案し、円滑なる実行を目指す。また、法改正等（診療報酬改定を除く）に伴う対応については事務局と連携し、組織運営の見直しや必要な整備を図る。

3) 法人としての事項

一般社団法人に関する法律に照らし合わせ、会員活動の基本となる規則・規程類の随時見直しを行い、継続して透明性・公平性の確保に努め、社会から一層の信頼を獲得するよう努める。

これらの活動を通して、会員の皆様に価値の提供ができればと考えております。

会員登録もままない若輩者ではございますが、ご指導ご鞭撻のほど宜しくお願いいたします。JAHIS会員各位の皆様の益々のご活躍を祈念し、新任の抱負とさせていただきます。

ご挨拶

標準化推進部会 部会長
(株)NTTデータ

高橋 弘明 Hiroaki Takahashi



会員の皆様におかれましては、平素よりJAHISの標準化推進にご理解ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。一言ご挨拶を申し上げます。

JAHISは昨年度に設立25周年を迎え、これから更に積極的に活動をしていこうとした矢先にパンデミックとなり、個人の日常生活が変わり、企業の活動形態が変わり、そしてJAHISが関わる医療機関や保健所など医療、保健、福祉分野における活動も大きく変わりました。その一方でこのコロナ禍においてはICTおよびデータの重要性が再認識されました。毎日のニュースでは様々なデータが示され、それに基づいた政策が進められ、また日々の健康状態の管理や、医療機関へのかかり方、物の配送など今までICTが関わってきた分野でもICTの活用の仕方が変化してきました。JAHISとしてこれまで取り組んできたことが貢献できた部分もありますし、もっと取り組みを進めておけばよかったと感じた部分もあったと思います。ここ数か月におけるICT化の取り組みは、どちらかと言えばスピードを重視したものが多かったように思いますが、今後更にICT化を推進していくには、印鑑問題のように国全体の課題に対してしっかりと取り組む必要があります、それは医療、保健、福祉等の世界でも同じであると考えます。標準化とは単純に言えばシステムとシステムをつなぐこととなりますが、こういった社会的課題を解決するために標準化が必要なのか常に意識して進めていくことが大切だと思います。そういった課題認識を持ちながら、標準化推進部会としては以下の4項目を重点的に取り組んでいきたいと思っています。

- 1) 行政・学会・関連団体等と連携して標準化を推進する。
- 2) 医薬品医療機器等法の改正を踏まえ、患者安全と利便性に寄与する為にヘルスソフトウェア推進協議会（GHS）等の関連機関と協力・連携していく。
- 3) 海外標準と日本の要件・状況との整合性を確保するために、海外標準化団体との調整や日本からの標準化推進を行う。
- 4) 標準化を担う若手人材の確保・育成を実施する。

コロナの影響で標準化活動のあり方についても大きく変化しています。対面で活動していた形態から非対面での活動が主となり、IEC、ISOなどの国際的な活動もオンライン会議が主体となっています。上記取り組み方針にも「連携」がキーワードで入っていますが、限られたコミュニケーションの中でどのように連携を深めていくのか、またどのように透明性かつ公平性を担保したプロセスを維持していくのか、新しい時代にあった活動を一緒に考え、変えていきたいと思っています。

標準化の推進と普及活動を通じて、医療、保健、福祉分野への貢献、およびJAHIS会員の皆様への貢献に今後も努力してまいりたいと思いますので、会員の皆様のご支援のほど、よろしくお願いいたします。

ご挨拶

医事コンピュータ部会 部会長
(PHC株)

田村 勝則 Tamura Katsunori



今年6月に医事コンピュータ部会の部会長を拝命致しました、PHC株式会社の田村でございます。JAHIS会員の皆様におかれましては、平素より医事コンピュータ部会の運営に絶大なるご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本年度は、2020年度診療報酬改定及び新型コロナウイルスに関する診療報酬の対応を行ってまいりました。コロナウイルスに関する対応は引き続き必要ですが、直近の課題として、2021年3月開始予定のオンライン資格確認、2021年4月施行の介護報酬改定への対応が控えておりますので、厚生労働省や審査支払機関等の関係機関とこれまで以上に密に連携・協力し、正確な情報を早期に収集して、会員の皆様への情報発信に努めて参りたいと考えております。

さらに、2020年6月22日の経済財政諮問会議で提示されたデータヘルス集中改革プランにおいて、電子処方箋が2022年夏を目途に運用開始となったことから、それに伴う要件整理・仕様策定等にも参画していく必要があるため、関係案件に関する検討と関連機関・団体への意見具申、及び会員の皆様への情報展開を行っていく所存です。

医事コンピュータ部会は、柴田、石井、森の3名の副部会長のもと、①医科システム委員会、②歯科システム委員会、③調剤システム委員会、④介護システム委員会、⑤マスタ委員会、⑥電子レセプト委員会、⑦DPC委員会の7つの委員会で構成されております。各委員会の委員長・副委員長、各種分科会のリーダー・サブリーダーと活発な活動を展開するとともに、JAHISの他部会・委員会とも連携・協力し、目まぐるしく変化する外部環境に対応しながら、業務の健全な運営と発展を目指したいと考えております。

2021年度の事業活動といたしましては、以下の3項目に重点的に取り組んで参る所存です。

- 1) 国のICT戦略の中で、ICT活用の目的を明確にしながら関係機関と連携を取り、課題解決に取り組んでいく。
- 2) 医療／介護保険制度改正や診療／介護報酬改定等のスムーズな対応が実行できるよう、関係機関・団体との連携を強化する。
- 3) 成熟した医事コンピュータビジネスの活性化を図るために、新規市場動向や先進ICT適用状況等を調査し、行政等関係機関に提言を行う。また、会員のビジネス機会拡大に努めるとともに、情報発信、会員サービスの向上に努める。

今後も会員の皆様の発展に寄与できるよう、医事コンピュータ部会の各委員会が一丸となって変化への適応に取り組んで参りますので、引き続き皆様のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

ご挨拶

医療システム部会 部会長
(富士通株)

森田 嘉昭 Morita Yoshiaki



会員の皆様におかれましては、平素より医療システム部会の活動にご理解並びにご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。今年度より医療システム部会長を務めさせていただくことになりました。この場をお借りして一言ご挨拶を申し上げます。

世界的に猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という）の流行により、我々の生活や働き方は大きく変化しました。JAHISの活動も各委員会やWG会議をオンライン化にシフトするなど、創意工夫しながら活動しております。また医療機関におかれましても、感染回避・抑制のためにオンライン診療への対応を図るなど、ICTを活用した診療のスタイルが変化してきております。日本経済団体連合会にて提言「Society 5.0時代のヘルスケアⅡ」されているように、今後、COVID-19が収束したPostコロナの世界「ニューノーマル」へ移行するにあたり、ヘルスケア分野のDX対応が急務と言われております。

このような中、厚生労働省にてデータヘルス集中改革プランにて3つのACTION（①全国で医療情報を確認できる仕組みの拡大、②電子処方箋の仕組みの構築、③自身の保健医療情報を活用できる仕組みの拡大）を今後2年間で集中的に実行することが掲げられています。また成長戦略実行計画／成長戦略フォローアップとして、ヘルスケア関連では主に4つのカテゴリ分野（オンライン診療などの非接触サービスの利用拡大、オンライン資格確認など医療情報化支援基金の活用、健康・医療・介護情報のデータ利活用、AI等の活用した経営・業務効率化）の推進が閣議決定され、骨太方針2020にて医療・介護分野におけるデータ利活用やオンライン化を加速し、データヘルス改革を推進するとあります。

医療システム部会としても、データヘルス集中改革プランのACTION2（電子処方箋）の対応について、電子処方せん実装ガイド策定タスクフォースを再開し、戦略企画部配下に設置されるデータヘルス集中改革プラン対応のタスクフォースと連携して「電子処方せん実装ガイド」の改版に着手します。また医療現場でのデータ利活用やAI活用のニーズに応えるには、マシンリーダブルへの対応や標準化が必要不可欠となります。当部会の委員会・WGや会員の皆様と一緒に、電子カルテや検査などの各部門に関連したHL7やDICOMを用いたJAHIS標準類の策定・改定、病棟看護・物流・リハビリ業務の効率化及び標準化（MEDIS-DC看護実践用語標準マスタ、医療材料マスタなど）、データ交換規約の整備・改版を検討して参ります。

先に申し上げたように、ヘルスケア分野のDX対応の進展に伴い、キャリア・ローカル5Gなどのネットワークインフラ面も整備されていくと考えられます。インフラへの病院情報システム関連の多接続化やIoTなどのデバイス連携などが進むことにより、セキュリティやサイバー攻撃対策の重要性が益々増してきます。セキュリティ関連の各省ガイドラインの改定や新しいアーキテクチャへの対応を受けて、必要に応じてJAHIS標準類の改版を行ってまいります。

今後、当部会では電子カルテ委員会、検査システム委員会、部門システム委員会、セキュリティ委員会、相互運用性委員会を中心にJAHISの他部会、委員会、タスクフォースや省庁、関連団体とも連携・協力して健全な運営を行い、JAHISが掲げる2030ビジョン（健康で豊かな国民生活を支える保健医療福祉情報システムの実現を目指して）の実現に向けて取り組むとともに、業界の発展に貢献していきたいと考えております。会員企業の皆様におかれましては、今後とも引き続き更なるご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

新任のご挨拶

保健福祉システム部会 部会長
(株)日立製作所)

岩田 淳也 Iwata Junya



JAHIS会員の皆様には、平素より保健福祉システム部会活動にご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。部会長を拝命しました岩田です。就任にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

厚生労働省において、後のデータヘルス改革推進本部につながる「保健医療分野におけるICT活用推進懇談会」(平成27年11月)が行われてから5年が経ち、構想に描かれたいくつかの仕組みが実現しつつあります。また、新型コロナウイルス下での直近の経済財政諮問会議(6月22日)では、新型コロナウイルスへの医療・福祉の課題対策や、「新たな日常にも対応したデータヘルスの集中改革プラン」が公表され、マイナンバー制度等の既存インフラを最大限活用したPHRや電子処方箋の仕組みが示されました。

今後も日本は総人口の減少、高齢化率の増大、社会保障費の増大が進んでいく中で、新型コロナウイルスが様々な社会変化を加速化させており、この分野においても状況の変化にあわせた仕組みを、必要などころは見直しながら、更に加速しつつ実現していくことが求められます。

このような状況の中、保健福祉システム部会への期待と果たすべき役割は、従来にも増して高まると考えています。2020年度の事業方針を以下として、積極的な活動を推進します。

- (1) 現在検討が進められている被保険者証の個人単位化、オンライン資格確認等を活用した新たな保健医療サービスについて、関係機関と連携を図り、情報システム分野の専門家として効率的なシステム構想を提言していく。
- (2) 個人・患者単位で最適な健康管理・診療・ケアを提供するための基盤としての「全国保健医療情報ネットワーク」を活用した地域の保健・医療・福祉・介護の連携、施設間や多職種間での連携データの標準化・普及、PHR等の実現に向け、関係省庁事業への参加や行政機関、関係団体への積極的な提言を実施し、業界のビジネスの創出を図る。
- (3) 保健医療ビッグデータ活用推進に向け、引き続き関係機関・団体と連携し検討会等に委員を派遣する等、各種健診関連システムの普及やデータヘルス計画の効果的な実施に資する活動・提言を実施する。またヘルスソフトウェア、ビッグデータ分析、民間PHR事業者の活用等に関連した調査や提言を行い、健康情報活用ビジネスの創出・拡大を図る。
- (4) 子どもたちの幼稚園、保育所、認定こども園の費用の無償化に加え、児童手当、児童扶養手当、障害児福祉サービス等の子どものための教育給付について、関係府省、地方自治体と連携を図り、情報システム分野の専門家として積極的に提言を行う。
- (5) JAHIS他部門の委員会等との連携による積極的な情報収集に基づく会員への情報提供、関係省庁・関係機関・学会への積極的提言を実施する。

ICTを用いた効率的かつ効果的な社会保障の仕組みをつくりあげるためには、複数のシステム連携やセキュリティ等の技術課題解決のみならず、国民を中心とする様々なステークホルダの視点から、利便性や運用等も考慮した十分な検討を行う必要があります。また継続する仕組みにするためには、経済的合理性のあるモデルを構築するとともに、仕組みが生み出す価値をあげていく必要があります。

保健福祉システム部会としては、各委員会およびWGにおける議論を推進しつつ、委員派遣や政策提言を行うことにより、課題発見と解決策提示の両面から、次世代の社会保障の仕組み実現に寄与していきたいと考えています。

最後になりますが、保健福祉システム部会およびJAHISの他部会の皆様のご支援とご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

ご挨拶

事業推進部 部長
(日本電気株)

福間 衡治 Fukuma Koji



2018年6月より事業推進部・部長を拝命しております日本電気株式会社の福間衡治と申します。

本年に入り、新型コロナウイルス感染症の拡大、また、なかなか収束が見えない状況下において、私共 JAHIS事業推進部としての活動も様々な制約の中で、新しい取り組み・やり方が求められております。取り組み・やり方は新しく変更しても、事業推進部としての基本方針「工業会参加価値の追求」という命題には変更ありません。不易流行の本質を押さえ、この状況をよい機会と捉えて、様々な活動を通じて会員の皆様のお役に立てますよう、微力ながら全力を尽くす所存でございます。引続き、事業推進部の運営に多大なるご支援を賜わりたく、よろしくお願い申し上げます。

さて、事業推進部の主たる活動は、教育事業と展示博覧会対応であります。事業推進部各委員会およびWGの取り組みについて以下に紹介します。

1. 事業企画委員会

2020年1月に書籍「医療情報システム入門2020」を発刊いたしました。本書は、5度目の改版となり、最新動向を踏まえ幅広く俯瞰できる、医療情報に携わる方々の入門書・参考書として最適であると自負しております。是非、多くの方々にご一読いただき、皆様方の日々の業務の一助となりますよう期待しております。

また、コロナ禍における新たな取り組みとして、先陣を切る形で2020年8月に「JAHISセミナー ―製造業者による医療情報セキュリティ開示書（MDS）の書き方―」をオンラインにて開催いたしました。音声・回線品質など課題も抽出できましたが、移動時間・場所・コストなどでメリットも多々あり、今後の様々な活動につなげていく布石となりました。

2. 教育事業委員会

定期的実施していた教育コース（医療情報システム入門コース、介護請求システム入門コース等）、また、2017年からスタートした旬な話題を情報提供する勉強会、および、要員育成のための勉強会など、年間十数件の企画をしています。ここでもコロナ禍において、残念ながら多くの企画が中止・延期・変更を余儀なくされましたが、2020年8月・9月に、「医療情報システム入門コース」を4日間にわたりオンラインにて開催することができました。約170名を超える方々に受講していただき、皆様のアンケートを分析してさらにより良い企画へと活かしていきます。ここでも新たな第一歩を踏み出しています。

3. ホスピタルショウ委員会

ご承知のとおり、本年7月に予定されていた「国際モダンホスピタルショウ」は中止となりました。毎年3日間で約8万人の来場者を迎える一大イベントであり、「JAHISの存在をアピール」「出展企業増加」「新規入会促進」を目的に主催者とも協議しながら様々な企画をしてきました。本年はこの目的を達成すべく、代替企画をまさに今、検討しています。本号が発刊されるころには新しい形での情報発信ができているものと確信しております。

また、すでに懐かしい感はありますが、2019年はホスピタルショウと合わせて、「JAHIS25周年記念交流会」を盛大に開催することができました。ホスピタルショウ委員会委員長の大道久先生はじめ多くのご来賓や、これまでJAHISを支えていただいた多くの先輩方にご来場いただき、有意義な時間を共有することができました。



4. 日薬展示委員会

例年の行事ですが、「日本薬剤師会学術大会」併設IT機器展示の出展とりまとめを行っております。

2020年は、10月に札幌で現地とオンラインの並行開催がようやく決まりました。様々な変動要因に臨機応変に対応して会員企業様に協力していきます。

今後も、継続して出展とりまとめを受託できるよう、早期に各都道府県薬剤師会への働きかけを行ってまいります。

5. 展示博覧会検討WG

リード エグジビション ジャパン社主催の「医療と介護の総合展」(通称:「メディカルジャパン」)が、10月東京・2月大阪の年2回開催で定着し大きなイベントへ発展してきました。JAHISとして後援を行うとともに、今後の在り方を検討していきます。

最後に繰り返しとなりますが、コロナ禍において、事業推進部は、JAHIS各部会の横断的な協力を得ながら、積極的に「新しい取り組み」「新しいやり方」に挑戦してまいります。

引き続き、皆様のご支援・ご協力の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

JAHIS 創立25周年 イベントを開催して

25周年記念特別プロジェクト リーダ 総務会副会長
(株)NTTデータ

柴 健一郎 Shiba Kenichiro



1. はじめに

2019年度はJAHISが1994年に創立して25年を迎える記念すべき年にあたりました。これを記念して2020年1月28日（火）に、東京・内幸町の帝国ホテルにて「JAHIS創立25周年記念イベント」を開催しました。本報告ではその当日の様態と開催までの道のり（苦労話など）をお伝えしたいと思います。

なお当日の記念イベントは、第1部「25周年記念講演会」、第2部「25周年記念シンポジウム」、会場を移して第3部「25周年記念賀詞交換会」の3部構成で行われ、総勢360名のご来場をいただきました。

（※以下記載の方の所属、役職名は当時のものです）



第1部・第2部の会場

2. 当日の様態

第1部 25周年記念講演会

～岩本会長による会長講演、その後、東国原氏による特別講演～

「25周年記念講演会」では、はじめにJAHIS会長の岩本敏男会長が登壇し、「テクノロジーがもたらす変革と新たな社会」と題して講演を行いました。

岩本会長は講演の冒頭、6600万年前の恐竜絶滅の状況を映像を交えてお話しになり、続いて「現代はかつてアルビン・トフラーが予言した情報通信革命の時代であり、CPU、ストレージ、ネットワークの三大要素技術が指数関数的に進化する大変革の時代である」と述べました。またAI (Artificial Intelligence) の進化について、従来はIntelligenceを生むのは人間の専売特許だったが、これからは人間が判断しなくても自律的な社会が到来することになると語りました。さらに、AIなど先進技術の発展には常に光と影があり、最先端技術を生かすための標準化やルールづくりを進めていくことがJAHISの役割だと述べました。

引き続き特別講演として、元宮崎県知事・元衆議院議員である東国原英夫氏が登壇し、「人生100年時代を生き抜く人間力」を講演しました。



JAHIS 岩本会長の講演



東国原氏の講演

第2部 25周年記念シンポジウム

～パネルディスカッション

「ヘルスケアICTの今後の展望とJAHISへの期待」～

第2部の「25周年記念シンポジウム」では、医療情報システム開発センター (MEDIS-DC) 理事長の山本隆一氏をモデレーターとしてお招きし、「ヘルスケアICTの今後の展望とJAHISへの期待」と題してパネルディスカッションが行われました。

パネリストとして、行政からは経済産業省商務・サービス政策統括調整官の江崎禎英氏、医療機関を代表して国立病院機構理事長の楠岡英雄氏、学会からは日本医療情報学会代表理事の中島直樹氏、そしてJAHISからは運営会議議長の高橋弘明議長が登壇しました。

まずパネリストの4名からヘルスケアICTの現状、課題、めざす方向性等についてそれぞれの立場から発表があり、その中でJAHISの高橋議長からは25周年を機に発刊した「2030ビジョン」の内容を中心に、JAHISが考える「健康・医療・介護データ利活用基盤」の全体像や「データ循環型社会」を実現するための考え方など、JAHISがめざす将来像を提示しました。また、その後のディスカッションでは各登壇者の専門的見地から活発な議論が行われました。第2部はJAHIS総務会会長の下山赤城会長による挨拶で閉幕しました。



第2部シンポジウムの様子



MEDIS-DC 山本理事長



経済産業省 江崎氏



国立病院機構 楠岡理事長



医療情報学会 中島代表理事



JAHIS 高橋運営会議議長



JAHIS 下山総務会長

第3部 25周年記念賀詞交換会

～関連省庁、関連団体の幹部、各社のOBが多数来場～

第3部の「25周年記念賀詞交換会」はJAHIS25年の歴史を綴ったオープニング映像で始まり、最初に岩本会長が主催者を代表して挨拶しました。岩本会長は「JAHISがここまで成長できたのもOBも含めて関係各位の支援の賜物」と感謝の意を表しました。また「デジタルトランスフォーメーション（DX）がそれぞれの産業で起こっている」と述べた上で、「関係各位と連携しながら日本の“Society 5.0”を実現できるように活動していきたい」と語りました。

その後、来賓として日本医師会会長の横倉義武氏、厚生労働省政策統括官の鈴木英二郎氏が祝辞を述べ、続いて来賓を含めて壇上で樽酒による鏡開きが行われ、盛大に25周年を祝いました。

またステージ企画として、書道家の矢部澄翔さんによる「書道パフォーマンス」を披露いただき、会場を大いに盛り上げていただきました。最後に、JAHIS副会長の高橋洋祐副会長の中締めで盛会のうちにお開きとなりました。



第3部会場入口：会員リスト



第3部会場入口：25年の歴史（パネル）



第3部賀詞交換会の様子①



第3部賀詞交換会の様子②



JAHS 岩本会長挨拶



日本医師会 横倉会長ご祝辞



厚生労働省 鈴木政策統括官ご祝辞



お世話になっている関係省庁、関係団体幹部の方とともに鏡開き



乾杯



書道パフォーマンス



JAHS 高橋副会長

3. 当日までの道のり

本イベントの約10ヶ月前、2019年4月に運営幹事およびJAHISの事務局メンバーを中心にプロジェクトチームを発足し、その中で私がPJリーダーを拝命しました。それから合計18回のPJ会議を開催し準備を進めてまいりました。

会場確保は早々に帝国ホテルを仮予約できたので安心でしたが、逆に会場キャパが決まっていたため、ご来賓、OB、現役社員等の招待者をどこまで呼びできるか、予想以上に参加希望者が増えてしまったらどうするか、逆に招待を抑えすぎて来場者が少なくなり当日閑散としてしまわないか、などの懸念がありPJ会議では様々な意見が出され準備期間の前半ではここが最も悩みどころでした。そこで過去開催した10周年記念や一般社団法人化記念パーティーなどのイベントの企画書や議事録などの資料を読み返したり、想定人数を属性別にシミュレーションするなどして、招待者の決定方法と増減の対策を捻り出しました。

当日プログラムを3部構成で開催することは早い段階で決定していました。来場いただいた方に特別なイベントとしての印象が残るようにしたいとの思いで、講演会の演者、シンポジウムの登壇者、賀詞交換会の来賓挨拶、ステージ企画等、記念イベントに相応しい人選を目指して各方面との調整を図りました。

またオープニング映像、会場パネル、記念会誌など各種の製作物は、PJメンバー内でサブWGに分担していただき検討、制作を進めました。

その他にも予算の管理や、定例理事会を同日に開催したこと、当日の小さなトラブル対応など苦労話は枚挙にいとまがありませんでした。

ここでは割愛しますがそれら含めて今回の知見として書き残した資料はJAHIS事務局に保管いただいております。後生、JAHISで同様のイベントを開催する際の参考になれば幸いです。



第3部オープニング映像より

4. おわりに

今回のPJ発足時に25周年記念イベントを開催する目的として、

- ・ JAHIS会員並びにOBにて25年間の活動成果をたたえ合い、今後の業界発展を祈念すること
 - ・ 本イベントを通じて当業界の「勢い」を演出し、JAHISの更なるプレゼンス向上を図ること
- の2点を掲げ、PJメンバー一丸となって準備してまいりました。

結果として、当日ご来場いただいたご来賓、OBの方々から頂戴したお褒めや感謝のお言葉、また後日PJメンバーで実施した振り返り会でのご意見から、当初掲げた目的が少しでも達成できたのではないかと僭越ながら感じております。

本イベントが成功裏に開催できましたことは、PJメンバーおよびJAHIS事務局の皆さんそれぞれが前向きに役割を果たしてくださった賜物であると思います。心もとないリーダを支えていただき、大変ありがとうございました。

また、準備段階から当日運営までご支援いただいたビー・ブレイブ社および帝国ホテルのスタッフの皆さまには、様々な相談に親身にご対応いただき心より感謝しております。この場を借りて御礼申し上げます。

このイベントのまさに直後より世の中の状況は一変しましたが、アフターコロナの時代にあってもJAHISおよび本業界が発展し続けることを祈念いたしまして、本報告を閉じさせていただきます。ありがとうございました。



プロジェクトメンバーと当日運営メンバー

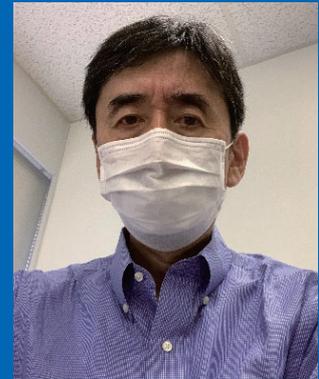
25周年記念特別プロジェクトメンバー

柴 健一郎	NTTデータ ※PJリーダ
中光 敬	NTTデータ
西山 喜重	キャノンメディカルシステムズ
田中 利夫	キャノンメディカルシステムズ
小林 俊夫	日本アイ・ビー・エム
真野 誠	日本電気
松原 修	日立製作所
山内 俊幸	富士通
西村 寿夫	PHC
田代 哲也	PHC
鈴木 義規	JAHIS
中村 斉	JAHIS
岩本 和則	JAHIS
黒野 満夫	JAHIS
谷口 浩一	JAHIS
岡 明男	JAHIS
平井 健二	JAHIS
安田 雅恵	JAHIS

データヘルス改革の最新

事業企画推進室 室長
(JAHIS)

吉村 仁 Hitoshi Yoshimura



1. はじめに

6月22日の経済財政諮問会議に加藤臨時議員提出資料として提出された「国民の健康と暮らしを守るために ～新型コロナウイルス下での医療・福祉の課題と対応～」において、唐突に出現したのが、図1に示す「新たな日常にも対応したデータヘルスの集中改革プラン」です。

新たな日常にも対応したデータヘルスの集中改革プラン

データヘルス集中改革プランの基本的な考え方

- 3つの仕組みについて、オンライン資格確認等システムやマイナンバー制度等の既存インフラを最大限活用しつつ、令和3年に必要な法制上の対応等を行った上で、令和4年度中に運用開始を目指し、効率的かつ迅速にデータヘルス改革を進め、新たな日常にも対応するデジタル化を通じた強靱な社会保障を構築する。

▶3つのACIINを今後2年間で集中的に実行

ACIIN1：全国で医療情報を確認できる仕組みの拡大

患者や全国の医療機関等で医療情報を確認できる仕組みについて、対象となる情報(薬剤情報に加えて、手術・移植や透析等の情報)を拡大し、令和4年夏を目途に運用開始



ACIIN2：電子処方箋の仕組みの構築

重複投薬の回避にも資する電子処方箋の仕組みについて、オンライン資格確認等システムを基盤とする運用に関する要件整理及び関係者間の調整を実施した上で、整理結果に基づく必要な法制上の対応とともに、医療機関等のシステム改修を行い令和4年夏を目途に運用開始



ACIIN3：自身の保健医療情報を活用できる仕組みの拡大

PCやスマートフォン等を通じて国民・患者が自身の保健医療情報を閲覧・活用できる仕組みについて、健診・検診データの標準化に速やかに取り組むとともに、対象となる健診等を拡大するため、令和3年に必要な法制上の対応を行い、令和4年度早期から順次拡大し、運用



★上記のほか、医療情報システムの標準化、API活用のための環境整備といったデータヘルス改革の基盤となる取組も着実に実施。電子カルテの情報等上記以外の医療情報についても、引き続き検討。

3

図1 新たな日常にも対応したデータヘルスの集中改革プラン
(第9回経済財政諮問会議「資料4 国民の健康と暮らしを守るために」から抜粋)

2017年1月12日に第1回のデータヘルス改革推進本部会議が開催されて以来、厚生労働省の医療ICTの改革はこの本部を中心に回ってきましたが、図1に示されるACTIONにより、EHR・電子処方箋・PHRの3つのテーマについて、今後2年間で実際に運用を開始できるシステムを構築するという意欲的な計画です。これは、2021年3月に運用を開始するマイナンバーカードを活用した医療保険のオンライン資格確認等のシステムにより、医療機関・薬局等に特化したネットワークの拡充、個人単位化される被保険者番号の履歴管理制度の整備などが行われ、この基盤を活用することにより2年間という短期間で3つの機能の運用が開始できる目処がたったためと考えられます。

ここでは、それぞれのACTIONの概要について説明いたします。

2. ACTION1：全国で医療情報を確認できる仕組みの拡大

「全国で医療情報を確認できる仕組み」については、2018年度から検討が行われているもので、当初は電子カルテや地域医療情報連携ネットワークから医療情報を収集し利活用を行うという構想でした。しかし、医療情報そのものや、情報を出力する医療情報システムの標準化が必要であるとされ、その標準化の議論がなかなか進まずにいました。

そこで集中改革プランでは、オンライン資格確認において提供される特定健診や薬剤情報の閲覧機能を利用することにより、手術・移植や透析等のレセプト情報に含まれる情報項目に拡大した閲覧機能の医療機関等への提供を、2022年度夏に開始する計画となりました。それ以外の臨床検査の結果等の情報の閲覧については、図1の注記にありますように、医療情報システムの標準化を含めた検討を平行して行い、本年中に工程を具体化することとなっています。

本ACTIONの具体的な検討は、健康・医療・介護情報利活用検討会傘下の医療等情報利活用検討ワーキンググループで行われる予定です。また、拡大する情報項目の選定・閲覧方法等については、医政局が実施する「特定健診や薬剤情報以外のオンライン資格確認等システムにある情報を全国の医療機関等で確認できる仕組み調査研究」により、取りまとめられる予定です。

3. ACTION2：電子処方箋の仕組みの構築

電子処方箋については、2016年に策定された「電子処方せん運用ガイドライン」により解禁されておりましたが、電子処方箋の管理を行う電子処方箋管理サービスを提供する事業者が現れず、現実の運用は行われていませんでした。

そこでACTION2では、オンライン資格確認等のシステムが電子処方箋管理サービスと親和性が高いことを利用し、管理サービスそのものをオンライン資格確認等のシステムをベースに構築する計画です。このため、昨年12月に閣議決定されたデジタル・ガバメント実行計画では今年度から3年間で環境整備を行う計画であったものを2年間に短縮し、しかも実運用まで開始してしまうという意欲的なプランになっています。オンライン資格確認では、医療機関から患者の識別情報を登録する仕組みや、薬局に対し薬剤情報の閲覧を可能とする機能が既に用意されているため、これらの機能を流用することにより、電子処方箋の登録や閲覧の機能が容易に実現できるものと思われます。

今回のプランでの電子処方箋における特筆すべき機能としては、重複処方のチェック機能があります。

電子処方箋のシステムでは、薬局での調剤結果を電子処方箋管理サービスに戻し、処方箋を発行した医療機関が最終的に調剤された薬剤を確認することができるようになっていきます。この調剤結果や同じ患者の過去の電子処方箋の情報と新たに作成した電子処方箋の内容とを照合し、重複していると思われる薬剤をチェックする機能です。この機能により、不必要な薬剤を検出し、医療費の適正化につながることを想定しています。

また、現在オンライン診療においては新型コロナ対応として処方箋を医療機関から薬局にFAX等で送付することが認められておりますが、今回の電子処方箋でもオンライン診療対応が謳われており、患者が直接医療機関や薬局に行かなくても処方された薬剤を受け取ることが可能とする仕組みとすることが示されています。

本プランで示されている電子処方箋の仕組みは、本年4月に改定された「電子処方箋の運用ガイドライン」とは、若干異なった運用となる模様です。その具体的な検討は、医薬・生活衛生局が実施する「オンライン資格確認の基盤を活用した電子処方箋管理サービスに関する調査研究事業」（デロイト・トーマツ社が受託）において行われ、事業の中で設置される有識者会議において運用等に関するコンセンサスを得ながら、進められる形になっています。

4. ACTION3 自身の保健医療情報を活用できる仕組みの拡大

オンライン資格確認等システムにおいては、保険者が実施した特定健診の情報を本人の同意の下に医療機関において閲覧できる仕組みを提供するとともに、マイナポータルを通じて本人が閲覧する機能も提供しています。また、個人単位化される被保険者番号の履歴を用い本人の各種の情報を紐付けることが可能になります。

これらの仕組みを活用して、自治体が行う乳幼児期の健診や、成人になってからのがん検診等の健診情報を、オンライン資格確認等システムのサーバに集めることにより、マイナポータルを通じて一覧で閲覧できるようにするプランが、ACTION3です。また、特定健診の他に40歳未満の事業主健診の情報についても、保険者を通じて収集することが予定されており、人生のかなりの部分の健診情報が一括で閲覧できるようになります。残された学校検診については、担当の文部科学省との調整が行われている模様です。

さらに、マイナポータルで閲覧可能な健診情報等については、民間のPHRサービスと連携をとり情報を転送・登録することが想定されています。このような連携における民間PHR事業者として遵守すべきルールや、マイナポータルとの連携方法について、検討が行われる予定です。

本ACTIONの具体的な検討については、健康・医療・介護情報利活用検討会傘下の健診等情報利活用検討WGで行われる予定です。また、WGでの検討材料は、健康局が実施する「令和2年度我が国におけるPHRのあり方に関する調査等一式」（野村総合研究所が受託）により取りまとめられます。

5. JAHISでの対応

上述した3つのACTIONのいずれもがJAHIS会員が提供するシステムと深い関係があり、2022年に運用を開始するそれぞれの仕組みを患者・医療機関・薬局等が効果的に利用するためには、それぞれ

に関連する医療機関・薬局側の医療情報システムが対応できていなければなりません。

この対応をJAHIS会員がスムーズに進めるための方策を検討するために、データヘルス集中改革プラン対応タスクフォースを戦略企画部の下に設置しました。各ACTION毎に、関係するJAHIS会員から構成されるWGを組織し、詳細な検討を行う予定です。

特にACTION2の電子処方箋に関しては、医療機関・薬局それぞれのシステムに大きな改修が必要になることが想定されます。どのような改修が必要になるのかも未確定の状況ですので、調査研究事業での検討内容をキャッチアップを迅速に行い、よりよい仕組みとなるための提言も積極的に行っていきます。

他のACTIONについても、同様な活動を行いますので、皆さまのご協力をお願いいたします。

標準化推進部会 活動トピック

国際標準化委員会 委員長
(日本電気㈱)

岡田 真一 Okada Shinichi



1 はじめに

「医療情報システムの開発において、患者安全に留意すべきなのはわかっているが、何から始めればよいかわからない……」とか、

「いろいろな規格があるようだが、それぞれがどのように関連しているのかよくわからない……」

このような方々に読んでいただきたい技術文書です。

初版は2010年9月ですので、10年ぶりの更新となります。この10年間で医療情報システムを取り巻く環境も変化し、解説対象の国際規格、国内規格も改版されました。初版の目的・意図を継承し、国際規格、国内規格の改版内容を確認して第2版を作成しました。

2 本文の構成

適用範囲や用語定義に続いて本文は次のような構成になっています。

- ・ソフトウェアライフサイクルプロセス
- ・リスクマネジメントプロセス
- ・ベリフィケーションとバリデーション（検証と妥当性確認）
- ・リスクマネジメント報告他
- ・ユーザビリティ

それぞれの章の冒頭には、「理解のポイント」を記載しています。はじめに各章のポイントだけをざっと見て、関心があるところをじっくり読んでいただくのも良いかもしれません。

例えば、リスクマネジメントプロセス（第6章）のポイントは以下のとおりです。

本章理解のポイント

- ・ リスクマネジメントプロセスは、JIS T 14971で定義されている。ここでは、リスクマネジメントプロセスにおけるリスクアセスメント、リスクコントロールなど各プロセスの概要理解を目指す。
- ・ ソフトウェアにおけるリスクマネジメントを、ソフトウェアライフサイクルマネジメントの中でどのようにすすめるべきかについてはJIS T 2304に規定されているため、その内容も合わせて紹介する。
- ・ この二つの規格のリスクマネジメントを分かり易く要約した具体的なガイダンスとして、IEC/TR 80002-1(2009/9/21発行)が挙げられる。そのポイントについては、IEC/TR 80002-1のAnnex_Cを付則D(翻訳版)に記載する。

3 「付則」について

付則には本文に記載しきれなかった内容や、実際の電子カルテシステム、オーダエントリシステム、部門システムへの適用について記載しています。

付則の内容は以下の通りです。

- (1) 付則A 電子カルテシステムおよびオーダエントリシステムのソフトウェア構成例とリスク評価例
電子カルテシステム、オーダエントリシステムのリスク評価、ソフトウェア安全クラス分類についての考え方を記載しています。
- (2) 付則B 輸血部門システムのソフトウェア構成例とリスク評価例
病院情報システム全体と輸血部門システムの関係や、輸血部門システムのリスク評価の考え方を記載しています。
- (3) 付則C IEC 62366ユーザビリティ仕様へのインプット例
注射オーダを例に、ユーザビリティ仕様をどのように取り込むかについて記載しています。
- (4) 付則D IEC/TR 80002-1のAnnex_C
リスクマネジメントの規格とソフトウェアライフサイクルプロセスの規格に対して、リスクマネジメントのポイントを陥りがちな「潜在的な落とし穴」としてわかりやすく記載しています。
- (5) 付則E IEC 80001-1
医療機関側を中心としたベンダやプロバイダを含めた責任体制、役割分担について記載しています。

4 編纂メンバについて

この技術文書は、安全性・品質企画委員会のメンバと、検査システム委員会から藤咲さん、電子カルテ委員会から井上さん、患者安全ガイド専門委員会から高山さんに加わっていただき、リスクマネジメントガイドライン解説編ワーキンググループを構成して作成しました。

改版作業から参画していただいた新人(?)の方々を中心に各章の執筆をしていただき、初版から参画のベテラン陣には、構成、全体感、査閲を中心に活動していただきました。

以下ワーキンググループメンバ（五十音順）です。

井上 貴宏	富士通(株)	西山 喜重	キヤノンメディカルシステムズ(株)
池田 勝	オリンパスメディカルシステムズ(株)	野津 勤	(株)システム計画研究所
岡田 真一	日本電気(株)	橋詰 明英	JAMI
岡田 順二	富士通(株)	平井 正明	日本光電工業(株)
小澤 啓一郎	富士フイルム(株)	藤井 慶太	オリンパスメディカルシステムズ(株)
喜多 紘一	HISPRO	藤咲 喜丈	日本光電工業(株)
喜友名 朝春	日本電気(株)	松元 恒一郎	日本光電工業(株)
穴倉 正人	三栄メディス(株)	丸子 博道	(株)シーエスアイ
高山 和也	富士通(株)	茗原 秀幸	三菱電機(株)
田中 利夫	キヤノンメディカルシステムズ(株)		

ワーキンググループの皆様にはこの場を借りまして御礼申し上げます。

5 おわりに

JAHISの患者安全ガイドにはこの解説編に加えて、個別編としてオーダエントリシステム毎の具体的な解説書があります。

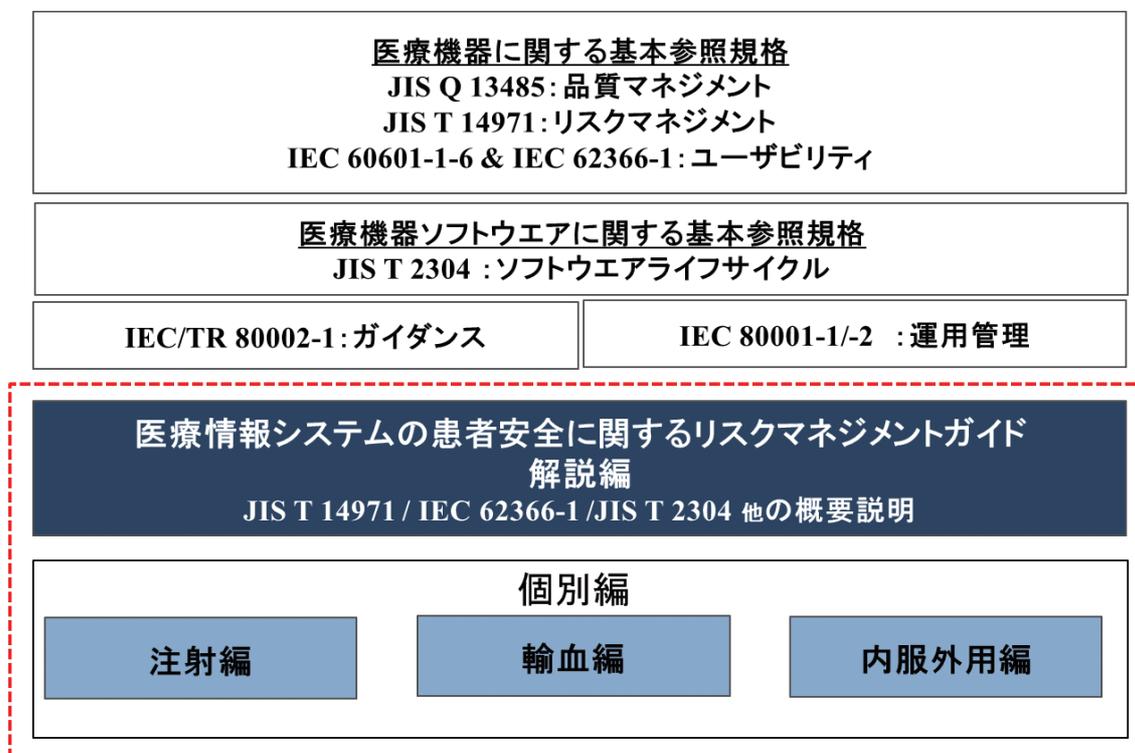


図 JAHIS患者安全ガイドの体系

個別編には業務フロー分析から始まるリスクマネジメントの具体的な内容が記載されています。現時点で下記3つの個別編がweb公開されていますので解説編とあわせてご参照ください。

JAHIS患者安全ガイドライン 注射編

JAHIS医療情報システムの患者安全ガイド 輸血編

JAHIS医療情報システムの患者安全ガイド 内服外用編

2019年度 第28回医事コンピュータ部会 業務報告会・特別講演

2019年度の医事コンピュータ部会業務報告会・特別講演は、38社85名の会員様のご参加をいただき、開催いたしました。

西村運営幹事の司会により、船橋部会長による「今年度の部会活動及び次年度に向けた活動の紹介」、7委員会の各委員長からは「今年度の委員会活動に係るトピックの報告」、石井副部会長より、昨年9月に医事コン部会主催で実施しました、「スウェーデンにおける医療保障制度・医療ICT化状況視察調査」の報告が行われました。

特別講演では、厚生労働省保険局医療介護連携政策課保険データ企画室、室長の山田章平様より、『医療保険のオンライン資格確認の概要』と題し、2021年3月に導入が予定されているオンライン資格確認の概要や今後の方向性等について、最新の動向を踏まえてご講演をいただきました。

参加者の会員の皆様方は、部会報告から特別講演終了まで熱心に聞かれておりました。次年度も有意義な業務報告会の開催に向けて、企画・検討していきますので、よろしくお願い申し上げます。

◆開催日：2019年12月6日（金）14：00～17：00 ◆ JAHIS第1～4会議室

プログラム（報告概要）

【部会業務報告】

1. 医事コンピュータ部会の活動状況			
部会長挨拶	部会長	船橋 一宏	14：00～14：20
2. オンライン資格確認～文字コードに関して～			
医科システム委員会	委員長	野村 英行	14：20～14：30
3. 歯科標準化事業への協力とオンライン資格確認等システムへの準備			
歯科システム委員会	委員長	西田 潔	14：30～14：40
4. 電子処方箋について			
調剤システム委員会	委員長	竹中 裕三	14：40～14：50
5. 介護サービス事業所におけるICT化推進の動向について			
介護システム委員会	委員長	畠山 仁	14：50～15：00
6. 次回改定に向けて変更が見込まれるマスタ項目			
マスタ委員会	委員長	大西 仁	15：00～15：10
7. 電子レセプト 記録条件仕様の変更について			
電子レセプト委員会	委員長	西口 妙子	15：10～15：20
8. DPC/DPDSにおける1日あたり点数の設定方法			
DPC委員会	委員長	舌間 康幸	15：20～15：30
9. スウェーデンにおける医療保障制度・医療IT化状況視察調査報告			
海外視察調査報告	副部会長	石井 雅弘	15：30～15：50
10. 【特別講演】医療保険のオンライン資格確認の概要			
厚生労働省保険局医療介護連携政策課 保険データ企画室	室長	山田 章平 様	16：00～17：00

◆ 報告会模様



特別講演
厚生労働省保険局医療介護連携政策課
保険データ企画室 室長 山田章平様



会場風景



司会 西村運営幹事



部会報告 船橋部会長



医科システム委員会 野村委員長



歯科システム委員会 西田委員長



調剤システム委員会 竹中委員長



介護システム委員会 畠山委員長



マスタ委員会 大西委員長



電子レセプト委員会 西口委員長



DPC委員会 舌間委員長



海外視察報告 石井副部会長

2019年度 医療システム部会業務報告会／特別講演 開催報告

2020年2月17日（月）JAHIS会議室にて約90名のご参加を頂き、「2019年度 医療システム部会業務報告会／特別講演」を開催いたしました。森本部長による挨拶の後、執行副会長による「部会全体活動報告」、引き続き、各委員長より「今年度事業活動内容・次年度事業計画等」の報告が行われました。

今年度、特別講演の講師として、総務省 情報流通行政局 大臣官房審議官（情報流通行政局担当）赤澤公省 様をお迎えし、「総務省における医療・健康等分野ICT化の取組」と題してご講演頂き、総務省が推し進める「ネットワーク化による情報の利活用（調査研究、実証等）」、また、「先導的なICT利活用の研究開発（AMED補助事業）」における、取り組みを分かり易くご解説頂きました。会員にとっても大変関心の高いタイムリーな内容であり、興味深く貴重な時間を過ごすことができました。最後に、湯澤副会長による閉会挨拶が行われ、盛会のうちに報告会を終了いたしました。

— 以下に、当日の様様とプログラムを紹介いたします。

■ 2019年度 医療システム部会業務報告会／特別講演 プログラム

日時：2020年2月17日（月）14：00～17：00

場所：JAHIS 第1～第4会議室

◆ 司会進行：運営幹事 山内 俊幸

- | | | |
|--------------|------|-------|
| 1. 部会長挨拶 | 部会長 | 森本 正幸 |
| 2. 部会全体活動報告 | 副部会長 | 執行 直亮 |
| 3. 電子カルテ委員会 | 委員 | 井上 貴宏 |
| 4. 検査システム委員会 | 委員長 | 藤咲 喜丈 |
| 5. 部門システム委員会 | 委員長 | 金子 正和 |
| 6. セキュリティ委員会 | 委員長 | 茗原 秀幸 |
| 7. 相互運用性委員会 | 委員長 | 木村 雅彦 |

8. 特別講演

「総務省における医療・健康等分野ICT化の取組」

総務省 情報流通行政局

大臣官房審議官（情報流通行政局担当）

赤澤 公省 様

- | | | |
|----------|------|-------|
| 10. 閉会挨拶 | 副部会長 | 湯澤 史佳 |
|----------|------|-------|



司会進行
山内 俊幸 運営幹事



部会長挨拶
森本 正幸 部会長



部会全体活動報告
執行 直亮 副部会長



電子カルテ委員会
井上 貴宏 委員



検査システム委員会
藤咲 喜丈 委員長



部門システム委員会
金子 正和 委員長



セキュリティ委員会
茗原 秀幸 委員長



相互運用性委員会
木村 雅彦 委員長



特別講演
総務省 情報流通行政局大臣官房審議官
(情報流通行政局担当) 赤澤 公省 様



閉会挨拶
湯澤 史佳 副部会長



会場風景



会場風景

セミナー・教育の新たな取組

事業企画委員会 委員長
(キヤノンメディカルシステムズ(株))

木戸 須美子 Kido Sumiko



教育事業委員会 委員長
(株NTTデータ)

三田村 一治 Mitamura Kazuharu



JAHIS会員の皆様には、平素より事業推進部が企画運営しておりますセミナー及び教育事業に多大なご協力をいただき厚くお礼申し上げます。事業推進部事業企画委員会の委員長を務めておりますキヤノンメディカルシステムズ株式会社の木戸と、教育事業委員会の委員長を務めておりますNTTデータの三田村にて、今年度のセミナー・教育の新たな取り組みについてご報告させていただきます。

昨年度3月に開催を予定していた「JAHISセミナー ―製造業者による医療情報セキュリティ開示書(MDS)の書き方―」について、コロナ禍の影響により通常の集合研修としては中止を決定いたしました。ただその段階では、コロナ禍も今後改善されていくだろうと考え、今年度のセミナー及び教育事業に関しては、通常の集合型として準備を進めて参りました。しかし今年度に入り、緊急事態宣言が発令され、3密を絶対に避けなければならず集合型のセミナー・教育の開催は不可能との判断により、4月早々には、6月に開催を予定していた「JAHISセミナー セキュリティ関連セミナー 厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を支えるJAHIS標準類」及び「JAHIS 2020年度医療情報システム入門コース【第1回】」を中止としました。更に世の中の動向を踏まえながら、一部の教育事業は様子見とさせていただいていたのですが、最終的には7月には、募集を開始している今年度の全ての教育事業は中止とさせていただきました。

しかしながら、会員向けの情報提供や若手育成等はJAHISの重要な活動のひとつであることから、集合型のセミナー・教育の開催は難しくとも、Webによるセミナー・教育を開催することができないか、委員会を通じて5月の連休明けから模索が始まりました。事業企画委員会、教育事業委員会では、通常の委員会とは別に10回以上のWebによる臨時の委員会を開催し、議論を重ねて参りました。

Webによるセミナー・教育の開催を検討するにあたって、いくつかの工夫点や苦労した点を紹介いたします。配信のツールとして、Webex Eventsを使用することにしたのですが、その機能や制限を理解することに非常に苦労しました。セキュリティ上、他の受講生の名前を表示しないようにするとか、ミュートを受講生自身で解除できないようにする等の配慮をしております。また、録画及び音声を最も適切に配信できる画質や音質を何度も調査、検証し、パワーポイントで作成していただいた音声付の録画ファイルをMP4に変換し、可能な限りの最適な配信を実現しております。また講義の前後の受講生に案内する注意事項や講義途中の休憩時間の案内をJAHISにて新たに購入した音声ソフトで作成し、

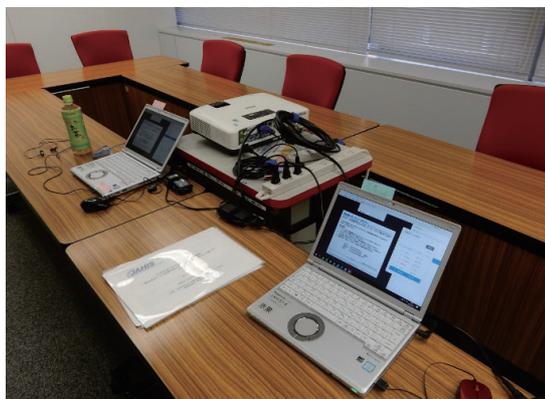
全て一連で再生可能な状態にして配信しております。「医療情報システム入門コース」(Web開催)では、有料であることもあり、受講生が申し込んだのに視聴できないというトラブルを避けるため、1単元だけ4日間の無料視聴期間を設け、受講生が自らの受講環境をテストすることで安心して申し込むことができるように配慮いたしました。

また、講師の方は、忙しい中、大変な思いをして録画ファイルを作成いただいたことと思います。この場を借りてお礼を申し上げます。録画ファイルの作成にあたって、作成の仕方を試行錯誤しながら案内文にまとめ、講師の方の負担を少しでも減らせるよう努力してまいりました。最終的には講師の方が作成された録画ファイルを委員会内で分担して確認し、MP4に変換した後も、一連で再度確認しております。講師の方をはじめ、各関係委員会の方々、及び当事業企画委員会、教育事業委員会の委員の努力の賜物でできあがった成果として、「製造業者による医療情報セキュリティ開示書(MDS)の書き方」セミナーと「医療情報システム入門コース」(Web開催)の教育コースをWeb配信にて開催することができました。以下にその状況について報告いたします。

◆JAHISセキュリティ関連セミナー

「製造業者による医療情報セキュリティ開示書(MDS)の書き方」

・開催日 8/20 募集人員：60名 申込数：60名 受講生数：50名



「製造業者による医療情報セキュリティ開示書(MDS)の書き方」セミナーの配信様子

ープログラムー

12:50 ~ 開設 接続確認、受講者確認

13:00 ~ オリエンテーション受講にあたっての注意点

1. 医療情報システムの安全管理に関するガイドラインについて

(概要) 三省ガイドラインとJAHISガイドラインの関係と、ベンダー責任のあり方を踏まえ、医療情報システムの導入におけるMDSの必要性和その役割を明確にし、ガイドラインの最新化に対する最新動向を解説

2. MDSの全体像

(概要) MDSの概要、位置付けがどういったものかを解説し、チェックリスト本体、今後の予定を説明

3. MDSの書き方 PACS編

(概要) 医療機関が医療情報システムのセキュリティ機能に関して情報提供を要求してきた際に、製造業者が効率的かつ迅速に標準的な書式で回答できるように、PACSシステムを例にMDSチェックリストの書き方を解説

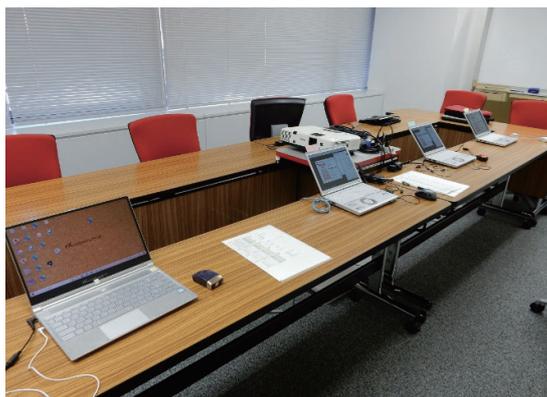
4. MDSの書き方 電子カルテ編

(概要) リモート保守環境を含む、中・大規模病院を想定した電子カルテシステムを例に、MDSチェックリストの書き方を解説

～16:00 閉設

◆JAHIS教育「医療情報システム入門コース」(Web開催)

- ・開催日 8/27 募集人員：200名 申込数：178名 受講生数：170名
- 8/28 募集人員：200名 申込数：178名 受講生数：163名
- 9/3 募集人員：200名 申込数：178名 受講生数：161名
- 9/4 募集人員：200名 申込数：178名 受講生数：155名



「医療情報システム入門コース」(Web開催)の配信様子

- ・8月27日 13:00開始
 - ①医療をめぐる動向ガイダンス
 - ②医療機関における医療情報システム
 - ③医療情報システムの標準化について
 - ④医療情報システムの患者安全に関するリスクマネジメント
- ・8月28日 13:00開始
 - ①医事会計システム
 - ②地域医療システム
- ・9月3日 13:00開始
 - ①電子カルテシステム (オーダエントリシステムも含む)
 - ②プライバシーとセキュリティ

・9月4日 13:00開始

- ①部門システム
- ②物流システム
- ③検査システム
- ④医用画像システム

◆最後に

多くの方々にご協力をいただいた成果として、予定していたセミナー・教育は無事に終わることができました。皆様の多大なご協力に感謝いたします。今後のコロナ禍の影響がどのような状況になっていくのかわかりませんが、ひとつのセミナー・教育のあり方として確立していくかもしれません。また今年度は、集合型のセミナー・教育は行いませんが、せっかく皆様に苦勞して作成いただいた録画ファイルがありますので、再配信を計画することも考慮したいと思います。なお、今年度の後半も新たなセミナーのWeb開催に向けて、検討を続けていきます。

JAHIS会員の方へのサービス向上のために、事業企画委員会、教育事業委員会は活動しております。セミナー・教育という立場で、少しでも会員の方の役に立つ情報を提供できるように努力して参りますので今後ともご協力の程、よろしくお願いいたします。

スウェーデンにおける 医療保障制度・医療ICT化状況視察 調査報告

2003年「韓国医療保険EDIシステム視察」から始まった医事コンピュータ部会主催の海外視察調査は、今回のスウェーデンにおける医療保障制度・医療ICT化状況視察調査で15回目を迎えた。

日本では、人生100年時代を迎え、少子高齢化社会の中で持続可能な社会保障制度へと改革していく必要があり、ICTを活用した様々な取り組みが推進されている。最近では、オンライン資格確認の運用開始に向けベンダへの説明会も始まるなど、医療分野におけるICTを活用したデータの共有および活用は、最も注力すべき分野である。今回は、ICT利用先進国としてeHealth政策を進めているスウェーデンを視察先として企画することとなった。

今回の視察では、スウェーデンの医療制度を担っている社会省や関連機関、医科大学、薬局、また先進的な取り組みを行っているベンチャー企業を訪問した。

最初の視察先である社会省では、副大臣という政府の要職者から挨拶いただくという貴重な経験をし、非常に歓迎されていると感じた。社会省は、「Vision for eHealth 2025」を策定し、「eHealthの活用においてスウェーデンが世界一の国家となること」という目標を掲げており、国内でのICT化は当然のことながら、北欧地域間やEU間など国際的な連携についても取り組むなど、政府として積極的にICT化を進めていく意欲を感じた。また、社会省管轄のE-ヘルスエージェンシーは、eHealthのインフラ開発・運用を担当しており、電子処方箋の普及は99.9%を超えるなどICT活用を推進していることがうかがえた。

カロリンスカ研究所（カロリンスカ医科大学とも呼ばれている）では、医学系の単科教育研究機関として世界最大規模の組織で国際的な連携をしながら様々な先進的な研究を行っているが、それらの研究を下支えするICT担当の取り組みについて話を聞くことができた。先進的な研究においてICTの活用は不可欠であり、サポート組織の重要性を改めて感じた。

薬局は、元国営ということもあり全国をカバーしているが、薬剤師を配置する薬局だけでなく、薬剤を受け取るだけの場所も薬局の倍程度確保しており、電子処方箋の普及と合わせて患者サービスの向上につなげていた。また、視察先の店舗は24時間365日サービスを提供するなど、非常に高いサービスを提供していることが分かった。

最後は、ベンチャー企業とのディスカッションであるが、日本のテレビで放送されたこともある、手に埋め込むマイクロチップを提供している会社である。対応いただいたCEOは自ら複数のチップを手に埋め込んでおり、ドアの開錠を実演していただくなど近未来の光景を目の当たりにすることとなった。キャッシュレス社会でカードを多用するスウェーデンでは、何枚ものカードを持つ必要があるが、手に埋め込むことによりカードの保持が不要で忘れてたり紛失することもなくなるというメリットがより大きいと思うが、日本においてもその利便性に価値を感じる日がくることを予感させた。

今回のスウェーデン視察全体を通して、先進的な医療ICTの取り組みは参考となることが多いと感じた。日本における現状の社会保障制度や人口規模、国民性の違いなどはあるが、医療ICT化を考える上で参考にできる部分が多くあり、今後もスウェーデンの医療ICT化動向については注目していきたい。

医事コンピュータ部会では、1社もしくは個人では実現困難な海外視察調査を企画・実施している。海外の医療情報分野に目をむけ、情報収集と見識を深めることにより、これらの経験を部会活動に活かし、継続的に保健医療福祉分野のICT化の推進と市場創造・市場拡大の実現に向けて取り組んでいきたいと考える。

最後に、本企画は、台風により開催や日程変更も危ぶまれたが、無事全日程を消化できたことは奇跡的であった。医事コンピュータ部会の会員を中心とした20名・11社による視察団が結成され、視察が成功に至ったことに対し、参加者各位のご協力に深く感謝を申し上げたい。

なお、視察先等の概要については次ページ以降を、また、視察調査結果内容の詳細については、調査報告書として取り纏めたので、是非ご覧いただきたい。

1. 視察概要

(1) 日程

2020年9月9日(月)

～14日(土)

4泊6日(機中1泊)



視察1日目、社会省での集合写真

(2) 調査団

<調査団一覧(順不同)(敬称略)>

No	氏名	会社名	代表団
1	船橋 一宏	PHC(株)	団長
2	石井 雅弘	(株)NTTデータ	副団長
3	森 昌彦	富士通(株)	
4	西村 寿夫	PHC(株)	統括責任者
5	森野 國男	(株)アキラックス	
6	伊藤 祐樹	(株)テクノプロジェクト	
7	宇野 浩平	(株)テクノプロジェクト	
8	佐藤 淑子	(株)日立社会情報サービス	
9	豊田 康広	(株)日立社会情報サービス	
10	八重樫 康平	ロシュ・ダイアグノスティクス(株)	
11	権藤 章彦	(株)NTTデータ	

No	氏名	会社名	代表団
12	福地 七穂	富士通(株)	
13	杉原 志穂	日本電気(株)	
14	酒向 淳	(株)日立製作所	
15	石川 沙織	(株)日立製作所	
16	三橋 涼子	(株)EMシステムズ	
17	林 健一	(株)EMシステムズ	
18	猪股 大悟	セコム医療システム(株)	
19	土屋 哲史	PHC(株)	
20	岡 明男	一般社団法人 保健医療 福祉情報システム工業会	全体管理・ 引率

2. スウェーデンの医療概況

(1) 社会保障

- ・社会保障については、広範かつ高水準の所得補償を特徴としている。年金、児童手当、傷病手当などの現金給付が国の事業として実施されている。
- ・保健・医療サービスはランスティング（日本では県に相当）等が供給主体となっている。福祉サービスはコミューン（日本では市町村に相当）によって担われており、高齢者福祉サービス、障害者福祉サービス等が実施されている。
- ・スウェーデンは高負担（消費税25%、食料品は12%）、高福祉（医療費の公的負担率は83.6%）のノルディックモデル国家のひとつである。社会福祉サービスのほぼすべては全ての人に平等に提供されるよう制度設計されている。

(2) 医療保険制度

- ・スウェーデンにおいて医療の提供は税金による医療給付と患者の自己負担により賄われるため、医療保険は社会保険制度ではなく、主に税金（国及び県）を原資として実施されている。
- ・公的医療を行う国々で見られる長期間の受診待ちへの解決手段として医療保険に加入して医療提供を受ける仕組みがある。

(3) 医療提供体制

- ・スウェーデンの医療提供体制は、他の北欧諸国と同様のかかりつけ医制度である。一次医療は指定された地域医療センターに連絡を行い、勤務するかかりつけ医によって診療を受ける。なお、患者は指定された地域医療センターを変更することが可能で、ウェブサイトなどで容易に変更ができる。
- ・地域医療センターは全国に1,144ヶ所に設置されている（うち民間事業者の経営によるものが486ヶ所）。より高度な医療を提供するために、ランスティング（県）にはレーン病院（レーン：一つのランスティングが設置される地理的範囲）と、ランスティング内を複数地区に分けてカバーするレーン地区病院が設置されている。また、特に高度先進的な医療を提供する圏域病院は全国6つの保健医療圏に合計9機関ある（いずれも大学病院）。
- ・ただし、近年では効率化のために一部の地域で医療機関の機能的な専門分化を図っているため、医療機関間の階層的な役割分担は次第に以前に比べて曖昧になってきている。

(5) スウェーデンのeHealth政策

(eHealth政策の概要)

- ・スウェーデンがeHealth戦略の策定に取り組んだのは2006年が初回である。その後、2010年に改定が行われ、現在は2025年に向けてVision for eHealth 2025を掲げている。このvisionの中では『eHealthとテクノロジーにより、人々が良好かつ平等な健康と福祉を達成し、自立と社会生活への参加を高められる世界一の国になることを目指す』とある。

- ・また、その内容として規定されている具体的な戦略は主に下記の3つである。
- ・法規制（プライバシーとセキュリティを考慮しながら規制を変更）
- ・用語の統一化（統一された用語、情報構造を使用して情報共有を可能に）
- ・標準化（システム間での情報共有のため）
- ・この目標に向けての行動計画は政府だけでなく、実際に医療の運営責任を持つランスタイング、福祉や在宅ケアを担うコミュニオンとも協議して作成される。

(eHealthの具体的な取り組み)

- ・国家の運営する医療ポータルサイトである「1177.se」において、疾病の治療や医療従事者、医療機関の情報、医療従事者が回答した1万件以上の疾患ごとのオンラインQAなどの大量の情報を提供しており、月間で12百万アクセス数を誇る。

このサイトでは医療情報の提供のみならず、医療機関の予約を取ったり処方箋更新の依頼をかけることもできる。また、検査結果や自分に処方された薬のリストを確認することができる。次のステップとして今年からは1177電話相談を受ける看護師向けにAIを利用してセルフケアをするべきか医療機関にかかるべきかのガイドを示すシステムも実装を計画している。

- ・Medical Record Onlineとして、スウェーデンではすべてのランスタイングにおいて、『Journalen』というシステムを通じて患者自身が自分の医療記録にアクセスできるようになっている。そこで参照できる情報は診断名、治療内容、予防接種情報、処方情報、検査結果、医療関係者など多岐にわたるが、現状ではランスタイングや医療提供者によって参照できる情報量には差異がある。政府としては2020年にはすべての地域においてすべての情報を参照できるようにすることを目指している。

(6) 個人識別番号制度

(個人識別番号の歴史)

- ・スウェーデンでは1947年から個人識別番号制度が導入され、1966年からコンピュータでの管理が開始されている。個人識別番号は個々人の生年月日6桁（西暦の下2桁）、個々に割り振られる4桁の計10桁で構成される。また100歳を超えた者については、必要に応じて西暦を4桁で扱うことで個人を一意に認識する番号を構成している。
- ・個人識別番号は住民登録をしている全員に割り当てられている。この番号で公共機関は個人情報を管理しており、この番号を医療機関の受診時や薬局で薬の処方を受ける際に利用している。



個人識別カードサンプル

(個人識別番号と電子処方箋)

- ・スウェーデンにおける電子処方箋の普及率は99.9%である。電子処方箋には患者の個人識別番号に紐づいた処方箋が登録されるため、患者の許可を取れば、どの薬局においても患者の薬歴を参照することができる。そのため、処方ミスや服用による事故の防止にも役立っている。
- ・スウェーデン内にはとどまらず、電子処方箋をフィンランドと連携することで、スウェーデンの個人識別番号と処方箋でフィンランドで薬剤を受け取ることができるよう取り組みが進められている。

3. 視察先

(1) MHA [The Ministry of Health and Social Affairs] (社会省)

■日時：2019年9月10日(火) 9:15～11:30

■面談者：Ms Maja Fjaested (State secretary)

Ms Karina Tellinger McNeil (Coordinator and Strategist of E-health)

Ms Malin Amnefelt (Coordinator and Strategist of E-health)

■訪問先概要

- ・社会省は、スウェーデン政府において社会福祉、所得保障、社会サービス、保健、健康づくり、子供の権利、障害者の権利を担当する省である。配下には20の機関、2つの国有企業、2つの施設が設置されている。200人以上のスタッフを抱えており、そのうち約20人が政府任用者である。
- ・近年、スウェーデンにおいても高齢化の進行と認知症患者の増加は社会問題と化しており、スウェーデン国民の寄せる関心も高まっている。これ以上税率を上げずに医療を担う地方財源を確保し効果的に配分することはもちろん、主要な関心事はいかに効率的に医療情報へのアクセスを実現するか、であると言う。そこで、社会省はeHealthの活用推進に取り組んでおり、2016年にVision for eHealth 2025を策定した。



訪問先外観

(2) Swedish eHealth Agency (スウェーデンE-ヘルスエージェンシー)

■日 時：2019年9月10日（火）14:00～16:00

■面談者：Mr Erik Frisk

Ms Maria Hassel (Senior Advisor and International Coordinator)

■訪問先概要

- ・スウェーデン政府のeHealthに対する取り組みの一環として、医療・介護および国民の健康の改善に貢献すべく、より先進的なeHealthの情報共有や推進を目標として活動する政府機関。劇的に変化する昨今のヘルスケア部門の発展に伴い、現在では99.9%の処方箋が電子処方箋にて発行され、E-ヘルスエージェンシーにて一括管理されている。



会議室での説明風景

(3) E-Health Core Facility at Karolinska Institutet

(カロリンスカ研究所 E-ヘルスコア施設)

■日 時：2019年9月11日（水）10:00～12:00

■面談者：Ms Lie Aslund (Facility Manager)

Ms Roxana Merino Martinez (Project Manager)

Ms Maria Henstrom (Postdoctoral researcher)

■訪問先概要

- ・カロリンスカ研究所（カロリンスカ医科大学とも呼ばれ、カロリンスカ大学病院とは大学の教育医療機関として提携している）は、医学系の単科教育研究機関として世界最大であり、バイオサイエンス・栄養健康学科 (BioNut)、臨床神経化学科 (CNC)、臨床検査医学科 (LabMed)、研究情報管理倫理学科 (LIME) の4つの学科が共同で研究開発を行っている。
- ・カロリンスカ研究所には22の部門が存在し、4,000名以上の職員及び350名の教授が在席している。また、博士課程の学生が2,000名以上（スウェーデンにおける医学部、薬学部、看護学部に

おける博士課程の学生の約45%が在席)、約6,000名の学部生及び大学院生が在席している。

- ・また、同機関にはノーベル生理学賞・医学賞の受賞者を選考する任務が与えられており、選考委員会が存在し、約50名の教授が所属している。



訪問先外観

(4) Apoteket (薬局)

■日時：2019年9月11日(水) 14:00~16:00

■面談者：Ms Leila Hassan (Pharmacist)

■訪問先概要

- ・1929年に創業され国営薬局から2005年に民営化された調剤薬局チェーン店で、現在でも100%スウェーデンが株式保有している。現在スウェーデン国内に395店舗展開している。年商は、200億8,300万SEK(約2,247億2,877万円)となっている。395店舗以外に、スウェーデン国内に620箇所の薬剤の受取先がある。配送先においては、翌日配送が可能となっている。
- ・Apoteket社はスウェーデン国内で最大手のドラッグチェーン店となり、395店舗の一日あたりの利用者数は、151,000名を超えている。その内93,000名は処方箋がある。Apoteket社全体のスタッフ数は、3,300名を超え、その内55%は薬剤師であり、訪問先の店舗は、スタッフは総勢35名おり、24時間365日営業をしている。
- ・訪問先の1日あたり総来局数は、1,700名を超え、その内700名は処方箋があり、1,000名は一般薬購入希望者となっている。
- ・医薬品のネット販売も積極的に行い、Apoteket社の会員登録数は2,600,000人を超えている。



Apoteket C-W-Scheele 外観

(5) BIOHAX International

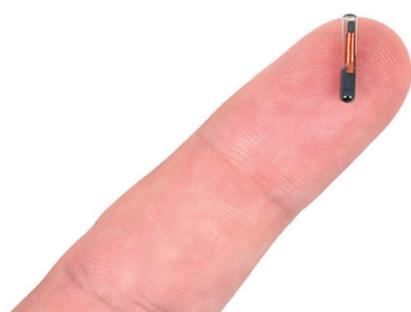
(バイオハックスインターナショナル社 [インプラント型マイクロチップ開発会社])

■日時：2019年9月12日（木）14:00～16:00

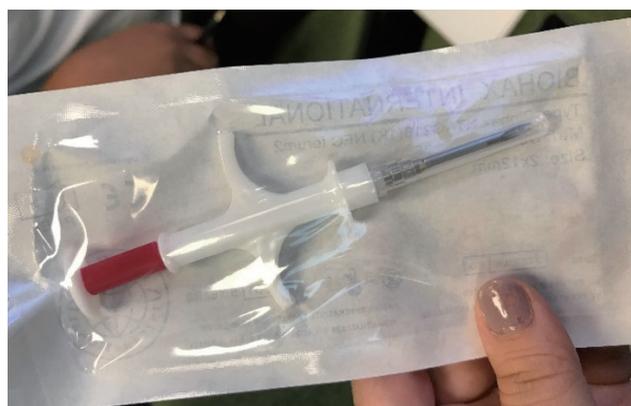
■面談者：Mr Jowan C Österlund (CEO)

■訪問先概要

- ・BIOHAX International社は、NFCチップの技術を活用したインプラント型マイクロチップの開発を行う企業である。
- ・2013年に設立され、当初はピアス事業を主に行っていたが、サブ事業でインプラント型マイクロチップの製造・開発を開始した。現在、BIOHAX International 社が提供するインプラント型マイクロチップは世界中で注目している技術であり、今後の躍進がうかがえる企業である。
- ・マイクロチップは親指と人差指の間に埋め込み、個人情報やクレジットカード情報（電子決済用）、オフィス等の入退室情報や車・家・などの鍵情報など様々な情報を記録することができ、埋め込んだマイクロチップの情報はスマートフォンのアプリから簡単に確認・変更することが可能である。
- ・訪問時点では、スウェーデン国内で約5,000の方が利用している。



マイクロチップ



埋め込み用機器

新型コロナウイルス感染症対策について

事務局長

鈴木 義規 Suzuki Yoshinori



2020年度の丁度折り返し地点でこの原稿を書いています。2020年は後世から見ても特異な年として長く記憶されると思っています。本来であれば、東京オリンピックの年として人々の記憶に残る年になるはずでしたが、今年は新型コロナウイルスによりパンデミックが引き起こされ、残念ではありますが、世界で多くの方が死亡した年として世界史に刻まれることになるでしょう。本稿執筆時点において、日本は「第二波」のピークは過ぎたと思われませんが、世界的には感染は依然拡大しており、今後日本においても「第三波」以降の波状的感染拡大を否定することができない状況です。新型コロナウイルスの特性等は未だはっきりつかめていませんが、本稿においては、新型コロナウイルス感染症の状況やJAHISが取って来た施策、今後の課題等についてご紹介したいと思います。

1. 新型コロナウイルス感染症

新型コロナウイルス感染症（国際正式名称：COVID-19）とはSARSコロナウイルス（SARS-CoV-2）が人に感染することによって発症する気道感染症です。多くの場合、無症状または風邪様症状を伴う軽症ですが、重症化すると急性呼吸窮迫症候群や敗血症、多臓器不全をとめない、死に至る危険性があります。さらに注意しなければならないのは、新型コロナウイルス感染症は回復後も倦怠感や呼吸苦、関節痛、胸痛、咳、臭覚障害等の何らかの「後遺症」が続くことが多いということで、海外では重症者の55%の患者に3つ以上の症状が見られたとのこと。

この感染症は、2019年12月に中華人民共和国湖北省武漢市で初めて検出され、その後世界各地に感染が拡大し、2020年3月11日にはWHOのテドロス事務局長が「新型コロナウイルスは『パンデミック』と言える」との発表を行いました。本稿執筆時点での国別の新型コロナウイルス感染症の死亡者数、感染者数の下記のとおりです（死亡者数の多い国上位7ヶ国。WHO調査結果。2020年9月12日時点）。日本の死亡者数も1,412人と多いですが、欧米を中心に諸外国ではさらに多くの方が亡くなっており、新型コロナウイルス感染症の重篤性が分かります。

	死亡者数(人)	感染者数(人)
米国	190,787	6,341,309
ブラジル	129,522	4,238,446
インド	77,472	4,659,984
メキシコ	69,649	652,364
イギリス	41,614	361,681
イタリア	35,597	284,796
フランス	30,734	344,345

表1 各国の新型コロナウイルス感染症による死亡者数及び感染者数

なお、米国においては現在新規感染確認者数が減少傾向にあるようですが、インド、ブラジルでは急激に増加しております。全世界でみると連日20万人をこえる新規感染患者が確認されており、依然として新型コロナウイルスの感染拡大は続いています。

2. 日本における新型コロナウイルス感染症の状況

日本においては、2020年1月16日に日本在住の中国籍男性が武漢に渡航し、帰国後に新型コロナウイルスに感染していることが確認されました。これが日本で初の新型コロナウイルス感染症確認者になりました。その後、2020年2月3日に乗客の感染が確認されたクルーズ船が横浜港に入港。乗船者約3700人は船内待機を要請され、乗員を含めた全員の乗船が終わったのは3月1日でした。これまでに700人以上の感染が確認されており、死者は10人に上りました。また、2020年3月29日にはタレントの志村けんさんが新型コロナウイルス感染症で死亡したとのニュースが流れ、日本中に衝撃を与えました。

その後も新型コロナウイルス新規感染確認者数は増え続け、2020年4月11日には1日の新規感染確認者数が初めて700人を超えました。感染者数がこのまま拡大していったらどうなるのだろうかという不安が漂ったのもこの頃です。

その後、政府の施策等の効果か、新規感染確認者は減少し、2020年5月7日には1日の新規感染確認者が100人を下回るようになりました。2020年5月20日には緊急事態宣言が全国で解除されるとともに、段階的緩和方針が発表されました。ところが、6月下旬より再び1日の新規感染確認者数が2ヶ月振りに200人を超えることになり、感染拡大の「第2波」が訪れました。

なお、その後8月上旬をピークに新規感染確認者は徐々に減少し、9月2日には、厚生労働省に助言する専門家組織より、「新型コロナウイルスの新規感染確認者は全国的には緩やかに減少しているものの、未だ一部都市では感染拡大に注意が必要」との発表が行われました。また、国立感染症研究所の報告によれば、新型コロナウイルス感染症の致死率は「第1波」の5月と「第2波」の8月のそれぞれ1ヶ月をみると、5月が7.2%、8月が0.9%と急激に下がったとのこと。この要因として、検査数の拡大による軽症者の確認拡大と治療法の改善等が挙げられていますが、季節性インフルエンザの世界全体における致死率は0.1%未満であるので、依然として新型コロナウイルスの致死率は高いと考えられます。

今後の感染に関しては、波状的に感染が拡大すると見る人や再拡大は無いと見る人等、いろいろな見方があるようです。ただ、1918年に発

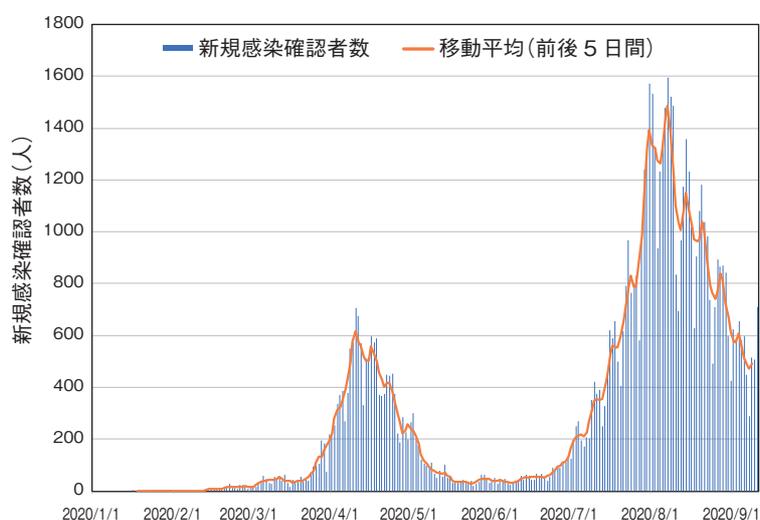


図1 新型コロナウイルス新規感染確認者数の推移

生し3年間猛威を振るったスペイン・インフルエンザの世界全体の推定患者数は、WHOの発表で世界人口の25～30%に達したとのことですので、新型コロナウイルスにおいても、有効なワクチンが早期に開発されなかったり、ウイルスが変異したりすると、新たな感染が波状的に拡大するリスクはあると思っております。

3. 新型コロナウイルス感染症への日本での主な対応

新型コロナウイルス感染症に関しては、日本においては下記のような対策が取られて来ました。図1のグラフと見比べると、新型コロナウイルスの新規感染確認者数の拡大、減少、再拡大等により、対策の強化と緩和を適宜実施して来たことが分かると思えます。

- 2020年2月1日 新型コロナウイルスを「指定感染症」として認定
- 2020年2月13日 日本政府が新型コロナウイルス対策第1弾を発表
- 2020年2月27日 日本政府が「全国の小中高校に3月2日からの臨時休校」を要請
- 2020年4月7日 日本政府が一部都道府県に緊急事態宣言発令
- 2020年4月16日 日本政府が緊急事態宣言を全国に拡大
- 2020年5月14日 日本政府が39県に対して、緊急事態宣言を解除
- 2020年5月25日 日本政府が緊急事態宣言を全国で解除。全面解除後の「段階的緩和」方針発表
- 2020年7月22日 日本政府が「Go Toトラベルキャンペーン」開始（東京都は除く）
- 2020年8月3日 東京都などが酒類を出す飲食店に営業時間の短縮を要請

4. 新型コロナウイルス感染症へのJAHISの対応方針及び主な対応

JAHISは国内の他の企業と同じように一般法人ではありますが、その会員は主に保健医療福祉関連の情報システムを扱っている企業ということもあり、本会活動を通して会員あるいは関係の保健医療福祉関連施設へ新型コロナウイルスの感染を引き起こしてはならないと考えております。このため、感染症拡大を避けることを最優先に対策を行って来ました。幸いなことに、これまで会員活動において新型コロナウイルス感染症確認者は発生しておりませんが、今後も当面对策の継続が必要と考えております。

これまでJAHISが取って来た新型コロナウイルス感染症対策の具体的な内容は下記のようなものです。JAHISにおいても、感染症拡大の状況等に応じて種々の徹底した施策を取って来たことがお分かり頂けると思えます。なお、新型コロナウイルス感染症新規確認者数が減少したこともあり、7月には事務所の業務時間帯を10：00～15：00より10：00～17：00に拡大することも検討しましたが、東京都の感染者拡大を受けて、業務時間帯の拡大は本稿執筆時点まで見合わせております。

一方、下記以外にも職員の在宅勤務を実施するために職員全員に在宅勤務用のPCを配布するとともに、無線LAN環境の無い職員にはモバイルWiFiの貸与を行いました。また、Web会議を行うために部門毎に1つの専用WebEXアカウントを用意するとともに、全会議室にWeb会議設備を導入しました。現時点で、実質上JAHISの会議はほとんどWeb会議で行われていますので、皆様も一度は使ったことがあるのではないのでしょうか。

2020年2月21日

新型肺炎、インフルエンザ等の対応をホームページで報告

- 「状況に応じて、セミナー・勉強会、業務報告会等の人が集まるイベントを急遽中止する可能性がある」こと、「急遽中止する場合はメールでの連絡、及び、ホームページへ掲載する」との通知を掲載

2020年2月28日

新型コロナウイルス感染症への対応方針をホームページで報告

- JAHISが主催するセミナー等のイベント：当面中止
- JAHIS内会議：当面真に必要なものに限定
- JAHIS事務局業務
 - ・事務局職員は在宅勤務が基本
 - ・事務所の業務時間帯は10：00～15：00とし、必要最小限の職員で対応

2020年4月8日

緊急事態宣言への対応についてホームページで報告

- 「緊急事態宣言」発出にともない、当面の間は事務所を閉鎖

2020年5月26日

緊急事態宣言の全地域解除にともなう対応をホームページで報告

- 事務所所閉鎖は終了。但し、2月28日より実施していた下記対策は継続
 - ・JAHISが主催するセミナー等のイベント：当面中止
 - ・JAHIS内会議：当面真に必要なものに限定
 - ・JAHIS事務局業務
 - ・事務局職員は在宅勤務を基本
 - ・事務所の業務時間帯は10：00～15：00とし、必要最小限の職員で対応

2020年7月1日

オンラインセミナー及び教育の開始についてホームページで報告

- 2月28日よりセミナー等のイベントの開催を中止して来たが、形を変えて新たにオンラインによるセミナー及び教育を開始する旨を報告

2020年8月25日

感染症対策を徹底するために、5月26日付けの施策に加え、追加対策を策定するとともに、注意喚起を会員全員にメールで通知（詳細は本稿末尾の会員への通知文参照）

- 人数制限
 - ・会議室の利用人数は会議室ごとに最大8名（従来の1／3）
- 入室制限
 - ・体温の高い方の事務所への入室禁止（新たに、事務所入口にサーマルカメラを設置し、入室者の体温を計測）
 - ・感染が疑われる症状（せき等）のある方、及び新型コロナウイルス感染症患者と接触した可能

性がある方の入室は禁止

○感染症予防措置

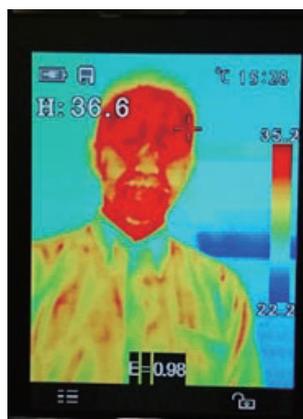
- ・入室の際にアルコールジェルで手指の洗浄（従来のアルコールジェルの手動ディスペンサに代えて、事務所入り口にアルコールジェルの自動ディスペンサを設置）
- ・必要に応じアルコールジェル及びアルコールタオルを使用して除菌（新たに、全会議室にアルコールジェルの自動ディスペンサ及びアルコールタオルを設置）
- ・事務所内では常時マスクを着用
- ・ランチミーティングの開催禁止
- ・外部より持ち込んだ弁当等を会議室で食べることを禁止
- ・水分補給等のため会議室で水等を飲むことは可。但し、水分補給しながらの会話等は禁止
- ・大声での会話及び発言は禁止

○入室記録の徹底（感染者が発生した場合の追跡エビデンス）

- ・会議出席者は、会議出席記録へ氏名を記載
- ・会議出席者以外は、「入室記録簿」へ所属、氏名、連絡先電話番号、入室時間、退出時間、面会相手、面会場所等を記載



事務所入り口の様子
(サーマルカメラ、アルコールジェル自動ディスペンサ等)



体温計測結果例 ※1



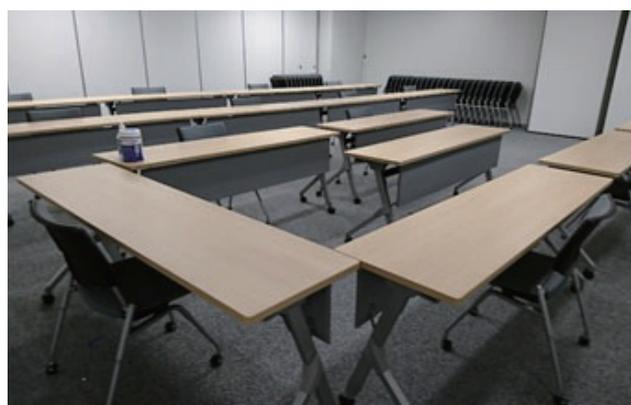
アルコールジェル
自動ディスペンサ ※2

※1 測定時間が20msと非常に短いため、歩きながらの体温計測（厳密な意味での体温計測ではありませんが）が可能です。体温が高い方（37.5℃以上の方）が通過するとアラームがなりますので、その場で立ち止まって下さい。職員が来て、サーマルカメラで体温を再度測定します。もし、再測定でも37.5℃以上の場合は、申し訳ありませんが、入室はご遠慮下さい。

※2 アルコールジェルの自動ディスペンサは手をかざすと自動的にアルコールジェルが吐出されます。手動式ディスペンサのように手で押す必要がないので、操作によるウイルス感染リスクが低減します。なお、初めて使う方は、自動ディスペンサからの吐出量が多くてびっくりされるかもしれませんが、両方の手の表、裏をジェルがいきわたるようにこすると丁度良い量だということが分かります。



入出記録簿の設置状況



会議室風景 ※3

※3 3人掛けの机に椅子を1脚のみ設置

5. 今後の課題

これまでJAHISでは新型コロナウイルス感染症対策としていくつかの施策を策定し、実行して来ました。会員の皆様をはじめ、関係者及び事務局職員の協力や努力のおかげで、幸いにも会員活動による感染者は今のところ発生しておりません。

また、Web会議システムの利用により、社員総会や理事会も無事開催することができ、JAHIS内の会議も活発に開催されるようになって来ています。一方、教育やセミナー等は一部中止があったものの、関係者の努力により、Webで開催できるようになり、時間や距離の制約のためこれまで参加できなかった方も参加できるようになるなどの成果もでています。

ただ、Web会議では参加している方々の様子が分かり難いこともあり、自由闊達な意見交換は難しい側面があります。また、Web会議開催の仕方のせいかもしれませんが、これまでは会議前後で行われていた雑談が少なくなり、コミュニケーションが取りにくいという側面もあります。今後新型コロナウイルス感染症新規確認者が減少して来たら、JAHISの活動を活発にするためにも、Webによる出席とJAHIS会議室での出席のハイブリッドな会議開催ができるようにすることが必要になってくると思います。

一方感染のリスクを下げるために、JAHISだけではなく会員企業においても、今後在宅勤務が増えて来ると考えられます。現在のJAHISにおいては、書面理事会や社員総会の決議、委任状提出等が書面で行われており、在宅勤務下においては関係者に負担をお掛けしている問題があります。また、会計システム等で事務所でしか使えないものがあり、電子サインやVPNの導入、クラウド化等を行い、在宅勤務に、より適した環境に移行する必要があります。

今後“With Corona時代”に向けて、さらなる改善/改革を進めて行きたいと思っておりますので、皆様のより一層のご支援ご協力とともに、様々なご意見を頂ければ幸いです。最後になりましたが、会員の皆様ならび関係各位のご発展とご健勝をお祈りして、筆を置かせて頂きます。

(参考資料：会員への通知文)

2020年8月25日

JAHIS会員各位

JAHIS事務所を利用するに当たっての注意事項

運営会議 議長
色紙 義朗

JAHISでは「withコロナ」時代の新たなJAHIS活動の在り方を検討してきましたが、昨今の感染拡大に鑑み、5月26日付けのJAHISホームページのお知らせに加えて、真に必要な会議・打合せ等でJAHIS事務所へ入室する場合の運用を下記の様に決めましたので、遵守願います。なお、対面会議・打合せ等の開催は、部会長の承認が必要です。

－ 記 －

1. 人数制限

- ◇会議室の利用人数は会議室ごとに最大8名とします。
 - ・会議室は、出席者が利用人数の最大を超えないよう利用願います。
(例：第1会議室から第4会議室を予約した場合、最大32名出席可能)
 - ・各机(3人掛け)に1人座るようにし、ソーシャルディスタンスを確保して下さい。

2. 入室制限

- ◇体温の高い方及び感染が疑われる症状(せき等)のある方は事務所への入室をご遠慮下さい。
 - ・事務所入口に設置したサーマルカメラにより体温が高い(37.5℃以上)と判定された方の入室はお断りしておりますので、予めご承知おき下さい。
 - ・体温が高い方(37.5℃以上の方)はサーマルカメラよりアラームが鳴ります。アラームが鳴った場合は事務局職員が対応しますので、その場で留まって下さい。
- ◇新型コロナウイルス感染症患者と接触した可能性がある方は入室をご遠慮下さい。

3. 感染症予防措置

- ◇事務所内では常時マスクを着用して下さい。
- ◇入室の際には、事務所入り口に設置してあるアルコールジェルで手指の洗浄を行って下さい。
- ◇必要に応じ、各会議室に設置してあるアルコールジェル及びアルコールタオルを使用して除菌して下さい。
- ◇会議室での食事は一切しないで下さい。
 - ・ランチミーティングの開催は禁止されています。
 - ・外部より持ち込んだ弁当等を会議室で食べることも禁止されています。
- ◇水分補給等のため会議室で水等を飲むことは問題ありません。但し、水分補給しながらの会話等をご遠慮下さい。
 - ・コーヒーマシンは継続停止します。
- ◇大声での会話及び発言は控えて下さい。

4. 入室記録

- ◇会議に出席される方は、会議出席記録への氏名記載を徹底して下さい。
 - ・感染者が発生した場合、会議出席記録が追跡エビデンスになります。
- ◇会議出席等以外の目的で入室した場合は、事務所入り口においてあります「入室記録」へ所属、氏名、連絡先電話番号、入室時間、退出時間、面会相手、面会場所等を記載して下さい。
 - ・「入室記録」を記載されていない場合、事務局職員が記載をお願いに行きます。
たとえ短時間であっても記載をお願いします。

5. その他

- ◇事務所の利用には関係はありませんが、懇親会や宿泊を伴う合宿の開催も禁止されております。

周知徹底をお願い致します。

セキュリティ委員会報告書 JAHIS HPKIマルチプラットフォーム 対応ガイドのご紹介

医療システム部会 セキュリティ委員会
HPKI電子署名規格作成WG リーダー
(株NTTデータ)

有馬 一閣 Arima Kuniharu



1) はじめに

JAHISセキュリティ委員会では、近年のデジタル化の流れにより、今後ますます医療機関等で利用されることが想定されるヘルスケアPKI（以下HPKI）に対応するJAHIS標準等を策定してきています。これまで「JAHISヘルスケアPKIを利用した医療文書に対する電子署名規格Ver.2.0」、「JAHIS HPKI電子認証ガイドラインV1.1」、「JAHIS HPKI対応ICカードガイドラインVer.3.0」等を策定してきました。しかし、現在稼働しているHPKI認証局で提供するモジュールの動作保証範囲が、現状、特定のプラットフォームにとどまっており、WindowsPC以外でのHPKIの実装方法に対する問合せについて、JAHISに寄せられていましたが、適切な解説書がありませんでした。また、同様の問合せが、HPKI認証局であるMEDIS並びに日本医師会にも来ていることが、ヒアリングにより判明したため、JAHISとして実装者向けの解説書作成の必要性について強く認識しました。これらの現状を踏まえ、HPKI電子署名規格作成WGにおいて、より一層HPKIの推進が図られるための一助となるべく、他のプラットフォームでの利用に対する現状の技術動向について調査を実施しました。しかし、各社プラットフォームのアップデートが頻繁であり、情報が陳腐化しやすいため、今般JAHIS標準類という形ではなく、セキュリティ委員会の報告書として、「HPKIマルチプラットフォーム対応ガイド」を公表しました。本稿ではこの報告書の内容についてご紹介します。

2) 今回の報告書の位置づけ

今回の報告書は、HPKIカードを利用して署名、認証を行う際のプラットフォームについてOS毎の対応状況、仮想OSでの対応状況、ブラウザにおける対応状況、カードドライバの最新情報等について、実装を行う際の視点を持ち調査しています。

ただし、調査時点での公開情報を基に取りまとめたため、技術の進展、各OS、プラットフォームにおける変更が行われる可能性があります。利用する際には、最新情報をご確認の上でのご利用をお願いします。

3) 報告書の概要

報告書では、現状提供されているHPKIの形態を基に、認証、署名で利用する際のモデルを図1、図2の

ように定義し例示しています。

このモデルにより、HPKIを利用する際のモジュールを分解することができ、モジュールにおける要素ごとの対応状況、ならびに対応していない場合に取得する対応方法の可能性や、参考となる情報について調査を行っています。

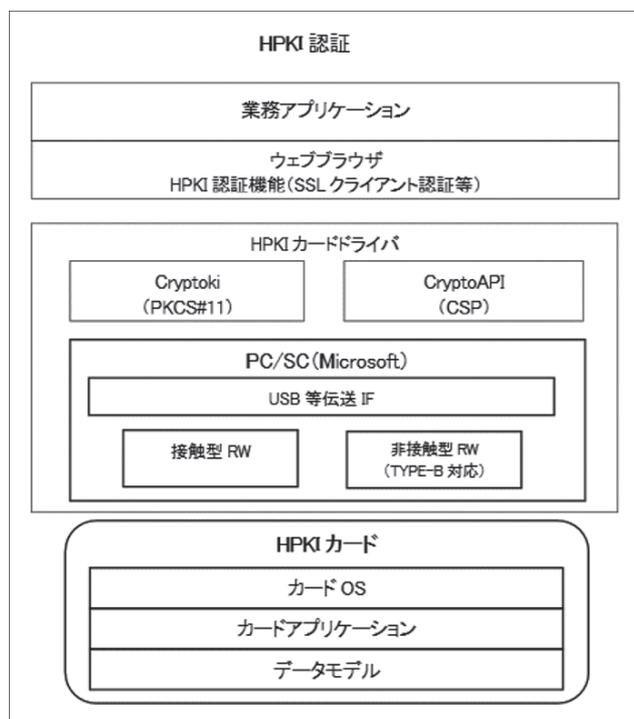


図1 ウェブブラウザを用いてHPKI認証を行う例

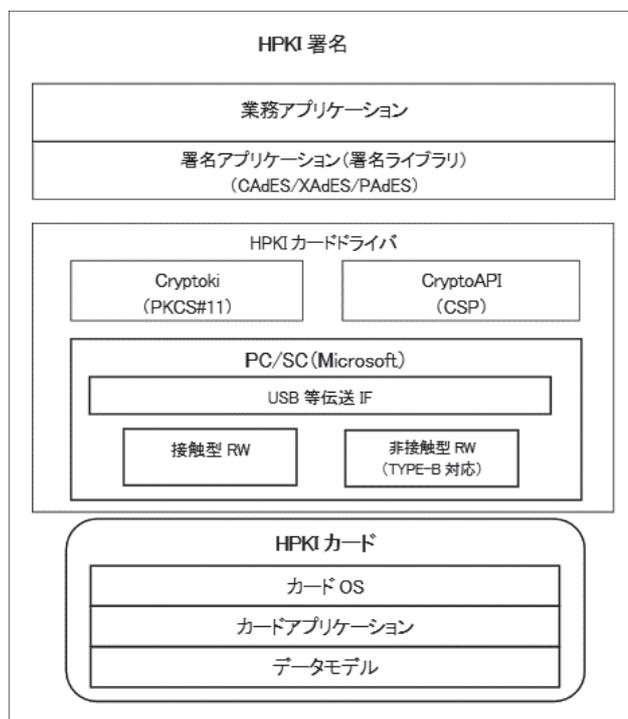


図2 ローカルアプリケーションでHPKI署名を行う例

例示しているモデルの構造を大きく分けると、下記の3つに分けることができます。

- (1) HPKIカード周りの部品
- (2) HPKIカードドライバ周りの部品
- (3) 業務アプリケーション周りの部品

(1) HPKIカード周りの部品

HPKIカード周りの部品については、「JAHIS標準 18-001：JAHIS HPKI対応ICカードガイドライン Ver.3.0」に詳細が記載してあるため、そちらを参照していただきたいと思います。

(2) HPKIカードドライバ周りの部品

HPKIカードドライバ周りの部品については、HPKIカードの方式に対応したICカードリーダーライター（以下、ICカードR/W）に対して、利用しているOSからアクセスするための手段となるドライバを指しています。こちらの対応状況をまとめたものが、表1となっています。こちらの表に挙げられていない組み合わせの場合に対して、報告書では仮想OSを利用した対応方法についても調査、例示を行っているため、参照していただきたいと思います。

OS	OS対応状況	ICカードR/W
Windows	PCSC経由でアクセスが可能。 なお、日医、日薬、MEDISからドライバ（PKCS#11、CSPライブラリ）提供中	PaSoRi、ACR39、SCR3310等
Linux	PCSC lite経由でアクセスが可能。	ACR39、SCR3310等
Android	Android9から拡張APDUをサポート。	内蔵NFCポート (搭載しない機種あり)
OSX (Mac OS)	MacOS 10.12からCryptoTokenKitによるICカードアクセスをサポート。	ACR39、SCR3310等
iOS (iPhone)	iOS13から内蔵NFCでAPDUコマンドをサポート。	内蔵NFCポート (iPadにNFCポートはなし)

表1 各OSのICカードへのアクセス対応およびカードR/W対応状況

(3) 業務アプリケーション周りの部品

業務アプリケーション周りの部品については、署名検証と証明書検証を行う部分となるため、「JAHIS標準 18-006：JAHISヘルスケアPKIを利用した医療文書に対する電子署名規格Ver.2.0」を参照していただきたいと思えます。ただし、これらの機能をWebベースの機能として対応する際には、WebブラウザからHPKIカードドライバにアクセスし、HPKIカードにアクセスする必要があります。そのため、TLS認証、Webアプリケーションでの認証/署名の利用方法に対して、利用するブラウザからHPKIドライバにアクセス可能な方式が存在するかについて調査を行いました。表2がそのまとめになっています。

ブラウザ	TLS認証（カッコ内はI/F）	Webアプリケーションからの署名
IE	OS証明書ストア (CSP/KSP等)	ActiveX
Edge	OS証明書ストア (CSP/KSP等)	拡張機能（Native Messaging）※
Firefox	NSS Database (PKCS#11)	拡張機能（Native Messaging）※
Google Chrome	OS証明書ストア (CSP/KSP、CryptoTokenKit、PKCS#11等)	拡張機能（Native Messaging）※
Safari	OS証明書ストア (CryptoTokenKit)	Safariアプリ拡張機能 (macOS 10.12以降、およびSafari 10)

※：モバイル版は未サポート

表2 ブラウザ毎のサポート状況

更に報告書では、近年利用シェアが拡大しているGoogle Chromeについて、実装方法等も含め、現在の状況について更に調査、検討してあるので、参照していただき、今後の開発する際の参考にしていただければ幸いです。

4) おわりに

本報告書は、HPKIの利用について、現在サポートされている範囲以外にも、利用可能となるように、現状での実現方法について、調査、検討を行い、まとめたものとなります。技術の変遷が目まぐるしく内容の陳腐化が激しい可能性があります。本報告書が活用され、HPKIの利用範囲が広がることで、HPKIの普及・推進に貢献し、医療機関等で正しく署名、認証が可能となるシステム、サービスに普及に貢献できれば幸いです。

PHRを巡る最近の動きについて

保健福祉システム部会
健康支援システム委員会 委員長
(オムロンヘルスケア株)

鹿妻 洋之 Hiroyuki Kazuma



1. はじめに

個人の医療・健康情報管理については、経済産業省、厚生労働省、総務省において様々な取組みがなされてきました。この中で昨年に入って本格的な議論が始まったのがPHR（Personal Health Record）の流れです。

2019年7月、「厚生科学審議会健康診査等専門委員会」においてとりまとめられた、「健康増進事業実施者に対する健康診査の実施等に関する指針」において、健康診査の結果等に関する個人情報の取扱いに関する事項の整理が行われました。また、「国民の健康づくりに向けたPHRの推進に関する検討会」が同年9月に立ち上がり、各種健診結果データの一元化や民間事業者による利活用についての議論が、自治体健診・事業主健診・学校健診・民間利活用の4つの作業班に分かれて行われてきました。

JAHISは、健診関連団体と並んで情報共有対象の団体とされ、検討会にはオブザーバーとしての参加となりますが、実務に近い作業班においては構成員となっています。JAHIS内部においても保健福祉システム部会にPHR検討TFを設置し、作業班間の連携も含め必要な情報共有を行っています。

本稿では、民間利活用班での議論から見えてきた留意点や、影響を与えそうな周辺事項の動きについて解説を行います。

2. 民間利活用班での議論

2020年1月15日に始まった作業班ですが、初回に提示された資料に記載された検討事項は次のようなものでした。

- (ア) 情報の相互運用性
(生涯にわたる保健医療情報を個人が適切に管理する上で情報の継続性が重要)
- (イ) 民間PHRサービス提供における個人情報の適切な管理
- (ウ) 幅広い民間PHRサービスの活性化

ここで一つの疑問が浮かびます。他の会議体で何度か登場している、民間PHR事業者の定義が示されていないのです。この点について、JAHISとして問題提起を行うと共に、これまで行ってきた健康支援システム調査の結果を踏まえ、次のような業務切り分けを提案しました。保管業務・分析業務・

介入業務です。

保管業務は、貸金庫をイメージしていただくと分かりやすいかと思います。個人の健康に関するデータを預かるサービスであり、基本的に保管料が徴収されます。保管である以上、保管事業者が勝手に預託されたデータの中身を見ることは出来ませんが、利用者と預託データ活用等（閲覧含む）について何らかの合意を行うことで保管料の減免が行われることとなります。

分析業務は、保管されたデータを分析し、何らかの比較等を行うことで、個人の健康に関する解析結果を示すものになります。分析委託業務なので、当然のことながら分析が終わったら供されたデータは返却や廃棄する必要があります。保管業務同様、利用者と何らかの合意を行うことで、データの活用や分析料の減免が行われる可能性があることは、言うまでもありません。

介入業務は、保健指導サービスをイメージしていただくことが良いでしょう。健康上有益となるような情報提供や助言・指導等を行っていくこととなります。工夫のために介入サービス固有のデータ収集が行われる場合もありますが、各サービスでの創意工夫に基づくため、統一性や互換性が保証されていないこととなります。

実際の民間PHR事業者は、これらの3業務を組み合わせた事業を展開しているため、作業班で提示された検討事項は、この現実を踏まえ民間の創意工夫を阻害しすぎないことに注意しながら議論しなければなりません。

これらの内容を第1回の作業班で申し上げた結果、民間PHRサービスは、以下の3つの機能に類型化できるという整理をしていただくことが出来ました。

- ① 個人の保健医療情報を記録管理・閲覧する機能
 - ・情報の相互運用性と情報セキュリティ
- ② ①に基づき、生活習慣改善等に向けたリコmendを行う機能
 - ・生活習慣改善等に向けたリコmend機能の安全性・有効性などの質の担保
- ③ ①又は②に加え、記録された保健医療情報を研究開発等のために第三者提供を行う機能
 - ・プライバシー、個人情報の適切な取扱い

次に、個別の検討事項について考えてみます。

【情報の相互運用性】

複数の民間PHRサービスが出現してくると、サービスを乗り換える際等の情報の相互運用性を確保するための仕組み・ルールの整備が必要となります。先に述べたように介入事業独自のデータ項目は他のサービスで利用困難なケースが発生することを踏まえると、データにも相互運用性を意識すべき項目とそうでない項目の切り分けが必要となってきます。共通的な項目として考えられるのは、基本的な健診項目や臨床的な見地6学会がとりまとめたPHRデータ項目があります。これにオプションの健診項目、

さらに介入固有のデータ項目と加わり3つのレベルで議論されていくことになると思われます。

ポータビリティの観点からは、全てのPHR事業者で取り扱えるべき項目（必須項目）、一定のサービス事業者等で合意されたオプション項目や、必須ではないがポータビリティが推奨される項目、そしてポータビリティを全く考慮する必要の無いサービス依存項目と、こちらも3つのグループに分けて考えることになるのではないのでしょうか。

【民間PHRサービス提供における個人情報の適切な管理】

9つポイントが示されていますが、いくつかのグループにまとめることが出来ます。

セキュリティに関わるもの、同意取得に関わるもの、サービス利用開始時と終了時の留意点、本人等のデータ閲覧や提示に関わるものとなります。

このなかでも一番問題となるのは、同意取得に関わる部分です。個人が民間事業者にデータを預ける際に、どの部分まで許諾を得るのかということになりますが、学識者の中には民間事業者が集めたデータを研究用途に利用したいと考える方もおられるため（このような方はPersonal Health Recordではなく、Public Health Recordという意味でPHRを使うことがあります）議論の整理を行う際に、ビジネスモデルのあり方も含め影響を与えることとなります。実際には、同意取得やサービス利用終了時のデータポータビリティの担保等にも言及した、利用規約テンプレートのようなものの整備が行われ、これを満たせるような事業者と満たせない事業者では、認定マークやマイナポータルAPI利用上の制限等の差が埋めれてくるのではないのでしょうか。

【幅広い民間PHRサービスの活性化】

民間PHR事業者に過度な負担を掛けないように留意することを前提としたルール検討の項目です。

寡占やデータの囲い込みの回避は、利用者の便益を考えると当然行われる必要があるでしょう。その一方で、民間PHRサービスにおける生活習慣改善方法や効果等の表示のあり方は、各事業者の創意工夫の側面もあるため、一律に規制することは出来ません。国が最低限の道筋を示した後、民間PHR事業者が集まって運用ルールを議論し、業界団体が立ち上がっていくことが予想されます。そしてその中には、いわゆる特定保健指導サービスと行っている事業者も介入業務との関係から多く含まれることになると思われます。

3. リコメンド機能の陰に隠れている問題

班会議で整理いただいた中のリコメンド機能は、データに基づく生活習慣改善等に対する助言機能と読み替えることが出来ます。次ページの図は、第2回民間利活用班会議で示されたものですが、医療従事者等の関与のあり方の議論はあるものの、治療中の方も本機能を活用することが想定されています。

治療そのものというわけではありませんが、行動変容等を用いて医療者による治療等を支援するサービス・プログラムと考えると、医療機器プログラムへの該当性についても注意を払う必要があります。

2020年8月より厚生労働省「行動変容を伴う医療機器プログラム」調査研究班が立ち上がりましたので、議論状況に関する情報収集を進めていきます。

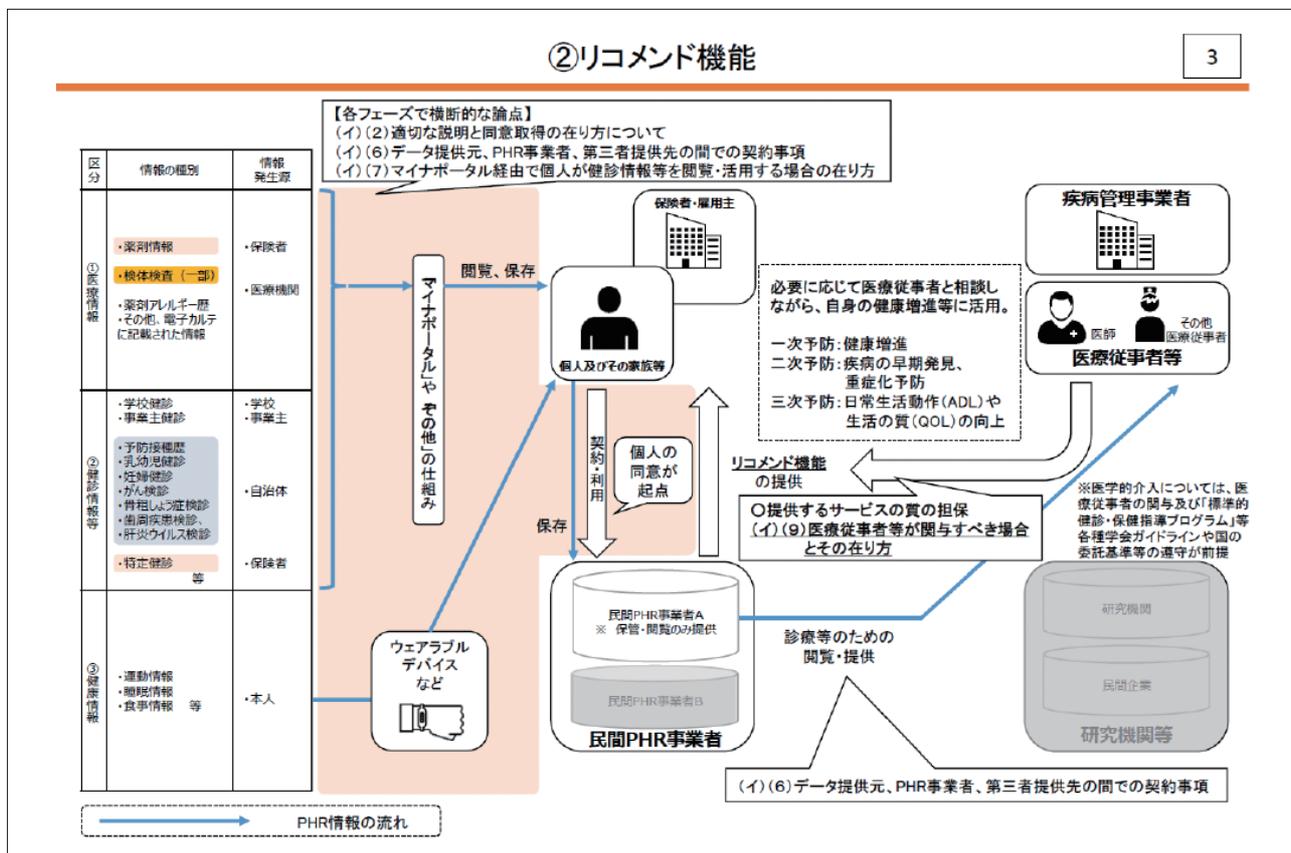
プログラム医療機器となった場合の審査における論点としては、次のような事項があげられています。

- ・実施医、施設の説明、励まし方等の違いで成績が異なる可能性がある
- ・カスタマイズと変更管理できる部分の扱い
- ・使用者がどう受取るか、その影響をどの様に考慮するか
- ・医療機器と非医療機器（ヘルスケア製品）との違い
- ・規定すべき事項は何か（ゲームの内容？行動喚起のメッセージ表現？）
- ・医師の代わりに認知行動療法を行えるとするのか、対面式に対してどのような効果の違いがあるのか
- ・各要素の単独か組合せかその場合で考慮すべき事項は何か

特にPHRや行動変容プログラムに入力する情報については、ウェアラブルデバイスの話も関連するため、情報システム単独ではなく関連するサービスの運用とそれに伴う規制や議論の状況に注意を払うことが、今まで以上に重要になって来ると考えられます。

4. さいごに

本稿ではPHR検討会等での議論を起点に、影響の広がりについて概説いたしました。関連する会議体の中にはJAHISでは参加困難な案件も多々存在しています。幸いJEITAとは連携できる部分も多いことから、情報交換を進めつつ、皆様への共有も進めて参ります。



表彰受賞者紹介

25周年記念特別プロジェクト
リーダー

(株NTTデータ)

柴 健一郎

Shiba Kenichiro



25周年記念特別プロジェクトのPJリーダーを務めました柴です。この度は2019年定時社員総会におきまして表彰をいただき、誠にありがとうございました。

25周年記念特別プロジェクトは、JAHISが2019年度に創立25周年を迎えるにあたり、これまでのJAHISの25年間の成果を現役の会員とこれまでご尽力いただいたOBの皆さまでたたえ合うとともに、内外に向けたJAHISの更なるプレゼンス向上を図ること目的に、何か印象に残るイベントを企画できないかということで、2019年4月に当時の運営幹事とJAHIS事務局メンバーを中心に時限的な特別プロジェクトチームとして発足しました。

JAHIS創立25周年イベントは2020年1月28日に帝国ホテルで開催され、総勢360名のご参加をいただき無事開催することができました。イベントが成功裏に開催できましたことは、PJメンバーを始め、JAHIS関係者のご尽力の賜物であると思っております。

イベント模様および開催当日までの苦労話など、本会誌の特集にて寄稿させていただきました。合わせてご一読いただければ幸いです。本イベントの開催が、今後のJAHISの発展に少しでも寄与できればと願っております。ありがとうございました。

医療システム部会
検査システム委員会
検査レポート検討WG委員
(オリンパスメディカルシステムズ株)

尾崎 孝史

Ozaki Takashi



この度は第10期定時社員総会におきまして、表彰をいただき誠にありがとうございました。今回の表彰の対象となりました、「JAHIS診療文書構造化記述規約共通編Ver.2.0」を制定できましたのは、各方面から検査レポート検討WGにご参加いただきました皆様の多大なるご支援、ご協力の賜物です。この場をお借りして深く御礼申し上げます。

本標準は、Ver.1.0制定後に見つかった様々な課題に対処するとともに、国内外のCDA/C-CDAに関する最新の知見を取り纏めたものです。今後、本標準を基に診療文書構造化記述規約の個別編を定義する方にも解りやすい内容を目指し、本文全体の記述の工夫に加え、掲載する記述例や参照先情報など付録の充実にも努めました。

私は、これまで内視鏡分野の標準策定にはいくつも携わってまいりましたが、分野を問わず利用される共通編の策定に取り組むのは初めてで、各分野における要求や制約事項など色々と学ぶことも多く、大変貴重な機会となりました。今後は、本活動を通じて得られた知識と経験を活かし、先生方のご支援をいただきながら内視鏡分野における診療文書構造化記述規約の策定に邁進していく所存です。引き続き皆様のご指導とご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

医療システム部会
検査システム委員会
外注検査データ交換ガイド作成
WGリーダー

(株NTTデータ)

川田 剛

Kawata Tsuyoshi



医療システム部会 検査システム委員会でお世話になっております。(株)NTTデータの川田です。この度の2020年度第10期定時社員総会での表彰、誠にありがとうございました。今回の受賞をいただいた、技術文書「JAHIS臨床検査データ交換規約を用いた外注検査連携のための実装ガイド Ver.1.0」の制定は、WGにご参加いただいた委員のみなさまのご協力の賜物です。この場をお借りして心より感謝申し上げます。

本書はJAHIS標準「JAHIS臨床検査システムデータ交換規約」の普及推進をはかるため、特定の分野にフォーカスを当て解説を行った第2弾で、衛生検査所（検査センター）と医療機関間のデータ連携をはじめ、データ連携に及ぶ運用についても検討を行い、検体準備・搬送・データ連携のためのインフラ・資材、検体の識別や検査項目等のコード類、また検査結果の表記についても課題の検討結果や情報システムに求められる仕様等を盛り込んでいます。

今後は関連団体と協力しながら本書をブラッシュアップし、システムベンダーはもちろん、医療情報システムを使用する医療機関関係者への更なる普及を目指し、活動に取り組む所存です。委員の皆さまにおかれましては、引き続きご協力いただけますよう、何卒よろしく願い申し上げます。

医療システム部会
セキュリティ委員会
HPKI電子署名規格作成
WG委員

(日本光電工業(株))

佐藤 恵一

Sato Keiichi



セキュリティ委員会のHPKI電子署名規格作成WG等でお世話になっております日本光電工業株式会社の佐藤です。このたびは、第10期定時社員総会で表彰いただき誠にありがとうございました。

これまで、「JAHISヘルスケアPKIを利用した医療文書に対する電子署名規格Ver.2.0」、「JAHISシングルサインオンにおけるセキュリティガイドラインVer.2.0」等の策定に参画させていただいております。

今回の受賞につきましては、「HPKIマルチプラットフォーム対応ガイド」において、各プラットフォームの状況調査および報告書作成作業に参画した事についての成果を評価いただきました。これまではHPKI等に利用するモジュールについては動作保証範囲が特定のプラットフォームにとどまっている様な状況でしたが、これからは他のプラットフォームでの利用について対応していかなければならない状況となってきております。この報告書がその作業実施のご理解の一助となれば幸いです。

今後もセキュリティ委員会のHPKI電子署名規格作成WGや他のWGにおいて規格の改定作業等に参画させていただき、セキュリティ技術の普及に貢献してまいりたいと思います。今後ともご指導ご鞭撻の程よろしくお願い致します。

医療システム部会
相互運用性委員会
メッセージ交換専門委員会
データ交換規約共通編作成WG
リーダー

(日本電気株)

中田 英男

Nakata Hideo



相互運用性委員会 副委員長を務めさせていただいております中田です。この度は2020年度総会におきまして表彰していただき、誠にありがとうございます。

今回の表彰の対象と認識しております「データ交換規約（共通編）Ver.1.2」の主な改定項目は、データ交換規約（共通編）を参照している9つのデータ交換規約で使用されている患者プロフィール項目を一から持ち寄り、共通化を図りながら整理し、まとめあげたことです。

データ交換規約（共通編）Ver.1.2で定義する患者プロフィール項目として定義する際には、その項目がデータ交換規約（共通編）として、患者プロフィール項目とすべきか否かといった熱い議論があり、各データ交換規約の分野の代表者からなる現メンバーの積極的かつ多大なご協力がなければ成しえなかったことだと切に感じております。

未だ日進月歩を続けている医療情報システムは、データも時代のニーズとともに現在でも増え続けています。そのシステム間のデータ連携を推進させるべくJAHISデータ交換規約を今後も適切なタイミングで改定して参りますので、引き続き皆様のご支援、ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

標準化推進部会
国際標準化委員会
EHRシステム機能モデル検討
TF委員

(日本電気株)

新垣 淑仁

Arakaki Yoshihito



この度は第10期定時社員総会での表彰、誠にありがとうございました。医療システム部会電子カルテ委員会の副委員長としてお世話になっております日本電気株の新垣です。今回の表彰は、国際標準化委員会 EHRシステム機能モデル検討TFに対する活動を評価いただきました。推薦いただきました皆様に感謝申し上げます。

本TFでは、国内の理想的なEHR構築に活用されることを期待して、米国の医療保険制度の基準となっている国際規格「ISO/HL7 10781:2015 (EHR FM)」の原文を翻訳し要求事項から日本国内で問題になりそうな必須要件を抽出し、概要説明資料をまとめてまいりました。

私の担当セクションは、TI（信頼インフラ）カテゴリの内、用語の標準化で要求されることがまとめられたTI.4（標準用語と用語サービス）と相互運用性を満たすために要求されることがまとめられたTI.5（相互運用性規約）でした。当初は1つ1つの概念が曖昧な理解に留まっていたため、英語の文章を日本語に訳しても、理解することが難しく、大変苦勞しましたが、メンバのご支援のもと乗り切ることができました。

今後もEHRシステム機能モデル検討TFに関わらせていただくことがありましたら、貢献できるよう努めてまいります。引き続き、ご指導とご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

標準化推進部会
国際標準化委員会
EHRシステム機能モデル検討
TF委員

(株シーエスアイ)

大関 伸介

Oozeki Shinsuke



国際標準化委員会、EHRシステム機能モデルTFにてお世話になっております大関です。この度は2020年度総会にて表彰を頂き、誠にありがとうございます。

普段は医療システム部会における電子カルテ委員会に所属している中で、今回『EHRシステム機能モデルリリース2の概要』の作成に携わることとなりました。対象となるEHRの国際標準規格については、米国では医療保険制度に組み込まれおり、医療情報システムが適合を求められている状況となります。日本と米国とでは医療制度は異なりますが、翻訳を進める中で記録の管理など参考になる点が多々あり、TFメンバにも助けられながら自身の成長にもつなげることが出来たと感じております。

今後において、データの利活用や医療連携など、『標準化』として規格および実装ガイドなどの技術文書の制定を進める中で、皆様の医療情報システムの開発の一助となるよう努めてまいります。

引き続き、皆様のご支援、ご協力のほど宜しくお願い申し上げます。

標準化推進部会
国際標準化委員会
EHRシステム機能モデル検討
TF委員

(富士通株)

小柳出 光宣

Oyaide Mitsutaka



電子カルテ委員会でお世話になっております小柳出です。この度は2020年度総会にて表彰をいただき、誠にありがとうございます。

今回の表彰は、国際標準化委員会 EHR-S-FMタスクフォースにて、「EHRシステム機能モデル リリース2」の翻訳に対していただいたものとなります。EHRシステム機能モデルは、2007年にリリース1、2014年にリリース2が米国ANSI規格として認定されています。また、リリース2が2015年8月にISO/HL7の国際標準規格として発行されています。

このEHRシステム機能モデルとは、EHRシステムに求められる機能を大きなコンセプトレベルで、かつ、ユーザーが理解できる用語で記載されたモデルです。そのため、このモデルは非常に包括的なものとなっており、国や地域あるいはシステムの目的に応じて調整した上で、活用することが想定されています。そこで、タスクフォースでは、皆様が活用し易いよう、日本の医療制度や医療情報システムの現状を踏まえた議論を行い、翻訳をしております。

本翻訳が、今後皆様のシステム開発の一助となり、延いては日本の医療の発展に繋がれば幸いです。

保健福祉システム部会
地域医療システム委員会
医療介護連携WGサブリーダー
(株モアソフト)

保坂 雅樹

Hosaka Masaki



地域医療システム委員会、医療介護連携WGサブリーダーを務めさせていただいております、保坂と申します。

この度は、2019年度総会におきまして表彰をいただき、誠にありがとうございます。

当WGの活動は、各委員の皆様からの知見や活動のご協力により成り立っている事を、この場をお借りして御礼申し上げます。

今回表彰いただいた主な活動ですが、第39回医療情報学連合大会企画シンポジウム「健康医療介護分野におけるIoTデバイス活用の現状と将来像」において、JAHIS活動と医療介護連携、介護現場におけるICT・IoT利活用について発表し、シンポジウムの参加者約300名に対して、JAHISの保健医療福祉分野のICT推進および標準化活動の普及啓発を促せたことによる評価をいただいたものと理解しております。

地域の医療と介護の連携が益々求められる現状において、医療介護連携WGからの情報発信や「JAHIS在宅医療と介護間の情報連携におけるデータ項目仕様書」の普及活動が、在宅医療や介護の現場におけるICT利活用推進の一助になれるよう、今後も取り組んでまいります。引き続きご支援の程よろしくお願い致します。

保健福祉システム部会
健康支援システム委員会
委員長

(オムロンヘルスケア(株))

鹿妻 洋之

Kazuma Hiroyuki



特定健診開始時に続き今回2度目の表彰となり、感謝申し上げます。

今回のテーマは、経済産業省が開催していた健康・医療情報の利活用に向けた民間投資の促進に関する研究会（ヘルスケアIT研究会）において議論された民間参入の促進に関連するもので、ヘルスケア産業に土地勘が無い事業者や他部門から異動されてきた方向けの入門テキストの作成・セミナー開催を実施しました。

本事業のため、医機連、JEITA、MEDISと共同発起人となり内容検討のための委員会を外部に2019年7月設置すると共に、行政にもオブザーバに参加頂き2019年10月に入門編を完成させ、同月のCEATECにてお披露目発表をさせて頂いております。

システムベンダーが保健指導サービスやPHRサービスに参入されるケースも増える中、個人情報保護法やサイバーセキュリティーのみならず、各種の倫理指針や関連法規、行政の関連会議体の動き等を俯瞰的に見ることが重要となってきております。また、各ステークスホルダーとのコンタクト上の留意点等についても記載させて頂きました。今回作成した「ヘルスケア分野への参入において理解しておきたい基礎事項（入門編）」を、新人教育も含め幅広くご活用頂ければ幸いです。

本テキストにご興味がおありの場合は、管理を担当しているJEITA事務局 (healthcare@jeita.or.jp) か、小職までお問い合わせください。

保健福祉システム部会
福祉システム委員会
保健衛生WGリーダー
(日本コンピューター株)

名取 剛

Natori Tsuyoshi



福祉システム委員会 保健衛生WGの名取です。
この度は2020年度総会におきまして表彰を
頂き、誠にありがとうございます。

今回の表彰は国策として行われた「風しん対
策」において、全国の医療機関で使用できる統
一のクーポン券様式とシステム印字仕様、国保
連合会で支払いができるインタフェースに係る
仕様決定について頂いたものでありますが、当
該仕様決定を約3か月間という短期間で行い、
全国に事務連絡等を発出することができたのは
関係者皆様のご尽力の賜物と理解しております。
この場を借りてご支援、ご協力に厚く御礼申し
上げます。

昨今の保健衛生分野においては、「風しん対
策」はもとより、今まさに世界中で猛威を振
るってるCOVID-19への対応など、健康管理
における行政の拠点である保健所に求められる
業務は増え続ける一方です。そのような状況
の中、保健衛生システムをより良く発展させるこ
とは日本の保健衛生を下支えするために非常に
重要な要素であり、最終的には国全体の健康増
進に寄与するものであると理解しております。

今後も保健衛生分野の更なる発展に尽力して
いく所存でありますので、引き続きご支援、ご
協力の程よろしくお願い申し上げます。

保健福祉システム部会
福祉システム委員会
保健衛生WGサブリーダー
(株両備システムズ)

角 敏幸

Sumi Toshiyuki



福祉システム委員会 保健衛生WGでお世話
になっております角です。この度は2020年総
会におきまして、表彰をいただき誠にありがと
うございます。

今回の表彰は「風しん対策 全国標準のクー
ポン券対応について」であり、東京オリンピッ
クを見据えた緊急の国策として行われました。
事業内容は、幼少期に風しんの予防接種を受け
る機会が無く、抗体保有率が低い世代の男性
(約1,610万人) に対する予防接種事業とな
りました。通常予防接種法における事務処理
は、市区町村毎での事務と支払処理ですが、短
期間で抗体保有率を引き上げる必要があったた
め、働く世代の男性が接種し易いよう職場に近
い医療機関で受診でき、費用を全国決済するこ
ういう初の試みとなりました。そのため、全国の
医療機関で使用でき、47都道府県の国保連合
会で支払処理のできる統一のクーポン券の様式
を策定し、あわせて市区町村の予防接種システ
ムの改修を実施するものとなりました。緊急対
応のため3ヶ月という短期間でしたが、厚生労
働省・国民健康保険中央会からの厚いご支援も
あり、無事に仕様決定が行え、全国の対象者へ
の通知に繋がりました。

今回の取り組みは、子育て世代へ寄与する事
業になりました。今後も効果的な保健事業サー
ビスの一助となるよう取り組んで参りますので、
ご支援のほど宜しくお願いいたします。

事業推進部
事業推進委員会
事業企画委員会委員長
(キヤノンメディカルシステムズ様)

木戸 須美子

Kido Sumiko



事業推進部 事業企画委員会の委員長を務めさせていただいております木戸です。この度は2020年度総会におきまして表彰をいただき、誠にありがとうございます。

今回の表彰は、書籍「医療情報システム入門2020」の出版に対するものであり、執筆いただきました各委員会の皆様の努力と知識に対して、評価いただいたものと考えております。

書籍はシステム全体に関する基礎知識を網羅したものとなっており、事業企画委員会では行政・業界動向や技術の進展に合わせて、医療をとりまく環境の変化を反映させるため、定期的な改定を行っています。

今回は2019年度の「医療情報システム入門コース」を元にした改定で、3月発刊の予定でしたが、JAHIS25周年事業に合わせてタイトルも『2020』とし、1月の発刊と致しました。執筆者の皆様には例年より前倒しで対応いただきありがとうございました。おかげさまで、大学などの教育機関の教材選定に間に合わせる事ができ、効果的な拡販活動を実施することができました。

委員会の活動は、セミナーの企画や講師を担当いただいております各委員会の皆さま方の多大なるご協力のもとに成り立っています。今後は例年の活動に加えWebセミナーを進めるなど、JAHIS会員サービスのさらなる向上を目指して活動してまいりますので、引き続きご支援、ご協力をいただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

事業推進委員会
事業企画委員会副委員長
(コニカミノルタ様)

小川 雄代

Ogawa Yudai



事業推進部事業企画委員会の副委員長を務めさせていただいております小川です。この度は2020年度総会におきまして表彰をいただき、誠にありがとうございます。

今回の表彰は、2019年度に事業企画委員会で取り組みました、JAHIS書籍「医療情報システム入門2020」の発行と、各種セミナーの企画、開催について評価をいただいたものになります。どの活動も自分ひとりで出来たものではなく、それぞれの取り組みにおいて、ご協力頂きました講師の皆様、また、委員長はじめいつも明るく支えてくださる事業推進部の皆様に深く感謝申し上げます。

「医療情報システム入門2020」は、医療情報システムに携わるすべての方々に向け、業界の第一線を担う専門家が“熱意”を込め解説された書籍になります。まだご覧になっていない方は、各社教育窓口の方にお問い合わせいただき、一度は表紙を開いて、その“熱意”を是非感じてください！（Amazonでも高評価！）

今年度は、コロナ渦の中ではありますが、講師の皆様と事業推進部が一丸となって、WEB・オンラインでの教育、セミナーの開催を試行錯誤しながら進めております。JAHIS会員の皆様には、是非ご活用、ご参加いただき、今後のさらなる改善に向けご意見をいただければ幸いです。この度は、本当にありがとうございました。

戦略企画部
企画委員会委員長
(株)日立製作所)

国分 令典

Kokubun Yoshinori



このたびは、「2030ビジョン」発刊という当委員会活動に対しグループ表彰をいただき、誠にありがとうございました。本ビジョン作成に際しては各部会の皆様には多大なご支援、ご協力をいただきまして誠にありがとうございました。この場をお借りして心から御礼申し上げます。

企画委員会では、これまでJAHISにおける保健医療福祉情報システムの将来ビジョンを検討し、定期的に会員・関連団体・関連機関に提示してきました。今回は近年の行政動向の変化に対応すると共に、JAHIS創立25周年の節目の年であることから「2030ビジョン」を発刊いたしました。

本ビジョンでは、2030年の健康・医療・介護分野における社会環境の変化を見据えてJAHIS会員各社が提供する保健医療福祉情報システムがどのように将来の健康長寿社会に貢献してゆくのか「JAHISが目指す方向性」を構想しています。「JAHISのめざす方向性」は、第1ステップとして人々の生涯にわたるヘルスケア情報を蓄積して活用することを可能とするための「健康・医療・介護データ利活用基盤」を構築することが必要と考えています。さらに、第2ステップとして官民がその基盤を活用した様々なサービスを生み育て、個人から発生する健康・医療・介護データを適切に社会に循環させ、最終的にその恩恵を個人に還元する「データ循環型社会」が目指す姿であると考えます。

本ビジョン策定の目的は以下の通りです。

1. 国民のために真に役立つ保健医療福祉情報システムのビジョンを内外に提示すること
2. 保健医療福祉情報システムのビジョンを元に、関連団体・関連機関と議論・討論を活性化し、社会全般の情報化推進活動との整合性を図ること
3. ビジョン実現に向けてJAHIS各委員会活動の目標設定や活動の指針とすること

本ビジョンが保健医療福祉情報システムにかかわる会員・関連団体・関連機関の活動の一助となることを願っております。

運営状況報告

会誌第64号（2019年4月発行）から本誌発行までに開催された理事会・運営会議・総務会の会議内容について審議事項を中心にご紹介いたします。JAHISの活動方針が決まる経緯をご理解いただくとともに、戦略企画部の運営幹事を始めとするメンバーが、さまざまなJAHIS活動の重責を担っている様子を読み取っていただければ幸いです。

併せて、現在の会員数状況をご報告いたします。

■ 2020年度会員数状況（2020年9月1日現在）

会員種別	A	B	C	D	E	F	計
2019年4月1日現在	6	5	9	21	125	203	369
入会			2	1	6	17	26
退会				1	1	11	13
種別変更	1	-1		-1		1	
2020年9月1日現在	7	4	11	20	130	210	382

理事会

2019年度第2回定例理事会、2020年度第1回定例理事会及び臨時理事会、並びに第70回～第85回の書面理事会が開催されました。それぞれの審議結果は次のとおりです。

2019年度第2回定例理事会

開催日時：2020年1月28日（火） 午後3時00分から午後3時45分まで

開催場所：帝国ホテル2階 牡丹の間（東京都千代田区内幸町1丁目1-1）

出席：理事 11名、監事 2名

議案：

第1号議案 JAHIS規則3号「理事会規則」改定の件

承認

第2号議案 中期計画2023策定の件

承認

報告事項1 2019年度 第1・2・3四半期の活動状況報告

報告事項2 次期体制の状況報告

2020年度第1回定例理事会（理事会の決議があったものとみなされた事項の内容）

提案日及び回答期限：2020年5月15日（金）及び2020年5月22日（金）

回答：理事 11名、監事 2名

議案：

- | | | |
|-------|--|----|
| 第1号議案 | 2019年度事業報告、計算書類（貸借対照表及び損益計算書）、
附属明細書、財産目録承認の件 | 承認 |
| 第2号議案 | 2020年度事業計画及び収支予算承認の件 | 承認 |
| 第3号議案 | 役員（理事及び監事）候補者及び補欠役員候補者選任の件 | 承認 |
| 第4号議案 | 第10期定時社員総会招集の件 | 承認 |

2020年度 臨時理事会

開催日時：2020年6月9日（火） 午前11時45分から12時00分まで

開催場所：JAHIS事務所（東京都港区新橋2丁目5番5号 新橋2丁目MTビル5階）

出席：理事 11名、監事 2名

議案：第1号議案 会長・副会長選定の件 承認

第70回書面理事会（2019年4月12日開催）

議案：

- | | | |
|-------|--|----|
| 第1号議案 | 副会長選定の件 | 承認 |
| | PHC(株) 小谷秀仁 辞任 | |
| | PHC(株) 大塚孝之 選定 | |
| 第2号議案 | 入会承認の件 | 承認 |
| | メディカルデータベース(株) E会員 紹介 (株)ユニケソフトウェアリサーチ | |
| | AOSデータ(株) F会員 紹介 (株)ファインデックス | |

第71回書面理事会（2019年5月17日開催）

- | | | |
|----------|--------------------------|----|
| 議案：第1号議案 | 入会承認の件 | 承認 |
| | (株)エッジ F会員 紹介 (株)ワズ・システム | |
| | ニューコン(株) E会員 紹介 (株)テクノラボ | |

第72回書面理事会（2019年6月17日開催）

- | | | |
|----------|------------------------------------|----|
| 議案：第1号議案 | 入会承認の件 | 承認 |
| | (株)ブレインサービス E会員 紹介 (株)コンダクト | |
| | アイテックソフトウェア(株) F会員 紹介 アイテック阪急阪神(株) | |

第73回書面理事会（2019年7月17日開催）

- | | | |
|----------|----------------------------|----|
| 議案：第1号議案 | 入会承認の件 | 承認 |
| | (株)SCP.SOFT F会員 紹介 JBCC(株) | |

第74回書面理事会 (2019年10月16日開催)

議案：

第1号議案	会員種別変更の件					承認
	日本アイ・ビー・エム(株)	B会員→A会員	(11月1日付)			
第2号議案	入会承認の件					承認
	(株)ソラミチシステム	F会員	紹介	コラソンシステムズ(株)		
	日本メディックシステム(株)	F会員	紹介	キャノンメディカルシステムズ(株)		
	(一社)日本医療機器ネットワーク協会	E会員	紹介	(株)エスピーク		
	(株)カイノス	F会員	紹介	(株)エヌデーデー		

第75回書面理事会 (2019年11月15日開催)

議案：第1号議案	入会承認の件					承認
	島津メディカルシステムズ(株)	F会員	紹介	(株)島津製作所		
	ヤマトシステム開発(株)	F会員	紹介	富士通(株)		
	シミックヘルスケア(株)	F会員	紹介	ソニー(株)		

第76回書面理事会 (2019年12月13日開催)

議案：第1号議案	副会長選定の件					承認
	日本アイ・ビー・エム(株)	浅野正治	選定			
報告事項	補欠の理事1名の退任					
	日本アイ・ビー・エム(株)	稲岡則子	退任			

第77回書面理事会 (2020年1月15日開催)

議案：第1号議案	入会承認の件					承認
	(株)グローバルビジョン	F会員	紹介	(株)カイノス		

第78回書面理事会 (2020年2月14日開催)

議案：第1号議案	入会承認の件					承認
	(株)ナビテック	F会員	紹介	(株)日本ケアコミュニケーションズ		

第79回書面理事会 (2020年3月13日開催)

議案：第1号議案	入会承認の件					承認
	(株)フィリップス・ジャパン	C会員	紹介	日本アイ・ビー・エム(株)		
	日通システム(株)	E会員	紹介	日本電気(株)		

第80回書面理事会 (2020年4月15日開催)

議案：第1号議案	入会承認の件					承認
	オリンパスメディカルシステムズ(株)	C会員	紹介	オリンパス(株)		

第81回書面理事会（2020年5月22日開催）

議案：第1号議案 入会承認の件 承認
 富士フィルムヘルスケア(株) C会員 紹介 (株)日立製作所

第82回書面理事会（2020年6月12日開催）

議案：第1号議案 入会承認の件 承認
 メディカルウイズ(株) F会員 紹介 東亜システム(株)

第83回書面理事会（2020年7月15日開催）

議案：第1号議案 入会承認の件 承認
 TIS(株) E会員 紹介 (株)インテック
 インターシステムズジャパン(株) F会員 紹介 (株)NTTデータ
 (株)インタートラスト F会員 紹介 富士通(株)
 (株)EMテクノロジー研究所 F会員 紹介 (株)EMシステムズ

第84回書面理事会（2020年8月14日開催）

議案：
 第1号議案 入会承認の件 承認
 東和ハイテック(株) F会員 紹介 (株)日立社会情報サービス
 アレイ(株) D会員 紹介 日本光電工業(株)
 報告事項 入会辞退の件
 富士フィルムヘルスケア(株)

第85回書面理事会（2020年9月17日開催）

議案：第1号議案 入会承認の件 承認
 (株)日情システムソリューションズ D会員 紹介 (株)日立製作所

以上

運営会議状況報告（2019年3月19日（火）～2020年8月18日（火））

2018年度 第12回運営会議議事録

<日時>：2019年3月19日（火）15:00～17:30

<場所>：JAHIS 第1～第3会議室

- (1) 2019年度事業計画・予算計画について暫定承認された。予算執行は4月から開始し、最終承認は6月社員総会で実施する。2019年度暫定予算は、収入：384,335千円、支出：443,846千円、当期収支差額：-59,511千円とした。
- (2) 総務会予算について、①総会及び講演会・賀詞交換会の人数増、②25周年幹部用名刺作成費用追加、に対応するため修正することが承認された。

- (3) 総務会副会長及び委員を、西山喜重副会長から田中利夫氏（キヤノンメディカルシステムズ(株)）へ交代することが承認された。
- (4) 対外活動申請
- ①第67回日本輸血細胞・治療学会学術総会へ、電子カルテ委員会 患者安全ガイド専門委員会より、藤原真吾氏（日本電気）を演者派遣することが承認された。
 - ②第18回日本DP研究会総会へ、検査システム委員会、病理・臨床細胞部門システム専門委員会より、鈴木昭俊氏、近藤恵美氏を演者派遣することが承認された。
 - ③第23回日本医療情報学会春季学術大会HELICSチュートリアルへ、相互運用性委員会（メッセージ交換専門委員会 HIS-RIS WG）より、塩川康成氏（キヤノンメディカルシステムズ(株)）を演者派遣することが承認された。
 - ④障害者総合支援事務処理システム検討会にて現在活動中のメンバ（全8名）のうち、茶珍啓一郎氏（富士通(株)）から福田佳孝氏（富士通(株)）へメンバ変更することが承認された。
 - ⑤国際モダンホスピタルショウ2019プレゼンテーションセミナーへ、真野運営幹事を演者派遣することが承認された。

2019年度 第1回運営会議議事録

<日時>：2019年4月16日（火）15:00～17:20

<場所>：JAHIS 第1～第3会議室

- (1) 2019年度第1回定例理事会議案内容が承認された。
- (2) 対外活動申請
- ①厚生労働省「防災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業」における普及促進活動検証委員会へ医事コンピュータ部会より岡明男事務局部長、戦略企画部より中光敬部長の2名を派遣することが承認された。
 - ②第39回医療情報学連合大会プログラム委員幹事を高橋前運営幹事から山内運営幹事に交代することが承認された。
 - ③公益財団法人日本医療機能評価機構 認定病院患者安全推進協議会 検査・処置・手術安全部会 2019年度第1回検査・処置・手術安全セミナーへ、電子カルテシステム委員会より井上貴宏委員長を派遣し、画像診断報告書の確認漏れによるインシデント／アクシデントが多くの病院から報告されていることに対するシステムでの対応事例の紹介や優先度が高いと思われるシステム仕様等について意見を述べることを承認された。
- (3) 標準化推進部会副部会長を、留奥修氏（日本アイ・ビー・エム(株)）から稲岡則子氏（日本アイ・ビー・エム(株)）に交代することが承認された。
- (4) 表彰候補者選考会結果の通り、表彰することを承認した。
- 若手表彰16名
- ・「医療機器プログラムの販売後に関する解釈の解決」①谷口克巳氏、②黒野満夫氏
 - ・「2025ビジョン実現に向けた進捗、課題、対策まとめ」①石山敏明氏、②高橋俊哉氏、③西村剛敏氏
 - ・「診療報酬請求書等の記載要領の電子化に関する研究論文の作成」：西村勝彦氏
 - ・「JAHIS医療情報システムの患者安全ガイド（輸血編）Ver.2.0の制定」：本多正樹氏
 - ・「リハビリテーションデータ医療介護連携データフォーマットの統一化」：金子正和氏

- ・「JAHISシングルサインオンにおけるセキュリティガイドラインVer.2.0の制定」：別府嗣信氏
- ・「JAHIS HPKI対応ICカードガイドラインVer.3.0等の制定」：酒巻一紀氏
- ・「リモートサービスセキュリティガイドラインVer.3.0中核部分をISO化」：西田慎一郎氏
- ・「地域医療連携における経過記録構造化記述規約 Ver.1.0における普及推進活動」：矢原潤一氏
- ・「健康診断結果報告書規格 Ver.2.0制定」①木内邦光氏、②大根田隆氏、③井上裕之氏
- ・「国際モダンホスピタルショウの円滑な運営」：吉岡康文氏

幹部表彰3名

- ・大沢博之 標準化推進部会部会長
- ・菊地浩人 医事コンピュータ部会副部会長
- ・石井雅弘 医事コンピュータ部会副部会長

- (5) 25周年記念イベントに間に合わせて出版を計画している書籍「医療情報システム入門」（書籍名：「医療情報システム入門2020」（仮称））に関して、社会保険研究所と出版契約を結ぶことが承認された。
- (6) 医療情報学連合大会のコンgresバッグにJAHISの広告（JAHISのロゴ）を掲載することが承認された。

2019度 第2回運営会議議事録

<日時>：2019年5月21日（火）15:00～17:20

<場所>：JAHIS 第1～第3会議室

- (1) 一般社団法人HELICS協議会に正会員Aとして入会し、役員を役職連動とすることが承認された。理事は国内標準化委員会委員長（総会投票権）と標準化推進部会担当運営幹事とする。代表者（連絡窓口）は事務局長とする。
- (2) 対外活動申請
 - ①看護実践用語標準マスター普及推進作業班へ、部門システム委員会 病棟業務支援システム専門委員会より、藤咲喜丈氏と、木戸須美子氏を班員派遣することが承認された。
 - ②日本臨床検査自動化学会第51回大会へ一般演題として投稿し、発表を行うことが承認された。一般演題の投稿者は、検査システム委員会 臨床検査システム専門委員会 外注検査データ交換ガイド作成WGの、川田剛氏、福重二三男氏、千葉信行氏、和田征剛氏、石黒厚至氏、発表者は川田剛氏。
 - ③医業経営コンサルタント協会サイバーセキュリティ演習研究会へ、セキュリティ委員会より、茗原秀幸氏をオブザーバ派遣することが承認された。
 - ④第39回医療情報学連合大会での日本病院薬剤師会との共同企画「医薬品の安全使用を担保する医療情報システム～薬剤オーダと患者プロファイル情報～」(仮)の座長として、相互運用性委員会より木村雅彦氏を派遣することが承認された。
 - ⑤日本看護管理学会学術集会へ、部門システム委員会 病棟業務支援システム専門委員会より木戸須美子氏を委員派遣することが承認された。
 - ⑥在宅医療・訪問介護向けスマート端末検討会（NMDA）へ、地域医療システム委員会 医療介護連携WGより、光城元博氏をオブザーバ派遣することが承認された。
 - ⑦経産省ヘルスケアIT研究会の非医療機関が、医療機関からの信頼を醸成する目的で、医療分野に携わるのに必要な基本原則に対する認識や知識の習得を促す為のコンテンツ検討活動に、健

康支援システム委員会より鹿妻洋之委員長を委員として派遣する事、ならびに本活動の趣意書に、JAHISメンバーとして、運営会議議長 高橋弘明氏の名前を記載することが承認された。

- ⑧国民健康保険中央会広域連合標準システム研究会へ、福祉システム委員会より、岩田孝一氏、細谷佳絵氏、川崎英樹氏をオブザーバ派遣することが承認された。

2019度 第3回運営会議議事録

<日時>：2019年6月18日（火）15:00～17:00

<場所>：JAHIS 第1～第3会議室

(1) 対外活動申請

- ①厚生労働省「NDBを活用した全国医療機能情報提供制度・全国薬局機能情報提供制度に関する調査研究一式」へ、戦略企画部から中光敬部長が検討委員会及びシステム検討WGへ参画し、システム提供側の専門家として必要な意見具申を行うことが承認された。
- ②AMED「AI等の先端技術を利用した医療機器プログラムの薬事規制における課題抽出に関する研究」(JIRA-AI研究班)へ、戦略企画部から中光敬部長が参画することが承認された。
- ③一般社団法人HELICS協議会へ以下の委員を派遣(役職連動)することが承認された。
 - ・運営会議委員(新規)：1名 ⇒ 標準化推進部会担当運営幹事 西山喜重氏
 - ・標準化委員会委員：1名 ⇒ 国内標準化委員会 委員長 佐々木文夫氏
 - ・広報委員会委員：1名 ⇒ 標準化推進部会 副部会長 伊藤毅氏
- ④(一社)日本臨床検査自動化学会 医療情報委員会より2019年12月に発刊予定の科学技術冊子(捕冊)の編集に際し、「臨床検査システムにおける標準化」等の章節における執筆の協力活動として、検査システム委員会 臨床検査システム専門委員会より、福重二三男氏、千葉信行氏、川田剛氏にて寄稿することが承認された。
- ⑤第4回健康・健診データ可視化と活用プロジェクト会議へ、健康支援システム委員会より、鹿妻洋之委員長を派遣し講演することが承認された。

- (2) 国保中央会「国保事業費納付金等算定標準システム検討会」及び「国保情報集約システム・市町村事務処理標準システム検討会」へのオブザーバ推薦について、投票期間2019/6/5～6/10にて電子投票が実施され承認されたことが報告された。

2019度 第4回運営会議議事録

<日時>：2019年7月16日（火）15:00～17:15

<場所>：JAHIS 第1～第3会議室

(1) 対外活動申請

- ①厚生労働省「電子処方箋の本格運用に向けた検討会」に対して、検討会構成員として、戦略企画部 事業企画推進室より吉村仁室長、検討作業班班員として、医療システム部会 電子処方箋実装ガイド策定TFより竹中裕三氏、検討作業班オブザーバとして、医療システム部会 電子処方箋実装ガイド策定TFより木村雅彦氏、茗原秀幸氏を派遣することが承認された。
- ②IHE国際内視鏡ドメイン事務局担当を、検査システム委員会内視鏡部門システム専門委員会の中里適氏への交代することが承認された。
- ③医療ガイドライン改定検討会へ、セキュリティ委員会より茗原秀幸氏を委員派遣することが承認された。

- ④第39回 医療情報学連合大会 大会長企画シンポジウムへ、地域医療システム委員会 医療介護連携WGより、光城元博氏（共同座長）、保坂雅樹氏（発表者）を派遣することが承認された。
- ⑤障害福祉サービス事業所における生産性向上に関する調査研究事業へ、福祉システム委員会 障害者総合支援WGより、鴻谷則和氏を委員派遣することが承認された。

2019度 第5回運営会議議事録

<日時>：2019年8月20日（火）15:00～17:30

<場所>：JAHIS 第1～第3会議室

- (1) 厚生労働省「標準的医療情報システムの調達ツールに関わる調査研究業務等一式」について依頼元が落札した場合、二次請負先として請負うことが承認された。
- (2) 対外活動申請
 - ①総務省「医療等分野のネットワーク利活用モデル構築にかかる調査研究」事業における検討委員会及びWGへ、依頼元が落札した場合、事業企画推進室から吉村仁室長を派遣することが承認された。
 - ②医機連「サイバーセキュリティTF」へ、ヘルスソフトウェア対応委員会より谷口 克巳委員長、セキュリティ委員会より茗原秀幸委員長を派遣することが承認された。
 - ③介護サービス事業（居宅サービス分）における生産性向上に資する調査研究及びガイドライン改訂等一式に関する検討委員会へ、介護システム委員会から畠山仁委員長を派遣することが承認された。
 - ④HL7FHIR 日本実装仕様検討WGへ、SS-MIX2仕様策定TFから川田剛氏を参加させることが承認された。
 - ⑤JCM139ワークショップ患者プロフィール情報の標準化戦略を考えるへ、相互運用性委員会から木村雅彦委員長を演者派遣することが承認された。なお、木村委員長が他のセッションと重複した場合は、窪田副委員長または中田副委員長のどちらかが代役する。
 - ⑥HELICS協議会審査委員会へ、相互運用性委員会HIS-RISメッセージ交換標準化WGから塩川康成リーダを派遣することが承認された。
 - ⑦JAMI看護学術大会チュートリアルへ、部門システム委員会 病棟業務支援システム専門委員会から、藤咲喜丈専門委員長と木戸須美子氏を派遣することが承認された。
 - ⑧障害福祉データベース構築に向けた調査研究に係る検討会へ、福祉システム委員会から金本明彦委員長をオブザーバ派遣することが承認された。
 - ⑨要保護児童等の情報共有システムの構築に関する検討会へ、福祉システム委員会から金本明彦委員長を派遣することが承認された。
- (3) NeXEHRSSコンソーシアムへの賛助会員入会について、投票期間2019/8/6～8/9にて電子投票を実施し承認されたことが報告された。

2019度 第6回運営会議議事録

<日時>：2019年9月17日（火）15:00～17:00

<場所>：JAHIS 第1～第3会議室

- (1) 対外活動申請
 - ①総務省「医師対医師の遠隔医療の普及促進にかかる調査研究」へ、戦略企画部より、中光敬部

長を派遣することが承認された。

- ②医療情報学連合大会共催「三菱電機展示ルーム」へ、事業企画推進室より、吉村仁室長を講師派遣することが承認された。
 - ③第39回医療情報学連合大会共同企画「クリニカルパスの標準モデルとエビデンス創出」へ、相互運用性委員会より、木村雅彦委員長を演者派遣することが承認された。
 - ④第39回医療情報学連合大会 大会企画「画像レポート見落とし問題の対策と求められるシステム機能」へ、電子カルテ委員会より、井上貴宏委員長を演者派遣することが承認された。
 - ⑤第14回医療の質・安全学会学術集会のシンポジウム「医療安全向上に資する電子カルテの機能と運用～診断報告書の見落とし防止に向けて～」へ、電子カルテ委員会より、井上貴宏委員長を派遣することが承認された。
 - ⑥医療介護連携時における標準仕様の作成等に向けた検討委員会（仮称）へ、医療介護連携WGより光城元博リーダーと介護システム委員会より畠山仁委員長を派遣することが承認された。
- (2) 医事コンピュータ部会の副部会長を、菊地浩人氏から柴田学氏（NEC）に交代することが承認された。
- (3) 国民の健康づくりに向けたPHRの推進に関する検討会へ福祉システム委員会から金本明彦委員長をオブザーバ派遣することについて、投票期間2019/9/4～9/9にて電子投票を実施し承認されたことが報告された。

2019度 第7回運営会議議事録

<日時>：2019年10月15日（火）15:00～17:20

<場所>：JAHIS 第1～第3会議室

(1) 対外活動申請

- ①厚生労働省「臓器移植に係る情報システム作業班」へ、事業企画推進室より黒野満夫副室長を派遣することが承認された。
- ②対外活動申請 NeXEHRsコンソーシアム「基本概念実現化部会（POC部会）」へ、戦略企画部より中光敬部長・吉村仁事業企画推進室室長、事務局より鈴木義規事務局長を派遣することが承認された。
- ③医機連法制委員会WGへのオブザーバ参加活動者を、小掠真貴氏（日本電気(株)）から、中光敬戦略企画部長（株NTTデータ）に変更することが承認された。
- ④ePath規格化ワーキンググループへ、電子カルテ委員会より井上貴宏委員長、相互運用性委員会より木村雅彦委員長を派遣することが承認された。
- ⑤総務省民間事業者によるPHR勉強会・作業班へ、健康支援システム委員会より 鹿妻洋之委員長を派遣することが承認された。

2019度 第8回運営会議議事録

<日時>：2019年11月19日（火）15:00～17:30

<場所>：JAHIS 第1～第3会議室

- (1) 鈴木事務局長の2019/12/1～2020/11/30の任期の1年延長が承認された。

(2) 対外活動申請

- ①NeXEHRsコンソーシアム「基本概念実現化部会（POC部会）」への活動者及び期間の変更が

承認された。活動者は、電子カルテ委員会から、岡和彦副委員長（※登録メンバー（代表））、相互運用性委員会から木村 雅彦委員長（※登録メンバー）、セキュリティ委員会から茗原秀幸委員長、地域医療連携システム委員会から渡辺響地域連携IHE-ITI検討WGサブリーダー（※登録メンバー）。また活動期間は2019年10月28日～2020年6月30日

- ②厚労省「歯科情報の新たな利活用に係る実証事業」「口腔診査情報標準コード仕様調査検証」検証委員会へ、歯科システム委員会より、佐藤孝昭副委員長を派遣することが承認された。
- ③日本医療安全学会学術総会へ、電子カルテ委員会より、井上貴宏委員長を演者派遣することが承認された。
- ④PHRの推進に関する検討会 自治体健診（検診）作業班へ、福祉システム委員会より、金本明彦委員長を派遣することが承認された。

(3) 電子投票結果

- ①対外活動申請 厚生労働省「HL7 FHIRに関する調査研究一式」における有識者会議へ、医療システム部会 電子カルテ委員会 副委員長 岡 和彦氏（キヤノンメディカルシステムズ(株)）を委員派遣することについて、投票期間2019/11/7～11/8にて電子投票を実施し承認されたことが報告された。
- ②対外活動申請 厚生労働省「介護記録法の標準化に向けた調査研究事業」検討会への医事コンピュータ部会 介護システム委員会 島山 仁委員長の構成員派遣について、投票期間2019/11/7～11/12にて電子投票を実施し承認されたことが報告された。

2019年度 第9回運営会議議事録

<日時>：2019年12月17日（火）15:00～17:00

<場所>：JAHIS 第1～第3会議室

- (1) 参加者増（300名→400名）による対応として、25周年記念イベントに係る予算変更（1,500万円→2,000万円）が承認された。
- (2) 標準化推進部会副部会長を、稲岡副部会長から関公二氏（日本アイ・ビー・エム(株)）へ交代することが承認された。
- (3) 標準化推進部会 国際標準化委員会の特別委員を、稲岡則子氏に委嘱することが承認された。委嘱期間は、2020年1月1日～2020年3月31日。
- (4) 理事会規則に、すべてのA会員及びB会員から各自1名の理事候補を推薦する旨を明記する等の改定内容について確認した。本規則改定案を2019年度 第2回定例理事会の審議項目とした。
- (5) 対外活動申請
 - ①日本消化器内視鏡学会 JEDProject（多施設内視鏡データベース構築プロジェクト）へ、内視鏡部門システム専門委員会より尾崎孝史委員を派遣することが承認された。
 - ②MEDIS主催 厚生労働省規格「看護実践用語標準マスター」利活用セミナーへ、病棟業務支援システム専門委員会より木戸須美子委員を派遣することが承認された。
 - ③厚生労働省 歯科情報の新たな利活用に係る実証事業「口腔診査情報標準コード仕様」メンテナンス委員会へ、相互運用性委員会より木村雅彦委員長を派遣することが承認された。
 - ④実務担当者による特定健診・特定保健指導に関するWGの委員を、健康支援システム委員会の井上裕之前副委員長から山根知樹副委員長に交代することが承認された。

(6) 電子投票結果

- ① 対外活動申請 厚生労働省「介護予防に資するAI等開発についての研究」への福祉システム委員会金本昭彦委員長の派遣について投票期間2019/11/28～12/2にて電子投票を実施し承認されたことが報告された。
- ② 対外活動申請 厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」改定にむけた調査事業作業班へのセキュリティ委員会茗原秀幸委員長、江崎智副委員長の委員派遣について投票期間2019/12/5～12/9にて電子投票を実施し承認されたことが報告された。

2019度 第10回運営会議議事録

<日時>：2020年1月21日（火）15:00～17:30

<場所>：JAHIS 第1～第3会議室

- (1) 2019年度第2回定例理事会議案等内容について承認された。
- (2) 対外活動申請
 - ① NeXEHRsコンソーシアム「基本概念実現化部会（POC部会）」への活動メンバーの変更が承認された。新メンバーは、戦略企画部長 中光敬氏 ※登録メンバー（代表）、事業企画推進室長 吉村仁氏 ※登録メンバー、医療システム部会 電子カルテ委員会 副委員長 岡 和彦氏 ※登録メンバー、セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸氏である。
- (3) 2020年度当初の国際標準化団体への海外派遣について渡航処理を開始する必要性から、一部について暫定予算執行が承認された。
- (4) 2020年度における学識経験者の出張費の一部負担（支援費用）が承認された。
- (5) 谷口事務局部長の2020/4/1～2021/3/31の雇用契約期間延長が承認された。
- (6) 2019年度表彰候補者の推薦依頼と選考会に関する以下のスケジュールが承認された。
 - ① 表彰候補者の推薦期限：3/31
 - ② 選考会：4/14（火）13:00-15:00開催予定
 - ③ 候補者対象基準：明確なOUTPUTが出ており、完了又は完成しているもの。
- (7) 総務会会長を、浅野会長から下山赤城氏（日本アイ・ビー・エム株）へ交代することが承認された。
- (8) 対外活動申請「訪問看護療養費のレセプト電子化に関する調査研究等一式」調整会議へ、介護システム委員会から、高橋和彦副委員長、石川竜太副委員長、電子レセプト委員会から、西口妙子委員長のオブザーバ派遣が承認された。

2019度 第11回運営会議議事録

<日時>：2020年2月18日（火）15:00～17:40

<場所>：JAHIS 第1～第3会議室

- (1) 2020年度特別委員の以下の委嘱が承認された。委嘱期間は、2020/4/1～2021/3/31。
 - ① 戦略企画部特別委員
 - ・ 橋詰 明英氏（ヘルスソフトウェア対応委員会）
 - ・ 長谷川 英重氏（保健医療福祉情報基盤検討委員会）
 - ・ 稲岡 則子氏（保健医療福祉情報基盤検討委員会）

- ・西原 栄太郎氏（保健医療福祉情報基盤検討委員会）
（委嘱期間2020/7/1～2021/3/31）

②標準化推進部会特別委員

- ・喜多 紘一氏（安全性・品質企画委員会）
- ・橋詰 明英氏（安全性・品質企画委員会）
- ・長谷川 英重氏（国際標準化委員会）
- ・平井 正明氏（国際標準化委員会（海外会議担当））
- ・稲岡 則子氏（国際標準化委員会）

③医療システム部会特別委員

- ・鈴木 一洋氏（検査システム委員会（放射線治療WG））
- ・平田 泰三氏（セキュリティ委員会）
- ・喜多 紘一氏（セキュリティ委員会）
- ・中村 茂之氏（セキュリティ委員会）
- ・長谷川 英重氏（セキュリティ委員会）

- (2) 2020年度JAHIS委員（学識経験者含む）の海外派遣に学識経験者として、岡田美保子氏（一般社団法人医療データ活用基盤整備機構理事長）を追加派遣することが承認された。

(3) 対外活動申請

- ①クリニカルパス標準データモデルの開発および利活用公開シンポジウムへ、相互運用性委員会より、木村雅彦委員長を派遣することが承認された。
- ②「日本輸血・細胞治療学会総会へ、電子カルテ委員会 患者安全ガイド専門委員会より、坂西裕氏委員長を講師派遣することが承認された。
- ③令和3年度介護保険制度改正に係る介護保険事務処理システム検討会へ、福祉システム委員会委員会より、金本明彦氏、稲田真也氏、鶴見元紀氏、田中卓氏、玉置直人氏、村上朋博氏、中山彰氏、山中輝樹氏、介護システム委員会より、畠山仁氏、高橋和彦氏の10名を派遣することが承認された。
- ④国際モダンホスピタルショウ 出展者プレゼンテーションへ、戦略企画部より真野誠運営幹事を派遣することが承認された。

- (4) 事業推進部副部長を、山内俊幸副部長から山本嗣雅氏（富士通株）へ交代することが承認された。

- (5) 新型肺炎等への対応として、①会員及びホームページでの周知、②イベントを中止する判断ルール、③受講料返金方法は事務局中心で対応、が承認された。

また、直近に開催が予定されているセミナー等、個別のイベントに対しての開催有無の判断は、管轄部門の長が行う事とした。

- (6) 対外活動申請 厚生労働省「介護事業所におけるICTを通じた情報連携に関する調査研究一式」セキュリティ基準検討部会へセキュリティ委員会 茗原委員長を委員派遣することについて投票期間2020/2/4～2/10にて電子投票を実施し承認されたことが報告された。

2019度 第12回運営会議確認事項

2020年3月17日（火）に開催予定であったが、新型コロナウイルスの影響により中止とした。審議案件の電子投票結果は以下の通り。

- (1) 対外活動申請 厚生労働省「健康・医療・介護情報利活用検討会」及び「医療等情報利活用WG」への運営会議議長高橋弘明氏（役職連動とする）のオブザーバ派遣について、投票期間2020/2/25～2/27にて電子投票を実施し承認された。
- (2) 2020年度事業計画・予算計画の暫定承認について、投票期間2020/3/5～3/13にて電子投票を実施し承認された。
- (3) 対外活動申請「全日本民主医療機関連合会 医療情報システム委員会」での保健福祉システム部会 地域医療システム委員会 医療介護連携WG光城 元博氏の講演について、投票期間2020/3/5～3/13にて電子投票を実施し承認された。
- (4) 対外活動申請 日本在宅医療連合学会 多職種連携委員会「ICT勉強会（仮称）」での保健福祉システム部会 地域医療システム委員会 医療介護連携WG光城 元博氏の演者派遣について、投票期間2020/3/5～3/13にて電子投票を実施し承認された。

2020度 第1回運営会議議事録

<日時>：2020年4月21日（火）15:00～17:30

<場所>：WEB会議

- (1) 対外活動申請
 - ①厚生労働省「労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業」における普及促進活動検証委員会へ、戦略企画部より中光敬部長と、事務局より岡明男医事コンピュータ部長を派遣することが承認された。
 - ②厚生労働省「臓器移植に係る情報システム作業班」へ、事業企画推進室より岩井俊介副室長を班員派遣することが承認された。
 - ③HEASNET運用検討WGへ、事業企画推進室より岩井俊介副室長を派遣することが承認された。
 - ④光文堂「病理と臨床」へ、病理臨床細胞部門システム専門委員会より近藤副専門委員長が寄稿することが承認された。
- (2) 2020年度 第1回定例理事会・第10期定時社員総会・臨時理事会の開催について承認された。
- (3) 標準化推進部会 副部会長を、伊藤副部会長から小川雄代氏（コニカミノルタ株）へ交代することが承認された。
- (4) 表彰候補者選考会の結果について、コロナウイルスの影響により前年度未完了の案件が含まれているため、当該案件については5月末完了を前提として承認された。
- (5) 医事コンピュータ部会 次期正副委員長について、歯科システム委員会：西田委員長・森野副委員長・多貝副委員長、DPC委員会：浜谷副委員長、介護システム委員会：田邊副委員長・高橋副委員長の選任が承認された。
- (6) 保健福祉システム部会副部会長を、岩井俊介副部会長から近藤真澄氏（キヤノンメディカルシステムズ株）へ交代することについて、投票期間2020/3/27～3/31にて電子投票を実施し承認されたことが報告された。

2020度 第2回運営会議議事録

<日時>：2020年5月22日（金）15:00～17:10

<場所>：WEB会議

- (1) 2020年度JAHIS体制（各部門における各社担当枠/担当者）が承認された。

(2) 対外活動申請

- ①厚生労働省「労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業」における普及促進活動検証委員会への活動者を中光敬戦略企画部長から、西山喜重次期戦略企画部長（6/9着任予定）に変更することが承認された。
 - ②NeXEHRsコンソーシアム「基本概念実現化部会（POC部会）」への活動者を中光敬戦略企画部長から、西山喜重次期戦略企画部長（6/9着任予定）に変更することが承認された。
 - ③厚生労働省「全国医療機能情報提供制度及び薬局機能情報提供制度に係る調査研究」における検討委員会等へ、戦略企画部より、中光敬部長を派遣することが承認された。
派遣期間は、2020/6/1～2021/3/31
 - ④IHE International 内視鏡ドメイン セクレタリ活動者を中里委員から遠藤義英氏（オリンパスメディカルシステムズ株）に変更することが承認された。
- (3) 厚生労働省「医療等情報利活用等の検討業務に係わる調査一式」へは、受託業者からの二次受けとして取り組むことが承認された。
- (4) 機能別組織長として、経理部長：米納 達二氏、情報システム部長：谷口 浩一氏の選任が承認された。
- (5) 健康支援システム委員会次期委員長に鹿妻洋之氏（オムロンヘルスケア株）を選任することが承認された。

2020度 第3回運営会議議事録

<日時>：2020年6月16日（火）15:00～17:10

<場所>：WEB会議

(1) 対外活動申請

- ①NeXEHRs コンソーシアム「基本概念実現化部会（POC 部会）」への活動者を、岡和彦電子カルテ委員会副委員長から、後藤孝周電子カルテ委員会委員に変更することが承認された。
 - ②国民健康保険中央会「広域連合標準システム研究会」へ、川崎英樹 福祉システム委員会副委員長、岩田孝一 後期高齢者WG リーダ、細谷佳絵 障害者総合支援WG 委員をオブザーバ派遣することが承認された。
- (2) 総務専任部長の木下善貴氏の後任として米納達二氏を総務専任部長に任命することが承認された。
- (3) 検査システム委員会副委員長に鈴木昭俊氏（株ニコン）を再任することが承認された。
- (4) 医療情報学連合大会のコンgresバッグにJAHIS の広告（JAHIS のロゴ）を3000 個のバッグ全体に掲載するため、2口（440,000 円）で応募することが承認された。

2020度 第4回運営会議議事録

<日時>：2020年7月21日（火）15:00～17:30

<場所>：WEB会議

- (1) データヘルス集中改革対応TF有識者会議対応分科会へ、金本昭彦氏（日本コンピュータ株）、鹿妻洋之氏（オムロンヘルスケア株）が参加することが承認された。
- (2) 対外活動申請
 - ①厚生科研特研－FHIR ベース電子処方箋規格検討会へ、吉村仁 事業企画推進室室長を派遣することが承認された。

- ②介護記録法の標準化調査研究事業へ、畠山仁 介護システム委員長を派遣することが承認された。
 - ③医薬品・医療機器のトレーサビリティ確立に向けた研究へ、電子カルテ委員会 井上委員長、新垣副委員長、友澤委員、後藤委員をオブザーバ派遣することが承認された。
 - ④障害者総合支援審査事務研究会及び下部WGへ、金本昭彦 福祉システム委員会委員長を派遣することが承認された。
- (3) 医療システム部会副部会長を、亀井副部会長から真壁光男氏（日本電気株）へ交代することを承認した。
 - (4) 保健福祉システム部会副部会長を、岡田副部会長から田崎直行氏（株EMシステムズ）へ交代することを承認した。

2020度 第5回運営会議議事録

<日時>：2020年8月18日（火）15:00～17:00

<場所>：WEB会議

- (1) 事務局長公募を行うことが承認された。
- (2) 標準化推進部会大塚副部会長の辞任と土居篤博氏の次期標準化推進部会副部会長候補への選出が承認された。
- (3) 佐々木文夫氏に国内標準化委員会の特別委員を委嘱することが承認された。
- (4) 規則101号総務会規則第3条に「総務部長、経理部長、法務部長、情報システム部長」の文言を追加し構成員とする改定が承認された。
- (5) 対外活動申請
 - ①医療情報システム開発センター/令和2年度「HPKI実装検討会」へ、セキュリティ委員会茗原委員長、谷内田委員、有馬委員を派遣することが承認された。
 - ②第40回医療情報学連合大会における日本病院薬剤師会との共同企画の共同座長を、相互運用性委員会木村委員長が務めることが承認された。
- (6) 西原栄太郎氏に健康支援システム委員会の特別委員を委嘱することが承認された。

総務会

総務会の主な審議事項の要旨をご紹介します。協議事項・報告事項は割愛し、審議事項のみをご報告します。

2019年3月総務会

【日時】 2019年3月13日（水）15：00～16：45

【場所】 JAHIS第5会議室

【審議事項】

- (1) 2018年度総務会事業報告について
 - ・総会に提出する「2018年度総務会事業報告（案）」について審議を行った。
 - ・審議の結果、一部修正を条件としてこれを承認し、修正した文面の確認はメールにて実施することとした。

(2) 紹介なしの入会希望

- ・入会希望企業からの「JAHIS会員の紹介を伴わない入会申込み」の審議依頼があった。昨年12月の総務会で、会員紹介のない入会申込みに対して、「総務部長が入会面談を実施して必要な情報を取得した後、総務会にて入会審査を実施。了承を得た後に総務会幹事会社が推薦する」とされたことを踏まえたもの。
- ・同社にはJAHIS会員企業との取引がある（3/12の入会面談にて確認）ことがわかっていることから、総務会としては再度「会員の紹介の取付け」を要請することとなった。

(3) 2018年度総務会予算の変更について

- ・「総務会の2018年度支出合計が当初予算を超えた（約30万円）」こと、及び「不足分については事務局費から流用することで事務局長の承諾を得ていること」について説明があった。
- ・総務会として提案通りこれを了承し、3月19日の運営会議での承認を諮ることとなった。

2019年4月総務会

【日時】 2019年4月17日（水）15：00～16：45

【場所】 JAHIS 第5会議室

【審議事項】

(1) 企画委員会 総務会部門代表について

- ・西山前副総務会長の辞任に伴う企画委員会の総務会部門代表の選定につき、審議を行った。
- ・西山氏より推薦のあった田中利夫副総務会長を選定し、田中氏も就任を受諾したため、総務会としてこれを承認した。

2019年5月総務会

【開催せず】 今月の総務会の開催は見送りとなった

2019年6月総務会

【日時】 2019年6月11日（火）15：00～17：15

【場所】 JAHIS 第5会議室

【審議事項】

(1) JAHIS HPの「カスタム検索」変更・実装について

- ・JAHIS HPの「カスタム検索」機能をYahooからGoogleに変える件につき審議を行った。当該の変更はYahooの同サービス停止に伴うものである。
- ・4月の総務会で依頼があった「HP運用者からの見積もり」につき、金額（税抜きで10万円）及び作業内容を踏まえて審議をした。
- ・審議の結果、総務会としてこれを承認し、運営会議にて報告することになった。
- ・運営会議の報告に際しては（1）広告が出ること、（2）JIRAの類似画面（広告表示）の図をつけること、（3）Googleカスタム検索自体は無料であること、に言及することとなった。

(2) コーポレートカードの利用範囲拡大について

- ・JAHIS名義のクレジットカードの利用範囲を拡大する件につき審議を行った。
- ・現在は同カードの利用を「標準類関連書籍購入」に限定しているが、これを「海外標準化団体への支払い」にも適用したいとの提案を受けたもの。海外の会議の参加費等の一括支払い及び海

外送金手数料の削減に資することを目的とする提案である。

- ・審議の結果、総務会としてこれを承認した。

(3) 2030ビジョン（案）への総務会からのコメントについて

- ・企画委員会で策定中の「2030ビジョン（案）」に対するコメントを求めた。
- ・多くのコメントが出たため、本日の審議では総務会コメントとしての集約は見送り、17日午前の締切りまでに各委員から担当の副総務会長にメールにてコメントを送ることとなった。

2019年7月総務会

【日時】 2019年7月10日（水）13：00～14：15

【場所】 JAHIS 第5会議室

【審議事項】

(1) 対外活動資料のアーカイブへの登録について

- ・小林運営幹事の依頼に基づき、「対外活動資料のアーカイブへの登録」の運用手順案に関する審議を行った。審議では同運営幹事が戦略企画部会議に提示した「運用手順書案」を検討した。
- ・審議の中で「運用ルールは幅広に裁量を認める方針にすべき」との提案があり、参加者の賛同を得た。
- ・審議の結果、(a) JAHISシステム内に「公開資料を保存するスペース」を設け、その登録・運用は「部会」に一任する、(b) 保存用スペースの利用条件（例：会員は自由に閲覧可能、ダウンロードを認める、ファイル名は対外活動申請書に沿ってわかりやすい名前とする、等）を当該スペース利用の際に明示しておく、(c) 保存用スペースは、医事コン・レポートやアーカイブへのリンクをトップページに置く等、容易にアクセスできる工夫をすること、を総務会の決定事項とすることが承認された。
- ・当該の総務会決定を次回の運営会議に審議事項として提案することが了承された。

2019年8月総務会

【日時】 2019年8月21日（水）13：00～14：30

【場所】 JAHIS 第4会議室

【審議事項】

(1) (一社) 日本医療機器ネットワーク協会の入会について

- ・「(一社) 日本医療機器ネットワーク協会（以下、@MD-Net）」の入会に関して審議を行った。
- ・審議の結果、下記を附帯条件として入会を理事会に諮ることが承認された。
- ・JAHIS活動に参加できるのは@MD-Netのプロパー社員（直接雇用及び出向者）のみであり、@MD-Netの会員企業の社員の参加は認められない
- ・JAHIS規則1号の「第5条（会員の遵守義務）第3項」を遵守すること。すなわち、@MD-NetがJAHIS活動で得た情報や報告書等は@MD-Netのプロパー社員止まりとし、@MD-NETの会員に一切提供しないこと。
- ・その他のJAHIS関連規程を遵守すること。
- ・今後も類似の「非営利団体」からの入会申込があった場合、上記前提条件を提示した上で「申請の都度、総務会で審議」することとなった。

2019年9月総務会（集中検討会）

【日時】 2019年9月4日（水）13：00～14：30

【場所】 JAHIS第1会議室

【集中検討会】 定例の総務会開催に代えて、会員増に関するアイデア出しの「集中検討会」を開催した。

2019年10月総務会

【日時】 2019年10月16日（水）15：00～17：30

【場所】 JAHIS 第5会議室

【審議事項】

(1) 理事会規則改定について

- ・顧問弁護士の指摘を踏まえた「理事会規則の改定」に関する審議を行った。
- ・審議の結果、改定内容及び今後の審議予定につき提案の通り承認された。
- ・今後の審議は「11月の戦略企画部会議、運営会議で理事会規則の改定案を協議し、問題等なければ、12月の書面理事会で理事会規則改定を審議」とすることが承認された。

2019年11月総務会

【日時】 2019年11月20日（水）10:00～11:40

【場所】 JAHIS 第5会議室

【審議事項】

(1) 総務会のコンプライアンス自己監査について

- ・小林運営幹事より「総務会のコンプライアンス自己監査（案）」の審議依頼があり、資料に基づき審議した。
- ・審議の結果、コンプライアンス自己監査について原案通り承認された。

(2) 総務会・事務局の中期計画及び2020年度事業計画について

- ・小林運営幹事より「総務会・事務局の中期計画及び2020年度事業計画（案）」の審議依頼があり、資料に基づき審議した。
- ・審議の結果、審議中に指摘のあった諸点を追加記載することを条件として、メール審議により最終案を承認することが了承された。

2019年12月総務会

【日時】 2019年12月12日（木）5:30～17:30

【場所】 会議するなら 8C会議室（外部会場）

【審議事項】

(1) 総務会・事務局の中期計画及び2020年度事業計画について

- ・小林運営幹事より「中期計画及び2020年度事業計画（案）」の審議依頼があり、資料に基づき審議した。
- ・審議に先立ち、11月の総務会に諮り、その後の「メール審議」にて承認された中期計画（案）が、12月12日午前に行われた戦略企画部のヒアリングにおいて「修正なしで受理された」旨の報告があった。
- ・その後、総務会と事務局の「2020年度事業計画・予算計画（案）」を審議し、当該審議におけ

る参加者からのコメントを事務局にて反映することを条件に、その結果を最終案とすることが承認された。また、改めて「メールによる審議は行う必要がない」ことも確認した。

2019年度1月総務会

【日時】 2020年01月15日（水）0:00～11:40

【場所】 JAHIS第5会議室

【審議事項】

(1) HP改善検討調査に関する支出について

- ・ 谷口部長より「HP改善検討調査に関する支出」に関する審議の提起があったが、今回の総務会は定足数を満たさないことから、採決は次回に繰越となった。
- ・ 次回の採決に向けて「調査の目的や支出額、調査期間、マイルストーン、見直し時期、その他」を資料化することとなった。
- ・ 委員から「調査期間は6ヶ月程度のモニターが必要ではないか」、「2020年度は法改正や4～6月にJAHIS標準の改定が見込まれることから、3月から半年程度の利用動態を見るべきでは？」等の指摘もあった。
- ・ 徳永委員から「注目したいHPの項目を決める必要がある」旨の指摘があり、事務局にて検討することとなった。
- ・ 鈴木事務局長から「Googleツールのライセンス費用だけの支出額ならば、審議は不要ではないか？」との指摘があった。
- ・ その結果、費用については (a) 見積りを依頼中のHP改修費用、(b) Googleツールのライセンス費用、(c) ライセンス費用の支払い条件、等を踏まえた上で、総務会での審議事項とするか否かを改めて判断することとなった。

2019年度02月総務会

【日時】 2020年02月12日（水）6:00～17:45

【場所】 JAHIS第5会議室

【審議事項】

(1) 総務会委員の交代について

- ・ 武井光明委員の辞任及び後任に中野齊氏を推薦する件につき審議を行った。
- ・ 審議の結果、総務会としてこれを了承し、2月18日の運営会議に「報告」することとなった。

2019年度3月総務会

【日時】 2020年3月11日（水）（回答締切：3月13日（金））

【場所】 メール審議

【審議事項】

(1) 総務会「2019年度事業報告書」の承認について

- ・ 総務会の2019年度事業報告書（案）につき審議をし、一部修正の上、最終案として承認された。

2020年度4月総務会

【日時】 2020年04月15日（水）15:00～17:50

【場所】 Web会議にて開催

【審議事項】

- (1) 新規会員獲得のための調査案件の委託先について
 - ・「新規会員獲得のための市場調査」について、提案依頼をした3社（帝国データバンク、矢野経済研究所、東京商工リサーチ）のプレゼンテーション及び質疑応答を行った。
 - ・今後、3社の提案内容を比較検討して委託先を選定することとなった。
- (2) 機能別組織長の選任
 - ・事務局担当部長の交代に伴う後任の任命につき審議した。
 - ・審議の結果、経理部長に米納達二部長、情報システム部長に谷口浩一部長（谷口部長は総務部長を兼任、中村法務部長は継続）の就任が承認された。
 - ・この人事を5月度の戦略企画部会、運営会議で協議/審議に諮ることが承認された。
- (3) 2020年度総務会のメンバー交代について
 - ・田代委員及び田中副総務会長が5月の総務会で退任し、6月から後任に交代との申し出があり、審議を行った。
 - ・田代委員については所定の辞任及び後任推薦手続きを経たのちに交代することで承認された。交代については5月の運営会議に報告することとなった。
 - ・田中副総務会長については、2020年6月9日の任期満了を以て交代予定のため、5月の運営会議にて審議・承認される見込みである旨が報告された。

2020年度5月総務会

【日時】 2020年5月15日（金）13:00～17:00

【場所】 Web会議にて開催

【審議事項】

- (1) 新規会員獲得のための調査案件の委託先について
 - ・「新規会員獲得のための市場調査」の委託先選定について審議を行った。
 - ・4月の総務会で要確認とされた項目に関して3社（帝国データバンク、矢野経済研究所、東京商工リサーチ）から情報を追加収集し、それを踏まえて提案内容や納品物等を比較検討した。
 - ・審議の結果、次の対応をすることを付帯条件として、矢野経済研究所を委託先とすることが承認された。(a) 今回の市場調査の後の活動予定を含む「全体計画」を提示する、(b) 総務会の2020年度一時金（2000万円）の支出案件と分配額を提示する。
- (2) 企画委員会への総務会代表委員の交代について
 - ・企画委員会に参加する総務会代表の交代につき審議を行った。
 - ・審議の結果、田中総務副会長から後任の木戸須美子氏への継承が承認された。
 - ・本件につき、田中総務副会長から国分企画委員会委員長に報告いただくこととなった。
- (3) 総務会の委員交代について
 - ・総務会委員の変更申し出があった以下の各位につき審議を行い、いずれも6月9日付の交代が承認された（敬称略）。
副総務会長（キヤノンメディカルシステムズ株）： 田中利夫 → 木戸須美子

副総務会長（株）日立製作所）： 島田和之 → 大川義人
総務会委員（PHC株）： 田代哲也 → 得能稔

2020年度6月総務会

【日時】 2020年6月10日（水）10:00～12:00

【場所】 Web会議にて開催

【審議事項】

- (1) 監査担当者の変更について
 - ・ 東日本メディコム株の監査担当者の変更につき審議を行った。
 - ・ 同社からの監査担当者として、5/20付で野本禎氏の届け出があり、5月20日の運営会議にて承認された後、5/27付にて中野英治氏への変更申請があったため、総務会規則（規則401号）第4条の規定に従い審議し、原案通り承認された。
- (2) JAHIS所有PC/JAHISイントラネット/JAHIS執務環境使用申請について
 - ・ 6月9日付で戦略企画部長が交代したことに伴い、西山（新）戦略企画部長から提出された「JAHIS所有PC/JAHISイントラネット/JAHIS執務環境使用」の許可申請につき審議を行った。
 - ・ 審議の結果、(1) 使用予定期間を「2020年6月10日～2022年の定時社員総会終了時まで」と変更、(2) 使用予定者の役職を「戦略企画部長」に修正、(3) 申請者（色紙運営会議議長）の捺印を得ること、を付帯条件として、原案通り承認された。

2020年度7月総務会

【日時】 2020年7月10日（水）15:00～17:00

【場所】 Web会議にて開催

【審議事項】

- (1) 第1会議室のプロジェクタ再設置工事の支出について
 - ・ 会員から報告があった「第1会議室のプロジェクタ投影が揺れる」件につき、ビルの躯体への取り付け工事を行いたい旨の提案があり、ビル管理会社の指定業者による見積もりの説明及び当該金額（税込み 260,700円）の支出に関して審議を行った結果、原案通り承認された。
- (2) JAHIS所有PC/JAHISイントラネット/JAHIS執務環境使用申請について
 - ・ 田中運営幹事（運営部担当）の「JAHIS所有PC/JAHISイントラネット/JAHIS執務環境使用」の許可申請につき審議を行った。
 - ・ 参加者から「前期では同許可は戦略企画部長に限定されていた」との発言があり、「ルールの有無」につき確認を求める声があり、鈴木事務局より「戦略企画部長にのみ適用する、というルールはない」旨を確認した。
 - ・ これを踏まえて審議した結果、原案通り承認された。
- (3) アラーム付きサーマルカメラ購入について
 - ・ 新型コロナ感染防止対策として「アラーム付きサーマルカメラ」購入の審議を行った。
 - ・ 審議の結果、「佐藤商事」製の「DT-982YJP（42万円）」の購入が承認された。

2020年度8月総務会

【日時】 2020年8月5日（水）15:00～17:00

【場所】 Web会議にて開催

【審議事項】

(1) 市場調査アンケート回収率向上に関する支出について

- ・「総務会プロジェクトの『新規会員獲得のための市場調査』で実施するアンケート調査の回収率向上」に関して、アンケート回答者に「医療情報システム入門2020」を割引販売する際に、送料を総務会にて負担する件に関する審議を行った。
- ・調整の結果、事業推進部とはJAHIS会員価格（2200円＋送料440円）を下回らず、アマゾン価格（3300円＋送料ゼロ）を下回る額とすることで合意済との報告があった。
- ・審議の結果、一社あたり440円（冊数には拘わらず）、先着100名限定とし、「44000円を上限に、総務会にて送料を負担する」ことが承認された。

委員派遣ならびに協賛・後援（2018年3月～2020年8月承認）

【委員派遣】（役職はいずれも運営会議での承認当時）

1. 公益社団法人 国民健康保険中央会

「障害者総合支援事務処理システム検討会」委員（交代）

（2018年10月1日～2020年9月30日）

障害者総合支援WG委員会 茶珍 啓一郎 → 同WGリーダー 福田 佳孝

2. 一般財団法人 医療情報システム開発センター

「看護実践用語標準マスター普及推進作業班」班員

（2019年5月21日～2020年3月）

部門システム委員会 病棟業務支援システム専門委員会

専門委員長

藤咲 喜丈

専門委員

木戸 須美子

3. 経済産業省

「コンテンツ検討委員会（仮称）」委員

（2019年5月21日～2020年3月31日）

健康支援システム委員会 委員長

鹿妻 洋之

4. 厚生労働省

「NDBを活用した全国医療機能情報提供制度・全国薬局機能情報提供制度に関する調査研究一式」委員

（2019年6月20日～2020年3月31日）

戦略企画部 部長

中光 敬

5. AMED事業
 「AI等の先端技術を利用した医療機器プログラムの薬事規制における課題抽出に関する研究」
 「JIRA-AI研究班」班員
 (2019年7月～2022年3月)
 戦略企画部長 部長 中光 敬
6. 一般社団法人HELICS協議会
 (2019/7/4から2年間)
 運営会議委員 標準化推進部会担当 運営幹事 西山 喜重
 標準化委員会委員 国内標準化委員会 委員長 佐々木 文夫
 広報委員会委員 標準化推進部会 副部会長 伊藤 毅
7. 厚生労働省
 「電子処方箋の本格運用に向けた検討会」
 (2019年7月下旬～2019年9月末)
 (検討会構成員) 戦略企画部 事業企画推進室 室長 吉村 仁
 (検討作業班班員) 医療システム部会 電子処方箋実装ガイド策定TF 竹中 裕三
 (検討作業班オブザーバ) 医療システム部会 電子処方箋実装ガイド策定TF リーダ 木村 雅彦
 医療システム部会 電子処方箋実装ガイド策定TF メンバー 茗原 秀幸
8. 経済産業省
 「『医療情報を受託する情報処理事業者の安全管理ガイドライン』の改定検討」委員
 (2019年7月16日～2020年3月31日)
 セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸
9. 株式会社 インサイト
 厚生労働省事業「平成31年度障害者総合福祉推進事業（「指定課題31」受託）」委員
 (2019年07月25日～2020年3月31日（任期1年）)
 福祉システム委員会 障害者総合支援WG サブリーダー 鴻谷 則和
10. 東日本電信電話株式会社
 総務省事業「医療等分野のネットワーク利活用モデル構築にかかる調査研究の請負検討委員会
 および調剤情報連携WG」委員
 (2019年9月～2020年3月末)
 戦略企画部 事業企画推進 室長 吉村 仁
11. 一般社団法人 日本医療機器産業連合会
 「医機連みらい戦略会議 サイバーセキュリティTF」委員
 (2019年8月26日（キックオフ会議）～2022年3月末)
 ヘルスソフトウェア対応委員会 委員長 谷口 克巳

セキュリティ委員会 委員長

茗原 秀幸

12. 株式会社 野村総合研究所

厚生労働省「介護サービス事業（居宅サービス分）における生産性向上に資する調査研究及びガイドライン改訂等一式」委員
(2019年8月下旬～2020年3月31日)

医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長

畠山 仁

13. 日本医療情報学会

「NeXEHRs課題研究会HL7FHIR 日本実装仕様検討WG」(既委員4名への追加)
(2019年8月20日～無期限)

SS-MIX2仕様策定TF 委員

川田 剛

14. 一般社団法人 HELICS協議会

審査委員会(放射線被ばく監視統合プロファイル仕様審査委員会)委員
(期間未定)

相互運用性委員会 HIS-RISメッセージ交換標準化WG
リーダー

塩川 康成

15. 株式会社 野村総合研究所

厚生労働省「2019年度都道府県間における要保護児童等の情報共有システムの構築に関する調査研究」
「要保護児童等の情報共有システムの構築に関する検討会」委員
(2019年08月22日～2020年3月31日)

保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長

金本 昭彦

16. 東日本電信電話株式会社

総務省「『医師対医師の遠隔医療の普及促進にかかる調査研究』における検討委員会」委員
(2019年10月1日～2020年3月31日)

戦略企画部 部長

中光 敬

17. 厚生労働省

「臓器移植に係る情報システム作業班」委員
(2019年10月15日～2020年3月31日)

戦略企画部 事業企画推進室 副室長

黒野 満夫

18. NeXEHRsコンソーシアム

「基本概念実現化部会(POC部会)」参加

戦略企画部 部長

中光 敬

戦略企画部 事業企画推進室 室長

吉村 仁

事務局 事務局長

鈴木 義規

19. 株式会社 富士通総研
厚生労働省「『HL7 FHIRに関する調査研究一式』における有識者会議」 委員
(2019年11月11日～2020年3月31日)
医療システム部会 電子カルテ委員会 副委員長 岡 和彦
20. 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
厚生労働省「『介護記録法の標準化に向けた調査研究事業』検討会」 構成員
(2019年11月15日～2020年3月31日)
医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長 島山 仁
21. NeXEHRsコンソーシアム (活動メンバーと活動期間の変更)
「基本概念実現化部会 (POC部会)」 参加
(2019年10月28日～2020年6月30日)
医療システム部会 電子カルテ委員会 副委員長 岡 和彦
医療システム部会 相互運用性委員会 委員長 木村 雅彦
医療システム部会セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸
保健福祉システム部会 地域医療連携システム委員会
地域連携IHE-ITI検討WG サブリーダー 渡辺 響
22. 日本医師会ORCA管理機構株式会社
厚生労働省 「歯科情報の新たな利活用に係る実証事業」「口腔診査情報標準コード仕様調査検証」
検証委員会 委員
(2019年12月中旬～2020年3月31日)
医事コンピュータ部会 歯科システム委員会
歯科標準化分科会 リーダ 佐藤 孝昭
23. 株式会社 野村総合研究所
厚生労働省「国民の健康づくりに向けたPHRの推進に関する検討会」自治体健診(検診)作業班 班員
保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長 金本 昭彦
24. 国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター
厚生労働省「健康・医療・介護分野の分野横断的なデータ収集・利活用・解析基盤の構築による
介護予防に資するAI等開発についての研究」 委員
保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長 金本 昭彦
25. 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
厚生労働省「『医療情報システムの安全管理に関するガイドライン』改定にむけた調査事業作業班」委員
(2019年12月17日～2020年3月31日)
医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸
副委員長 江崎 智

26. 日本消化器内視鏡学会
 JEDProject（多施設内視鏡データベース構築プロジェクト） 委員
 (2018年7月17日～無期限（作業終了迄）)
 検査システム委員会 内視鏡部門システム専門委員会 委員 尾崎 孝史
27. NeXEHRsコンソーシアム（活動メンバー再変更）
 「基本概念実現化部会（POC部会）」 参加
 (2019年10月28日～2020年6月30日)
 戦略企画部 部長 中光 敬
 事業企画推進室 室長 吉村 仁
 医療システム部会 電子カルテ委員会 副委員長 岡 和彦
 医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸
28. 株式会社 三菱総合研究所
 厚生労働省「介護事業所におけるICTを通じた情報連携に関する調査研究一式」
 セキュリティ基準検討部会 委員
 (2020年2月18日～2020年3月31日)
 医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸
29. 公益社団法人 国民健康保険中央会
 「令和3年度介護保険制度改正に係る介護保険事務処理システム検討会」 委員
 (2020年2月18日～日～2021年9月30日)
 保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長 金本 昭彦
 介護保険事務処理WG 委員 福田 真也
 介護保険事務処理WG 委員 鶴見 元紀
 介護保険事務処理WG リーダ 田中 卓
 介護保険事務処理WG サブリーダー 玉置 直人
 介護保険事務処理WG サブリーダー 村上 朋博
 介護保険事務処理WG 委員 中山 彰
 介護保険事務処理WG 委員 山中 輝樹
 医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長 畠山 仁
 副委員長 高橋 和彦
30. 株式会社 博報堂
 厚生労働省「『労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業』における普及促進活動検証委員会」 委員
 (2020年4月～2021年3月)
 医事コンピュータ部会事務局 部長 岡 明男
 戦略企画部 部長 中光 敬

31. 厚生労働省

「臓器移植に係る情報システム作業班」(班員交代)

(2020年4月21日～2021年10月31日)

戦略企画部 事業企画推進室

副室長 黒野 満夫 → 同(後任)

岩井 俊介

32. HEASNET

運用検討WG 委員

(2020年4月21日～無期限)

戦略企画部 事業企画推進室 副室長

岩井 俊介

33. 株式会社 博報堂

厚生労働省「『労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業』における普及促進活動検証委員会」委員(交代)

(2020年4月～2021年3月)

戦略企画部

部長 中光 敬 → 同(後任、2020年6月9日就任)

西山 喜重

34. NeXEHRISコンソーシアム(活動メンバー、活動期間の再変更)

「基本概念実現化部会(POC部会)」参加

(2019年10月28日～期限を定めず)

戦略企画部

部長 中光 敬 → 同(後任、2020年6月9日就任)

西山 喜重

35. 株式会社 三菱総合研究所

厚生労働省「『全国医療機能情報提供制度及び薬局機能情報提供制度に係る調査研究』における検討委員会等」委員

(2020年6月1日～2021年3月31日)

戦略企画部 部長

中光 敬

36. IHE International 内視鏡ドメインセクレタリ(交代)

(2020年5月22日～無期限)

検査システム委員会 内視鏡部門システム専門委員会

委員 中里 適 → 委員

遠藤 義英

37. NeXEHRISコンソーシアム(活動メンバー、活動期間の再変更)

「基本概念実現化部会(POC部会)」参加

(2019年10月28日～期限を定めず)

電子カルテ委員会 副委員長 岡 和彦 → 委員

後藤 孝周

38. 厚生労働省
 厚生科研特研FHIRベース電子処方箋規格検討会 委員
 (2020年7月21日～2021年3月31日)
 戦略企画部事業企画推進室 室長 吉村 仁
39. 株式会社 日本能率協会総合研究所
 厚生労働省「令和2年度老人保健健康増進等事業（老人保健事業推進費等補助金）
 『介護記録法の標準化調査研究事業』」 検討委員
 (2020年7月21日～2021年3月31日)
 医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長 畠山 仁
40. 国民健康保険中央会
 「障害者総合支援審査事務研究会および下部WG」 委員
 (2020年7月21日～2022年3月31日)
 福祉システム委員会 委員長 金本 昭彦
41. 一般財団法人医療情報システム開発センター
 「HPKI実証検討会」 委員
 (2020年8月18日～2021年3月31日)
 医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸
 委員 谷内田 益義
 委員 有馬 一閣

【協賛・後援】

1. 公益社団法人 日本生体医工学会 ME 技術教育委員会
 - ① 第41回第2種ME技術実力検定試験（協賛）
2019年9月8日（日）
 - ② 第26回第1種ME技術実力検定試験講習会（協賛）
2020年4月5日（日）、12日（日）、19日（日）
 - ③ 第42回第2種ME技術実力検定試験（協賛）
2020年9月13日（日）
2. 日本医用画像工学会
 第39回日本医用画像工学会大会（後援）
 2020年9月17日（木）～19日（土）
3. 一般社団法人全国公私病院連盟
 第31回 国民の健康会議（協賛）
 2019年9月13日（金）

4. 公益社団法人 日本薬剤師会 / 一般社団法人 山口県薬剤師会
第52回日本薬剤師会学術大会 山口県薬創立130周年記念大会展示 (協賛)
2019年10月12日(土)～10月14日(月)
5. 特定非営利活動法人 ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム
 - ① ASPIC IoT・クラウドアワード2019 (後援)
2019年11月8日(金)
 - ② ASPIC IoT・クラウドアワード2020 (後援)
2020年11月27日(金)
6. 一般社団法人日本経営協会、九州医療機器団体連合会
九州ホスピタルショウ2019 (後援)
2019年11月13日(水)～11月14日(木)
7. 一般社団法人日本医療福祉設備協会、および、一般社団法人日本能率協会
 - ① HOSPEX Japan 2019 (協賛)
2019年11月20日(水)～11月22日(金)
 - ② HOSPEX Japan 2020 (協賛)
2020年11月11日(水)～11月13日(金)
8. 一般社団法人日本医療福祉設備協会
第48回日本医療福祉設備学会 (後援)
2019年11月20日(水)～11月21日(木)
9. メディカルジャパン (後援)
2020年10月14日(水)～2020年10月16日(金) 会場：東京
2021年02月24日(水)～2021年02月26日(金) 会場：大阪
10. 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 「医療機器等ガイドライン 活用セミナー」 (後援)
 - ① 人と先端技術が共生する未来の医療福祉技術と医療機器開発ガイドライン
2019年12月3日(火)
 - ② ウェアラブル・IT技術を応用した医療・ヘルスケア機器・サービスの開発戦略セミナー
2020年2月5日(水)、2月12日(水)

会員窓口宛と全員宛てメール (2019年2月27日～2020年9月2日)

通知番号	宛先	タイトル	発行日
158	会員連絡窓口 全役職者	医療安全情報等の共有（2020年No. 6）について	2020年9月2日
157	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経産省から「豪雨災害により影響を受けている下請中小企業との取引に関する配慮」の周知依頼	2020年9月2日
156	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T501」の送付について	2020年8月28日
155	会員連絡窓口 全役職者	医療安全情報等の共有（2020年No. 5）について	2020年8月27日
154	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚労省から「(参考)テレワーク拡大で懸念されるランサムウェア犯罪について(注意喚起)」についての情報提供	2020年8月27日
153	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第268号	2020年8月26日
152	全員	【お知らせ】JAHIS事務所を利用するに当たっての注意事項	2020年8月25日
151	会員連絡窓口	【ご協力お願い】奈良県立医科大学附属病院様「医薬品を安全に使用するための医療情報システムの機能についてのアンケート調査」	2020年8月24日
150	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚労省から「(参考)「医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全管理ガイドライン」の公表(総務省、経済産業省)」についての情報提供	2020年8月24日
149	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚労省より 消費税の適格請求書等保存方式の導入に関する周知について	2020年8月20日
148	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第267号	2020年8月20日
147	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T499」の送付について	2020年8月20日
146	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚労省より【事務連絡】職場における新型コロナウイルス感染症への感染予防、健康管理の強化について(再周知依頼)	2020年8月17日
145	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚労省から「【周知】新型コロナウイルスワクチン開発を標的とした医療、製薬分野へのサイバー攻撃に関する注意喚起について」の周知依頼について	2020年8月5日
144	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経産省から「[トラック運転者の長時間労働改善に向けたポータルサイト]周知用ポスター・リーフレット」の周知依頼	2020年8月3日
143	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T498」の送付について	2020年7月30日
142	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経産省から「8月1日以降における催物の開催制限について」の周知依頼	2020年7月30日
141	会員連絡窓口 全役職者	【周知依頼】経産省から「飲食店等におけるクラスター発生防止のための総合的取組について」の周知依頼	2020年7月29日
140	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第266号	2020年7月28日
139	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】IHE協会より「第71回IHE勉強会 in WEB(初級編)」のお知らせ	2020年7月22日
138	会員連絡窓口 全役職者	医療安全情報等の共有（2020年No. 2、3、4）について	2020年7月22日
137	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経産省から「令和2年7月豪雨による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」の施行についての周知依頼	2020年7月20日
136	全員	【お知らせ】教育「医療情報システム入門コース」(Web開催)のご案内	2020年7月20日
135	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経産省から「催物開催等の制限における、7月10日以降の段階的緩和の方針について」の周知依頼	2020年7月17日
134	会員連絡窓口 全役職者	【周知依頼】経産省から「業種別ガイドラインの遵守の徹底について」の周知依頼	2020年7月17日
133	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供「T497」の送付について	2020年7月16日
132	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第265号	2020年7月15日
131	全員	【ご連絡】書籍「医療情報システム入門2020」優待販売(期間限定)のご案内	2020年7月15日
130	全員	JAHISセキュリティ関連セミナー「製造業者による医療情報セキュリティ開示書(MDS)の書き方」のご案内	2020年7月15日
129	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚労省より【事務連絡】熱中症予防の普及啓発・注意喚起について	2020年7月14日

会員メール

通知番号	宛先	タイトル	発行日
128	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚生労働省からの周知依頼について	2020年7月13日
127	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供【T496】の送付について	2020年7月13日
125	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経産省から「家賃支援給付金の申請要領等の公表について」の周知依頼	2020年7月8日
124	全員	【お知らせ】オンラインセミナー及び教育の開始について	2020年7月3日
123	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚労省より【事務連絡】夏季の省エネルギーの取組の周知について	2020年6月30日
122	全員	【GHSメルマガ】リスク分析入門セミナー中止のご連絡	2020年6月26日
121	全員	【GHSメルマガ】Web-ITEM2020出展のご案内	2020年6月26日
120	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚労省より【事務連絡】新型コロナウイルス接触確認アプリの周知について	2020年6月25日
119	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第264号	2020年6月24日
118	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T495の送付について	2020年6月19日
117	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供【T485】(続報)の送付について	2020年6月15日
116	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T494の送付について	2020年6月10日
115	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第263号	2020年6月10日
114	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚労省より「(参考)PMDA(医薬品医療機器総合機構)の偽サイトに係る注意喚起」の周知依頼	2020年6月9日
113	会員連絡窓口	【お願い】会員各社 教育窓口ご担当者のご登録・変更について	2020年6月5日
112	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚労省より「(参考)総務省の無線LANのセキュリティに関するガイドラインについて」の周知依頼	2020年6月4日
111	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】Medical Excellence JAPANより「経産省の補助事業の公募に関して」の周知依頼	2020年6月3日
110	会員連絡窓口	【再送：委任状ご依頼】第10期定時社員総会開催のご案内	2020年6月1日
109	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第262号	2020年5月26日
100	会員連絡窓口	第10期定時社員総会開催のご案内	2020年5月25日
108	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚労省より【周知】熱中症予防の普及啓発・注意喚起について	2020年5月19日
107	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚労省より【事務連絡】職場における新型コロナウイルス感染症への感染予防、健康管理の強化について(周知依頼)	2020年5月19日
106	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T493の送付について	2020年5月15日
105	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚労省より【(注意喚起)政府機関・病院等を含む様々な組織の偽サイトが大量に開設されている件について】の周知	2020年5月14日
104	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T492の送付について	2020年5月13日
103	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第261号	2020年5月12日
102	全員	第74回HL7セミナーのご案内	2020年5月12日
101	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚労省から「【周知】新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置等について」の周知依頼について	2020年5月11日
99	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚労省から「【周知依頼】雇用調整助成金に係わる周知」について	2020年5月8日
98	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚労省から「【周知】医療従事者の皆様への差別禁止及びエール等の特設ページ」の周知依頼について	2020年5月1日
97	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T491の送付について	2020年5月1日
96	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経産省から「【依頼】新型コロナウイルス感染症の発生により申告・納付が困難な場合における国税の取扱いに関する周知広報について」の周知依頼	2020年4月30日
95	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ：続報と再周知】NISCからの情報提供 T490の送付について	2020年4月28日

通知番号	宛先	タイトル	発行日
94	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第260号	2020年4月28日
93	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚労省から「【事務連絡】新型コロナウイルス感染症の発生により申告・納付が困難な場合における国税の取扱いに関する周知広報について」の周知依頼	2020年4月28日
92	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚労省から「(情報提供) 中小企業持続化給付金の案内」の周知依頼	2020年4月28日
91	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経産省から「接触機会の低減に向けた取り組み徹底について」の周知について	2020年4月27日
90	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経産省から「株主総会の開催時期・方法等の柔軟な検討について」の周知について	2020年4月27日
89	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第259号	2020年4月22日
88	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】就職問題懇談会から「2020年度卒業・終了予定者に係る健康診断書の取扱いについて」の周知について	2020年4月22日
87	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ：続報と再周知】NISCからの情報提供 T489の送付について	2020年4月22日
86	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T489の送付について	2020年4月20日
85	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T488の送付について	2020年4月17日
84	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T487の送付について	2020年4月15日
83	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚労省から「【事務連絡】新型コロナウイルス感染症に係る雇用維持等に対する配慮に関する要請について」の周知依頼	2020年4月15日
82	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T486の送付について	2020年4月14日
81	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚労省から「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けた出勤者7割削減を実現するための在宅勤務等の推進について」の周知依頼	2020年4月14日
80	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経産省から「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けた在宅勤務等の推進について」の周知について	2020年4月13日
79	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経産省から「新型コロナウイルス感染症・緊急事態宣言の発出に伴う対応について(業界団体等への周知依頼)」の周知	2020年4月9日
78	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T485の送付について	2020年4月7日
77	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚労省から「地域医療情報連携ネットワークにおける同意取得方法について」の周知依頼	2020年4月7日
76	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経産省から「2021年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請について」の周知	2020年4月7日
75	全員	(再) JAHISセミナー「セキュリティ関連セミナー」のご案内	2020年4月3日
74	全員	(再) 2020年度JAHIS教育コース開催のご案内	2020年4月3日
73	全員	JAHISセミナー「セキュリティ関連セミナー」のご案内	2020年4月1日
72	全員	2020年度JAHIS教育コース開催のご案内	2020年4月1日
71	全員	【ご依頼】JAHIS会員登録データのご確認・見直しをお願い	2020年4月1日
70	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T484の送付について	2020年3月31日
69	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】医療機関等向けサイバーセキュリティ研修用動画の公表について	2020年3月30日
68	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T483の送付について	2020年3月27日
67	会員連絡窓口 全役職者	医療安全情報等の共有(2020年No. 1)について	2020年3月27日
66	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T482の送付について	2020年3月26日
65	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第258号	2020年3月25日
64	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T481の送付について	2020年3月19日
63	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚労省から「新型コロナウイルス感染症の発生及び感染拡大による影響を踏まえた中小企業への対応について」の周知依頼	2020年3月18日

会員メール

通知番号	宛先	タイトル	発行日
62	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T480の送付について	2020年3月17日
61	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚労省から「新型コロナウイルスの影響により納税が困難な場合の猶予制度」の周知依頼について	2020年3月17日
60	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T479-2の送付について	2020年3月16日
59	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経産省から「下請等中小企業との取引に関する一層の配慮について」の周知について	2020年3月12日
58	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経産省から「個人事業主・フリーランスとの取引に係る「要請文」発出」の周知について	2020年3月12日
57	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T479の送付について	2020年3月12日
56	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚労省から「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策 一第2弾一」の周知依頼について	2020年3月11日
55	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚労省から「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う消毒用エタノールの取扱いについて」の周知依頼について	2020年3月11日
54	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第257号	2020年3月11日
53	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚労省から「(注意喚起) 厚生労働省ホームページの偽サイトにご注意ください」の周知依頼について	2020年3月11日
52	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚労省から「(情報共有) 宇陀市立病院コンピューターウイルス感染事案の報告書」の周知依頼について	2020年3月5日
51	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経産省から「全国すべての学校の休校要請に伴う環境整備・ご配慮について(所管業界等への協力依頼)」の周知について	2020年3月2日
50	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚労省から「(注意喚起) 国立感染研究所に偽装した新型コロナウイルスを題材とした攻撃メールについて」の周知依頼について	2020年2月27日
49	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第256号	2020年2月27日
48	会員連絡窓口 全役職者	【ご協力をお願い】HELICS協議会「医療情報標準化指針実装率調査について」	2020年2月26日
47	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T478の送付について	2020年2月26日
46	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経産省 中小企業庁よりの周知依頼について	2020年2月26日
45	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経産省から「従業員の方が休みやすい環境整備に向けて(所管業界等への協力依頼)」の周知について	2020年2月26日
44	全員	【重要/セミナー開催中止のお知らせ】ISO15189認定についてシステムベンダーが知っておくべき知識(臨床検査システム専門委員会セミナー)	2020年2月20日
43	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】医療・創薬データサイエンスコンソーシアムからの依頼について	2020年2月19日
42	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚労省から新型コロナウイルス感染症対策としてのマスクの適正購入等に関する周知依頼について	2020年2月18日
33	全員	(再) JAHISセキュリティ関連セミナー「製造業者による医療情報セキュリティ開示書(MDS)の書き方」のご案内	2020年2月17日
39	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T477の送付について	2020年2月12日
38	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚労省から「(注意喚起) 新型コロナウイルスを題材とした攻撃メールについて」の周知依頼について	2020年2月12日
37	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第255号	2020年2月12日
36	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経産省から「外務省がスポット情報「中国における新型コロナウイルスに関する注意喚起」」の周知依頼について	2020年2月12日
35	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経産省から「新型コロナウイルス関連」の周知依頼について	2020年2月12日
34	会員連絡窓口	【ご案内】2020年度の会費ご請求及び会員種別変更について	2020年2月12日
32	全員	2020年度JAHIS教育コース開催のご案内	2020年2月10日
31	全員	(再) JAHISセキュリティ関連セミナー「製造業者による医療情報セキュリティ開示書(MDS)の書き方」のご案内	2020年2月10日
30	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経産省から「外務省がスポット情報「中国における新型コロナウイルスに関する注意喚起」」の周知依頼について	2020年2月6日

通知番号	宛先	タイトル	発行日
29	全員	【GHSメルマガ】2020年度セミナーのご案内	2020年2月6日
28	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経産省から「東京2020オリンピック・パラ競技大会の開催中の物流に関して」の周知依頼について	2020年2月3日
27	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経産省から「新型コロナウイルスに関して」の周知依頼について	2020年2月3日
23	全員	(再) JAHISセキュリティ関連セミナー「製造業者による医療情報セキュリティ開示書(MDS)の書き方」のご案内	2020年2月3日
22	会員連絡窓口	(再)「国際モダンホスピタルショウ2020」へのご協力をお願い	2020年2月3日
26	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】日本医療情報学会(JAMI)から「第24回日本医療情報学会春季学術大会」の案内について	2020年1月31日
25	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T476の送付について	2020年1月30日
24	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第254号	2020年1月30日
21	全員	第73回HL7セミナーのご案内	2020年1月28日
20	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】【第二報】経産省から「新型コロナウイルス関連のポータルサイト」の周知依頼について	2020年1月27日
19	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経産省から「新型コロナウイルス関連のポータルサイト」の周知依頼について	2020年1月27日
18	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経産省から「令和2年度「男女共同参画週間」キャッチフレーズ募集」の周知依頼	2020年1月27日
16	全員	(再) JAHISセキュリティ関連セミナー「製造業者による医療情報セキュリティ開示書(MDS)の書き方」のご案内	2020年1月27日
15	会員連絡窓口	【ご連絡】会員各社向けの書類ご送付について	2020年1月27日
17	全員	GS1ヘルスケアジャパン協議会10周年オープンセミナーのご案内	2020年1月24日
14	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T475の送付について	2020年1月22日
13	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T474の送付について	2020年1月22日
12	全員	(再) JAHISセキュリティ関連セミナー「製造業者による医療情報セキュリティ開示書(MDS)の書き方」のご案内	2020年1月20日
11	会員連絡窓口	(再)「国際モダンホスピタルショウ2020」へのご協力をお願い	2020年1月20日
10	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T473の送付について	2020年1月16日
9	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第253号	2020年1月16日
8	全員	JAHISセミナー「製造業者による医療情報セキュリティ開示書(MDS)の書き方」のご案内	2020年1月14日
6	会員連絡窓口	「国際モダンホスピタルショウ2020」へのご協力をお願い	2020年1月14日
4	全員	(お知らせ) JAHISデータ互換性 実証実験2019実施結果について	2020年1月8日
3	全員	HL7 FHIR調査研究に関する有識者会議ストーリーミング配信について	2020年1月7日
2	会員連絡窓口 全役職者	医療安全情報等の共有(2019年No. 11)について	2020年1月7日
1	会員連絡窓口 全役職者	医療安全情報等の共有(2019年No. 10)について	2020年1月7日
178	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第252号	2019年12月24日
177	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T472の送付について	2019年12月24日
176	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経産省から「コネクテッド・インダストリーズ税制(IoT税制)の廃止に伴う対応について」の周知依頼	2019年12月23日
175	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経産省から「マイナンバーカードの取得促進について」の周知依頼について	2019年12月19日
173	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚生労働省から「画像診断報告書等の確認不足に対する医療安全対策の取組について」の周知依頼	2019年12月13日
172	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T471の送付について	2019年12月12日
171	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T470の送付について	2019年12月11日

会員メール

通知番号	宛先	タイトル	発行日
170	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第251号	2019年12月11日
168	全員	「ヘルスケアビジネス入門セミナー」開催のご案内	2019年12月9日
167	全員	【GHS連絡】ビデオラーニングの再案内とキャンペーンについて	2019年12月5日
166	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚生労働省「介護業務改革推進官（任期付職員）の募集について」の周知依頼について	2019年12月4日
165	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T469の送付について	2019年12月2日
164	会員連絡窓口	(再)「国際モダンホスピタルショウ2020」へのご協力をお願い	2019年12月2日
163	全員	(再)「JAHIS地域医療連携セミナー」のご案内	2019年12月2日
162	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第250号	2019年11月27日
161	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】MEDISより「HPKIセミナーの開催について」のお知らせ	2019年11月27日
159	全員	(再)「JAHIS地域医療連携セミナー」のご案内	2019年11月25日
158	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経産省から「オリンピック・パラリンピック競技大会期間中の物流に係るご協力をお願い」の周知依頼について	2019年11月20日
157	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経産省から「下請取引の適正化について」の周知依頼について	2019年11月20日
154	会員連絡窓口	「国際モダンホスピタルショウ2020」へのご協力をお願い	2019年11月18日
156	会員連絡窓口	(お知らせ) リモートサービスに関するセキュリティアンケート調査報告結果について	2019年11月15日
155	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T467の送付について	2019年11月14日
153	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第249号	2019年11月13日
151	会員連絡窓口 全役職者	医療安全情報等の共有(2019年No. 9)について	2019年11月12日
150	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚生労働省からの周知依頼について	2019年11月11日
149	全員	(再)「JAHIS地域医療連携セミナー」のご案内	2019年11月11日
146	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚生労働省からの周知依頼について	2019年10月25日
145	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経済産業省より「暴風雨及び豪雨により影響を受けている下請中小企業との取引に関する配慮について」のお知らせ	2019年10月25日
144	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第248号	2019年10月25日
143	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T466の送付について	2019年10月23日
142	全員	第72回HL7セミナーのご案内	2019年10月17日
141	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ(再周知)】厚生労働省からの周知依頼について	2019年10月16日
140	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T465の送付について	2019年10月10日
139	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第247号	2019年10月8日
138	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経済産業省より「働き方改革」に関して、周知と調査協力依頼について	2019年10月8日
137	全員	「JAHIS地域医療連携セミナー」のご案内	2019年10月7日
135	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】MEDISより「電子カルテ導入ハンドブック(2019年10月版)の販売開始について」のお知らせ	2019年10月4日
134	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経済産業省より「10月22日の国旗掲揚について」のお知らせ	2019年9月30日
133	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第246号	2019年9月25日
132	全員	GHSセミナー「リスクマネジメント・トレーニング講座(第8回)」のご案内	2019年9月25日
131	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T464の送付について	2019年9月24日
130	会員連絡窓口 全役職者	医療安全情報等の共有(2019年No. 8)について	2019年9月19日

通知番号	宛先	タイトル	発行日
129	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第245号	2019年9月17日
128	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T463の送付について	2019年9月17日
127	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】PHR協会より「第8回PHR協会講演会」のお知らせ	2019年9月13日
126	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経済産業省より「外国元首・祝賀使節等の来日に伴う交通対策の策定について」のお知らせ	2019年9月13日
124	会員連絡窓口 全役職者	医療安全情報等の共有（2019年No. 7）について	2019年9月12日
122	会員連絡窓口 全役職者	医療安全情報等の共有（2019年No. 6）について	2019年9月4日
121	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経済産業省より「消費税率引上げコールセンターの土曜日対応について」のお知らせ	2019年9月4日
120	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経済産業省より「DX推進指標の展開と自己診断結果の収集に向けた周知等について」のお知らせ	2019年9月4日
119	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】IHE協会より「認定技術者制度のご紹介」のお知らせ	2019年8月29日
118	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第244号	2019年8月29日
117	全員	【JAHIS会員限定】「JAHIS勉強会」（日本の行政動向）開催のご案内	2019年8月26日
116	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T462の送付について	2019年8月19日
115	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経済産業省より「消費税率引上げに関する特設サイト開設」についてのお知らせ	2019年8月19日
114	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T461の送付について	2019年8月19日
110	全員	JAHIS教育「医療情報システム入門・1日集中コース」開催のご案内	2019年8月19日
113	会員連絡窓口 全役職者	医療安全情報等の共有（2019年No. 5）について	2019年8月9日
112	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第243号	2019年8月7日
111	会員連絡窓口 全役職者	医療安全情報等の共有（2019年No. 4）について	2019年8月6日
109	全員	GHSセミナー「ヘルスソフトウェアのリスク分析入門セミナー（第2回）」のご案内	2019年8月1日
108	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚生労働省からの周知依頼について	2019年8月1日
107	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】MEDISより「保健医療福祉分野の公開鍵基盤HPKIセミナー」開催のお知らせ	2019年7月25日
106	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第242号	2019年7月23日
103	全員	（再）【会員限定JAHIS勉強会】「医療従事者とのリレーションシップ研修」開催のご案内	2019年7月22日
105	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経済産業省より「消費税の引き上げに伴う消費税の円滑かつ適正な転嫁について」の周知依頼について	2019年7月18日
104	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供について	2019年7月17日
101	全員	（再）【会員限定JAHIS勉強会】「医療従事者とのリレーションシップ研修」開催のご案内	2019年7月16日
102	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T457の送付について	2019年7月11日
100	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第241号	2019年7月10日
99	全員	【ご連絡】国際モダンホスピタルショウ2019	2019年7月10日
98	全員	（再）【会員限定JAHIS勉強会】「医療従事者とのリレーションシップ研修」開催のご案内	2019年7月8日
97	全員	【ご連絡】国際モダンホスピタルショウ2019	2019年7月4日
96	全員	（再）【会員限定JAHIS勉強会】「医療従事者とのリレーションシップ研修」開催のご案内	2019年7月3日
94	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経産省から「働き方改革に伴う「しわ寄せ」及び下請いじめの防止にむけたCM」の周知依頼について	2019年6月28日
93	全員	（再）【会員限定JAHIS勉強会】「医療従事者とのリレーションシップ研修」開催のご案内	2019年6月28日
92	全員	第71回HL7セミナーのご案内	2019年6月27日

会員メール

通知番号	宛先	タイトル	発行日
91	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第240号	2019年6月26日
90	全員	(再)【会員限定JAHIS勉強会】「医療従事者とのリレーションシップ研修」開催のご案内	2019年6月24日
88	全員	(再)国際モダンホスピタルショー2019 JAHIS 25周年記念交流会の開催(ご案内)	2019年6月24日
89	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】総務省から「テレワーク・デイズ2019」の周知依頼について	2019年6月21日
87	全員	【お知らせ】JAMIより「AI時代に向けた医療情報次世代標準化シンポジウム」のお知らせ	2019年6月19日
68	会員連絡窓口	【再案内/ご依頼】「リモートサービスに関するセキュリティアンケート調査」のお願い	2019年6月19日
82	全員	JAHIS教育「介護請求システム入門コース」開催のご案内	2019年6月17日
85	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T456の送付について	2019年6月14日
84	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚生労働省からの周知依頼について	2019年6月12日
83	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第239号	2019年6月12日
81	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚生労働省からの周知依頼について	2019年6月11日
80	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚生労働省からの周知依頼について	2019年6月10日
79	全員	国際モダンホスピタルショー2019 JAHIS 25周年記念交流会の開催(ご案内)	2019年6月10日
78	全員	スウェーデン医療保障制度・医療ICT化の海外視察団メンバ募集について	2019年6月5日
77	全員	【JAHIS会員限定 勉強会】「医療従事者とのリレーションシップ研修」開催のご案内	2019年6月3日
76	会員連絡窓口	【お願い】会員各社 教育窓口ご担当者のご登録・変更について	2019年6月3日
75	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第238号	2019年5月29日
74	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経済産業省から「経済センサー基礎調査」と「経済構造実態調査」の実施についての周知依頼	2019年5月28日
73	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T455の送付について	2019年5月27日
71	会員連絡窓口	スウェーデン医療保障制度・医療ICT化の海外視察団メンバ募集について	2019年5月22日
72	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚生労働省からの周知依頼について	2019年5月21日
70	全員	(再)2019年度「医療情報システム入門コース」開催のご案内	2019年5月20日
69	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T453の送付について	2019年5月16日
67	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第237号	2019年5月14日
66	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】「第41回第2種ME技術実力検定試験」のお知らせ	2019年5月13日
65	全員	(再)2019年度「医療情報システム入門コース」開催のご案内	2019年5月13日
61	全員	第70回HL7セミナーのご案内	2019年5月8日
64	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経済産業省から「産業標準化事業表彰の候補者募集について」の周知依頼について	2019年5月7日
63	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経済産業省から「テレワーク・デイズ2019」の周知依頼について	2019年5月7日
62	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚生労働省からの周知依頼について	2019年5月7日
60	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第236号	2019年4月23日
59	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T451、T452の送付について	2019年4月23日
58	会員連絡窓口 全役職者	医療安全情報等の共有(2019年No. 3)について	2019年4月22日
55	全員	(再)JAHISセミナー「セキュリティ関連セミナー」のご案内	2019年4月22日
57	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T450の送付について	2019年4月19日
54	全員	(再)2019年度JAHIS教育コース開催のご案内	2019年4月15日
53	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T449の送付について	2019年4月12日

通知番号	宛先	タイトル	発行日
52	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】2018年度セプター訓練実施結果について	2019年4月12日
51	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第235号	2019年4月9日
50	会員連絡窓口	(再)【JAHISからのご案内】「国際モダンホスピタルショウ2019」マッチングステージのご案内	2019年4月8日
48	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経済産業省からの周知依頼について	2019年4月3日
47	全員	【ご依頼】JAHIS会員登録データの見直しについて	2019年4月1日
46	会員連絡窓口	【JAHISからのご案内】「国際モダンホスピタルショウ2019」マッチングステージのご案内	2019年4月1日
45	全員	JAHISセミナー「セキュリティ関連セミナー」のご案内	2019年4月1日
41	全員	2019年度JAHIS教育コース開催のご案内	2019年4月1日
44	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】厚生労働省からの周知依頼について	2019年3月29日
43	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第234号	2019年3月27日
42	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T445の送付について	2019年3月27日
40	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISCからの情報提供 T444の送付について	2019年3月26日
39	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第233号	2019年3月12日
37	会員連絡窓口	(再)「国際モダンホスピタルショウ2019」へのご協力をお願い	2019年3月4日
38	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経済産業省からの周知依頼について	2019年3月1日
35	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】経済産業省からの周知依頼について	2019年2月28日
34	全員	第69回HL7セミナーのご案内	2019年2月27日
33	会員連絡窓口 全役職者	【お知らせ】NISC重要インフラニュースレター第232号	2019年2月27日

会員紹介

会誌第64号（2019年4月発行）での会員紹介以降に、本年7月末日までに24社の新しい会員をお迎えしました。入会された会社の業務概要やJAHISへの参加目的、活動する上でJAHISに望むことなどについて自己紹介をしていただきます。このコーナーへ寄稿をいただいた会員の原稿を掲載します。

紹介項目

- ◆ 会社名
- ◆ 郵便番号、所在地
- ◆ 電話番号
- ◆ ホームページURL
- ◆ 会員連絡窓口の所属、役職、氏名
- ◆ 会社紹介

株式会社パシフィックシステム

〒883-0015 宮崎県日向市永江町1丁目105番地

TEL：0982-53-2138

URL：http://:pacific-system.com

開発部課長 牧田 恵子

私共、株式会社パシフィックシステムは1979年に宮崎県日向市で創業し今年で42年目を迎えます。地方公共団体、社会福祉法人等の福祉分野の業務パッケージシステムを開発し、主に九州管内にて事業展開しております。システムを開発する際に心がけているのはパッケージの精度や機能はもちろんですが、やはりお客様がストレスなく継続的に運用できるかどうかという事です。地域性や体制、規模の違いによりお客様の運用は様々ですが開発会社としてその運用に遭った最適なパッケージシステムをご提案しています。特に地域福祉分野においては北海道から沖縄まで全国の自治体に「避難行動要支援管理システム」を展開しております。昨今の大規模な地震や台風などの自然災害に備えるシステムです。このシステムにより少しでも手助けができればと思い15年前から開発に取り掛かり、今では全国に200団体以上の自治体様にご利用いただいております。今後もお客様のご意見に真摯に耳を傾けながら福祉業務の分野に特化した事業展開ができればと考えております。

メディカルデータベース株式会社

〒105-0012 東京都港区芝大門2-5-5 住友芝大門ビル7階

TEL：03-6450-1618

URL：https://www.medicaldb.co.jp/

医薬情報開発部 宮村 信輝

メディカルデータベース株式会社は、創業から24年目を迎えています。安全で効果的な薬物治療を支援することで、医療の質と患者満足の最大化を目指すことをミッションとし、医薬品関連データベースの開発・販売と医療機関向けシステムの開発・販売を中心に事業を展開しています。医薬品関連データベース事業では、相互作用チェックデータベース等各種処方監査データベースや服薬指導・指導歴作成支援データベース等、約80種類におよぶデータベースの開発・販売を通じ、医療の質の向上やリスク管理に貢献しています。これらのデータベースはレセコン、電子カルテ、調剤システムメーカーを經由し、全国約25,000の薬局、医療機関でご使用いただいております。医療機関向けシステム事業では、医薬品関連データベースの開発会社であるメリットを十分に活かし、薬剤管理指導支援システム、持参薬管理システム等、臨床現場における薬物療法の効果と安全性向上に貢献できる医療支援型システムの開発・販売・サポートを行っています。近年では株式会社JMDCグループの一員として、JMDCのノウハウを活かしたデータ解析サービスの提供も開始し、医療の質のさらなる向上に向けて事業拡大を図っています。

株式会社エッジ

〒110-0005 東京都台東区上野6-1-11 平岡ビル406

TEL：03-3525-8761

URL：http://edge-en.co.jp/

代表取締役 吉田 旭

株式会社エッジは医療業界にて自社システム開発をメインに事業を行っております。現在は調剤薬局向けのレセコン・薬歴一体型の開発、販売を中心に行っておりますが、最新の技術を用いて全て自社開発を行っておりますので、他社では対応できないような機能追加やお客様のニーズに合わせ迅速に対応することができます。

また、月額ライセンス制の販売方式や競合他社様の製品と連携してパッケージ販売を行うなど、業界の慣習に捕らわれることなくご利用頂くお客様に合わせたプランを常に提案し、ビジネスパートナーである販売店と一丸となって最適なソリューションをご提供いたします。

最後に、弊社は部署や業務内容に関わらず常にお客様の立場に立って考えて行動し、お客様が本当に困っている問題を見出し解決することをスローガンとしております。そして、その先の患者様や医療従事者の方々にもより良いサービスを提供し医療業界に貢献できるよう日々邁進していきます。

株式会社ブレインサービス

〒550-0011 大阪市西区阿波座2丁目4番23号

TEL：06-6543-2338

URL：http://www.brainservice.co.jp/

システム開発部 永野 浩三

株式会社ブレインサービスでは、高齢者、障がい者福祉事業所向けパッケージ製品の開発、販売を行っており、中でも、地方自治体を中心とした地域包括支援センターに特化したシステム開発、販売を行っています。

近年では、新型コロナウイルス感染の拡大防止のため、これまで、オプション製品として販売していた「総合事業Webシステム」を2020年7月1日より無償配布を開始いたしました。本製品のご利用により、これまで、対面で行われていた包括センターにおける給付管理業務をオンラインで完結し、更に、包括・委託プランの審査・受付までをWebシステムが行うことにより、飛躍的に給付管理業務を効率化することができます。

これからのワークスタイルやコミュニケーションのあり方を考え、自らも実践し、お客さまや関係者のみな様と共に業務・社会の課題解決に向けたソリューションを提供してまいります。

アイテックソフトウェア株式会社

〒553-0003 大阪府大阪市福島区五丁目6番16号

TEL：06-6456-5227

URL：https://www.itec-software.co.jp/company/

調剤システム部 課長 南 敬子

アイテックソフトウェア株式会社は、阪急阪神東宝グループの情報通信コア会社であるアイテック阪急阪神株式会社の100%出資により、2007年に誕生しました。社会インフラや医療関連、ビル設備関連、ITシステム設計・開発といった事業を展開し、人々の暮らしを多方面から支えています。

特に医療関連システムでは、2018年に調剤ソリューション事業を更なる事業拡大とサービス向上を目的として親会社より事業移管し、保険薬局向けの独自ビジネスの展開を開始しました。調剤薬局向けレセコンは、自社開発で25年以上の実績を誇り（移管前含む）、一般社団法人大阪府薬剤師会会員向けで展開している府薬推奨「OPAレセコン」や全国版の保険薬局システム「Pharm-i」をはじめ、自社/協業他社製の電子薬歴システムや様々な業務効率化システム、更には健康サポート薬局支援ソリューションまで保険薬局様のニーズに合わせてITコンサルとしてトータルにサポートしております。

今後も親会社と共に長年育んできた医療ソリューションのノウハウを生かし、医療現場の皆様、患者様にITで貢献していきます。

私達のミッションは、『安心・安全で便利なヘルスケアシステムで健康寿命の延伸に貢献すること』です。

株式会社SCP. SOFT

〒870-0965 大分県大分市下郡東1-6-30

TEL：097-568-0221

URL：https://www.scp-soft.co.jp

代表取締役 秀嶋 哲郎

当社は、『お客様の思いの実現の為に』の経営理念の元、創業から23年、お客様に直接システムをお届けする事を基本姿勢として、要件定義から開発・販売・保守運用までシステム全般に対して、取り組んでまいりました。

お客様のご要望に沿ったオリジナルシステムの開発から、業務系市販パッケージソフトウェアを最大限に利用する為の連携システムの開発まで、お客様の業務改善に向けた様々なシステムを開発しております。

その取組が、【Vicsellシリーズ】（ヴィクセル）「勤怠管理」「支払管理」「手形管理」「電債管理」「支払調書」という形となって、パッケージソフトウェアとして販売しております。

その中で、【Vicsell 勤怠管理】は、病院様に於けるシフトの作成・超過勤務申請・勤務実績の収集・給与計算との連携から様式9届出書の作成までの一連を統括したシステムとして、全国の病院様からご愛顧を頂戴しております。

24時間365日稼働する病院様の労務管理業務が、少しでも効率的にスムーズに進められるよう、今後も改善に努めてまいります。

貴会ならびに会員の皆様には、何卒ご指導ご鞭撻賜りますようよろしくお願い申し上げます。

日本メディックシステム株式会社

〒183-0015 東京都府中市清水が丘1-5-7

TEL：042-319-8820

取締役 SI事業部 上別府 愛海

弊社は、IT分野や医療分野でそれぞれ活躍していたメンバーが集まり、医療に情報技術で貢献するため2015年に起業した若い会社です。

創業以来、医療系システムの設計から開発、現地への構築から導入、その後の保守、運用管理までトータルなサービスを提供しております。また、クライアントにて検討中である新規システムのプロトタイプ構築と評価を行うなど、お客様の細かな課題に応えることで、今のニーズを拾い上げかつ様々な技術を習得し、より高度なニーズに応えられるよう日々邁進しております。

これらの業務において、貴会から得られる情報や知見は非常に重要です。2年毎の診療報酬改定では、事前に入手できる情報が限られ、各種マスタデータへの反映とテストの工数を十分に確保できず、毎回綱渡りの状況でしたが、加入により情報をスムーズに入手・活用することが可能となりました。

今後の業務遂行においては、医療に携わる方により使いやすく快適で信頼されるシステム開発を目標とし、お客様の課題に真摯に向き合う姿勢を変えることなく、新しい価値を創出して参ります。貴会ならびに会員の皆様には、今後ともご指導ご鞭撻のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社ナビテック

〒540-0012 大阪府大阪市中央区谷町1-3-18 イディアクロス天満橋ビル8階

TEL：06-6945-1316

URL：http://www.navitec.co.jp

代表取締役 中村 一也

株式会社ナビテックは、1996年の創業以来、「介護」という、今後さらに加速する高齢化社会にとって重要度の高い分野に対し、システム開発という面から関わっている会社です。

介護保険プラン作成・請求ソフト「ナビケアPlus」の開発販売をしており、居宅介護支援・介護予防支援・サービス事業所に特化したシステムです。

安心・安全・簡単に、そして費用を抑えたいというお客様の声を製品に反映しながら、サービスの向上に努めて24年、居宅介護支援・介護予防支援介護保険事業所に豊富な導入実績を持ち、業界内でも好評価をいただいております。今後も着実に成長を続けていく見込みです。

日通システム株式会社

〒101-0021 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDXビル8階

TEL：03-5297-5771

URL：https://www.nittsusystem.co.jp/

電子カルテ本部 電子カルテ開発部 部長 菊地 浩人

日通システム株式会社は、1981年4月に設立した就業管理を中心とした情報システムの開発・販売を展開している会社です。情報システムの構築で培ったノウハウとテクノロジーをベースに統合HRM (Human Resource Management) ソリューションの開発・販売・サポートまでの一貫したサービスを提供しております。統合HRMソリューションのパッケージソフト「勤次郎Enterpriseシリーズ」は、企業の“働き方改革”と“健康経営”に着目し、多くのユーザー様にご利用いただいております。

さらに、HRMデータに加え、健診データ、ストレスチェックデータ、生活ログデータ等の「ヘルスマライフ」データもHRM&HLプラットフォームに集め、統合管理&総合分析を行い、健康経営&住民健康寿命延伸に資することを目指しています。

近年では、電子カルテ事業にも取り組んでおり、電子カルテをはじめ、オンライン診療、診療予約、問診票等のサービスをクラウド環境にて提供し、「ヘルスマライフ」データとしての蓄積を図っています。

JAHISが描く「2030年ビジョン」の実現を、会員として一緒に目指すことができると考えております。

オリンパスメディカルシステムズ株式会社

〒192-8507 東京都八王子市石川町2951

TEL：042-642-2111

URL：https://www.olympus.co.jp/

開発統括_企画2 池田 勝

.....

弊社はもともとオリンパス光学工業株式会社としてJAHISに入会しておりましたが、平成16年の分社に伴い、医療機器事業を担う子会社であるオリンパスメディカルシステムズ株式会社として入会いたしました（H17年JAHIS会誌38号に自社紹介を掲載）。その後、2015年のオリンパスグループの統合に伴い脱会しましたが、品質法規制機能の強化等の市場の要請もあり、医療製品の研究開発、製造・修理企画などの一部機能をオリンパスメディカルシステムズ株式会社に承継させることとなりました。それを受け、再度のJAHIS入会とさせていただきます。

医療製品としては、内視鏡、処置具、エネルギーデバイス等を提供させていただいておりますが、内視鏡マネジメントシステム“Solemio QUEV”を始め、内視鏡業務支援オンラインサービス“Vivoly”など、内視鏡業務に係わる支援システムを幅広い顧客層に向けてご提供をさせていただいております。また近年では、内視鏡画像を人工知能（AI）で解析し、医師の診断を補助する疾患鑑別用内視鏡画像診断支援プログラムも提供させていただいており、医療ICTの機能を含む製品の展開も進めております。

貴会ならびに会員の皆様には、今後ともご指導ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

メディカルウイズ株式会社

〒111-0053 東京都台東区浅草橋2-24-6 浅草橋K・Hビル3F

TEL：03-3864-6161

URL：http://www.med-with.com

取締役 和田 拓也

.....

弊社は、2014年精神科・心療内科領域の電子カルテシステム「Weby」シリーズを中心に企画、開発、販売、保守を一貫して提供する事を目的に設立されました。これまでは関東圏の医療機関様を中心に研究開発を行ってまいりましたが、全国各地よりお引き合い頂くようになり、更なる製品向上に向けてこの度JAHISに入会させて頂く事になりました。

昨今の医療ICTも広範囲にわたってきており、標準化方針や政府施策などの情報は入手時期が早ければ早いほどありがたいものです。また、弊社の人材育成教育の場面においても様々なレベルのセミナーなどもありぜひ参加させて頂ければと思っています。

貴会ならびに会員の皆様には、何卒ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

新任のご挨拶

事務局 標準化推進部長

米納 達二 Yono Tatsuji



本年4月に事務局に着任いたしました米納です。当初運営部長として着任しましたが、6月より標準化推進部長に担務を変更してお世話になることになりました。よろしくお願いいたします。

JAHISに携わるのはかれこれ15年以上ぶりになると思います。正確に確認しているわけではありませんので記憶違いがあるかもしれませんが、一番最初にJAHISに関わったのは25年ほど前に電子カルテ委員会の委員として参加したのが始まりでした。おそらく電子カルテ委員会の創設時のメンバだったと思います。その当時は電子カルテというキーワードが広まりつつあった時期で、電子カルテとはなんぞやという定義をまずやろうということで活動し、JAHISとしてひとまずの定義がなされたと記憶しています。活動自体は委員長まかせで、私自身は全く役に立たずじまいでしたが、任期中に電子カルテの視察に行った冬の北欧（オランダ、スウェーデン）がとても印象的だったことを思い出します。

その後、事業推進部の創設とともに事業企画委員長として、JAHISの源資を稼ぐための新規事業を立ち上げることをミッションに携わることになりました。委員の方々との議論のなかで、各社の社員教育として、特に新入社員に対しては会社の一般的な新人教育はあっても、医療福祉分野に特化した教育となるとなかなか適切なものがなく、各社とも苦労しているのではないかと、という意見が多く、それではということで教育事業を立ち上げることにしました。その第一号が現在も続いている「医療情報システム入門」コースです。当然ですがその当時から更にパワーアップして毎回受講者も多く盛況であるとのことで大変感慨深いものがあります。

今度は事務局として携わることになったわけですが、昔馴染み的な安心感もありつつ、事務局の業務については全く知りませんでしたので不安もありつつといった感じです。今後は今の新鮮な気持ちを忘れずに皆様のご指導を仰ぎつつ取り組んでいきたいと思っています。

私が昔携わっていたころから、JAHISではプレゼンスの向上が大きなテーマのひとつでしたが、今後もそういう部分で少しでも貢献できるよう努めてまいりたいと思います。

ただ、新型コロナウイルスの影響で、着任早々職場閉鎖となり、在宅勤務が基本的な勤務形態となってしまいましたので、事務局としての仕事や習慣、職場のルールなどもわからないまま数か月たってしまったというのが正直なところです。今後関係の皆様にはご迷惑をおかけすることも多々あるかと思いますが、何卒よろしくお願いいたします。

編集後記

執筆者のみなさまにはお忙しい中原稿を執筆いただき誠にありがとうございます。お陰様で会誌66号の原稿も従来通りのペースでほぼ出揃い、校正に入っています。

新型コロナウイルス感染症に伴うニューノーマルの生活にも徐々に慣れては来て、当初の緊張感は少なくなりましたが、外出時など気の休まらない状況が続いています。

今回のこの感染症対応では、情報システムを用いたコミュニケーションの可能性がクローズアップされることになり、従来の環境であればほとんど進まなかった在宅勤務を含むリモートワークが一気に拡大し、毎日通勤することが当然ではなくなり、リモートワークを通常とし通勤費補助を見直す企業も出てきているようです。

JAHIS事務局も在宅勤務を大幅に取り入れ、可能な限りリモートでの対応を行っており、少なからずご不便をお掛けしているかと思いますが、みなさまのご協力で何とか運営できておりあらためてお礼申し上げますとともに、引き続きご支援ご協力をお願い致します。

一日も早く心安らかに過ごせる日々が戻ることを祈りたいと思います。

(YK)

一般社団法人
保健医療福祉情報システム工業会 会誌 第66号

令和2年10月10日 発行

発行人：下山 赤城

編集委員会：編集人 谷口 浩一
委員 岩本 和則
委員 岡 明男
委員 木下 善貴
委員 鈴木 義規
委員 岸本 芳典
委員 米納 達二
委員 吉野 裕夫

発行：一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会
〒105-0004 東京都港区新橋二丁目5番5号
新橋2丁目MTビル5階
電話 03-3506-8010
FAX 03-3506-8070
URL <https://www.jahis.jp>

制作：株式会社イブアソシエイツ

